



azbilレポート 2020



オートメーションによる価値創造

高度な計測と制御により、人と機械、人と技術の調和を図る azbil グループの「人を中心としたオートメーション」は、IoTやAI、ビッグデータ、クラウドといった技術革新を取り入れ、オフィスビルやプラント・工場、人々の暮らしに至る様々な場面で、azbilグループならではの価値を生み出しています。

Contents

azbilの価値創造

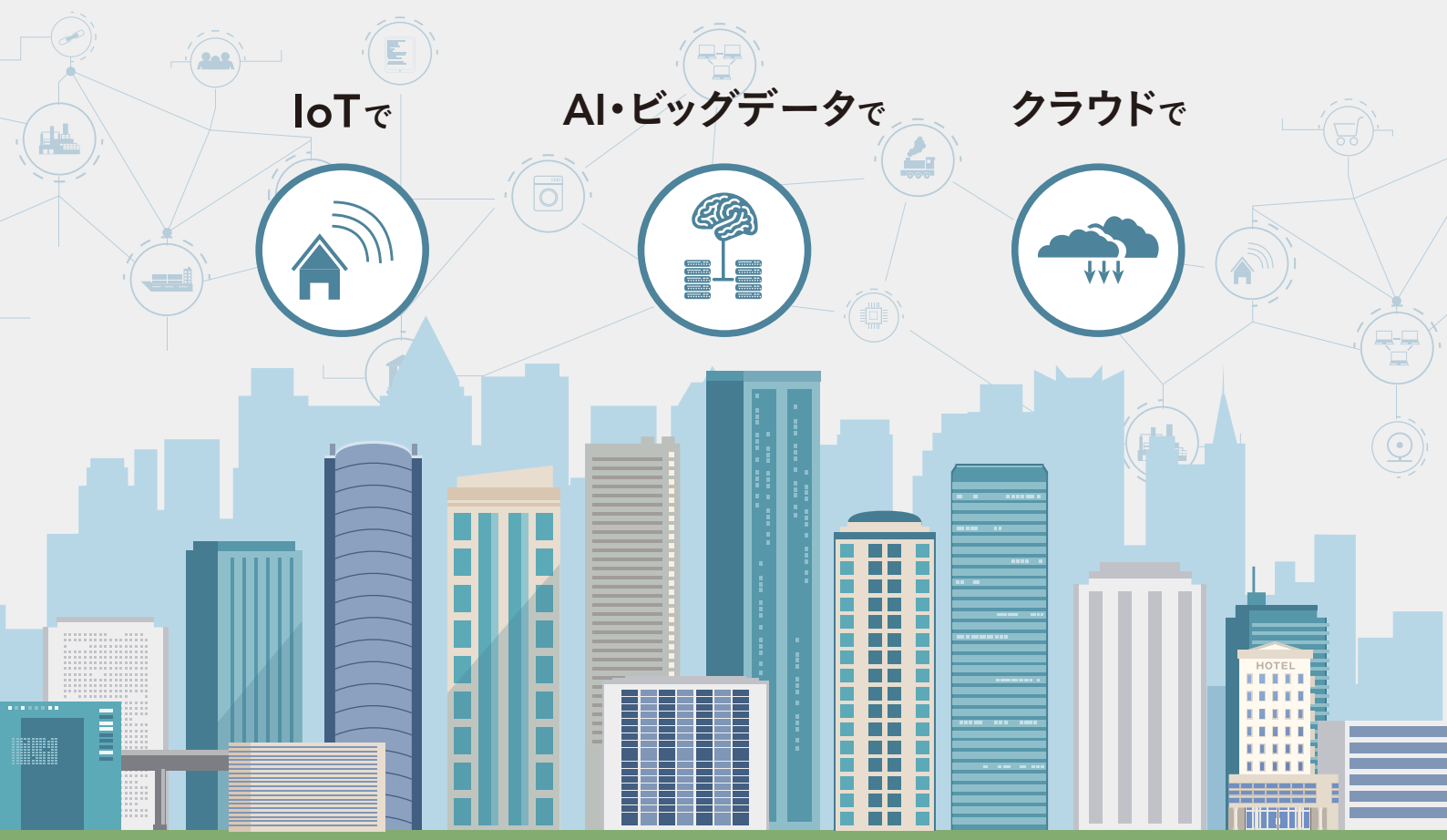
- 2 ごあいさつ
- 4 価値創造の軌跡
- 10 azbilの価値創造
～持続可能な社会実現に向けて
- 12 azbilの1年
- 14 社長インタビュー
- 24 azbilグループの価値創造と
SDGs実現に向けた取組み

本業を通じた価値創造の取組み

- 32 At a Glance
- 34 ビルディングオートメーション(BA)事業
- 38 アドバンスオートメーション(AA)事業
- 42 ライフオートメーション(LA)事業
- 46 グローバルに展開する
強力なバリューチェーン
- 47 技術研究・商品開発
- 52 生産・調達
- 54 営業・エンジニアリング・施工・サービス
- 56 バリューチェーンを支える
azbilのグローバルネットワーク

価値創造を支える基盤

- 58 azbilグループのCSR経営
- 59 環境への取組み
- 64 CSR調達
- 66 品質保証・安全
- 68 人材への取組み
- 74 コンプライアンス
- 75 内部統制
- 76 リスクマネジメント
- 78 コーポレート・ガバナンス
- 88 役員一覧
- 90 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 95 社会との交流・社会貢献活動

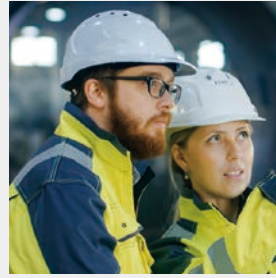




BA 事業

ビルディングオートメーション

オフィスビル等の大型建物で



AA 事業

アドバンスオートメーション

プラント・工場で



LA 事業

ライフオートメーション

暮らしの中で

財務データ

- 96 財務・非財務ハイライト
- 98 11年間の主要財務・非財務データ
- 100 連結貸借対照表
- 102 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 103 連結株主資本等変動計算書
- 104 連結キャッシュ・フロー計算書
- 105 azbilグループ会社情報
- 106 会社情報／株式情報

編集方針

azbilレポートは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。「azbilレポート 2014」より、azbilグループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様やお取引先様、社員、社会等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG(環境、社会、ガバナンス)情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

報告期間

2019年4月1日～2020年3月31日(一部に2020年4月以降の情報を含まみます)

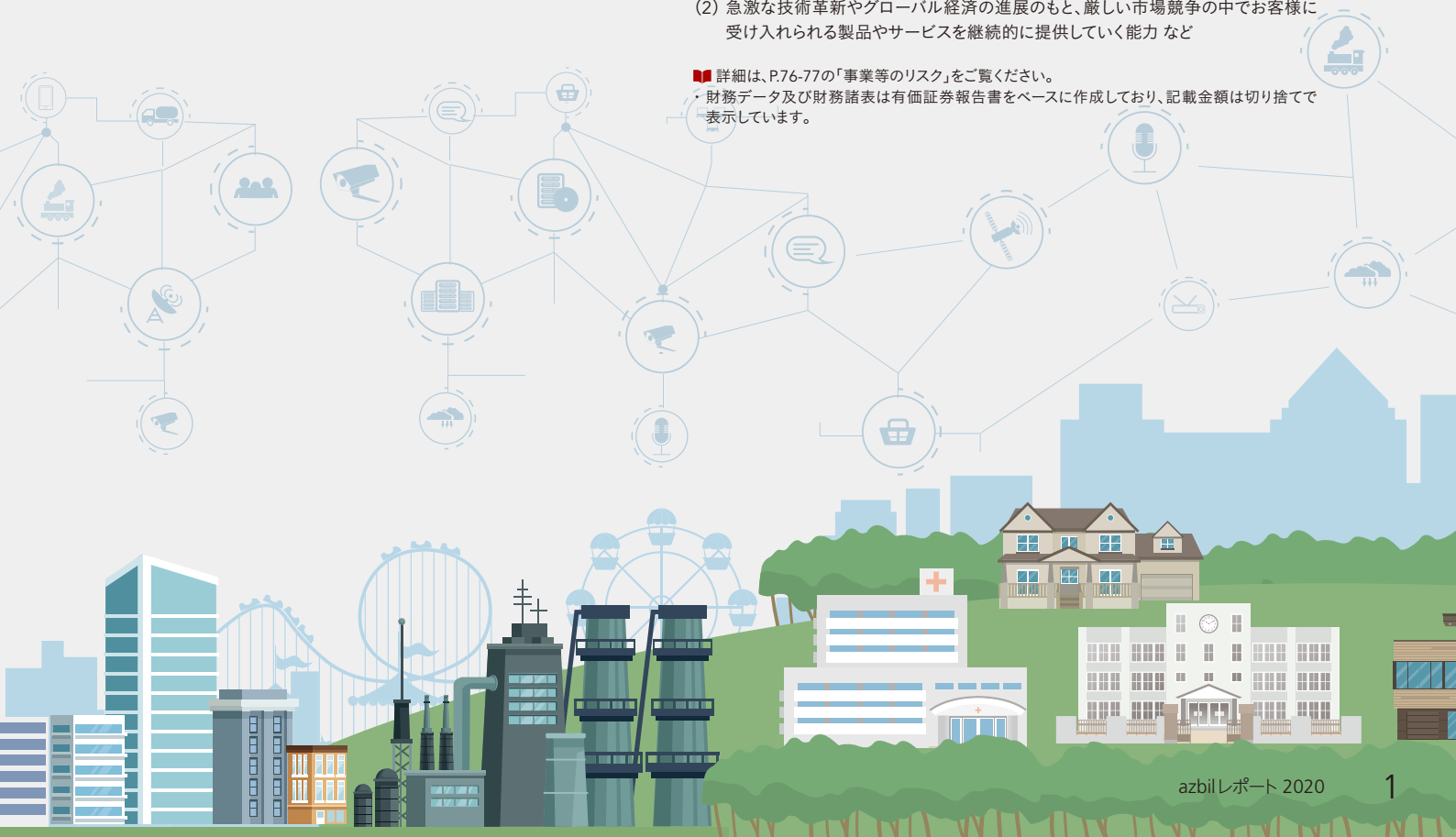
注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。したがって、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます(これらに限定されるものではありません)。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢や為替変動、設備投資動向 など
- (2) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

■ 詳細は、P.76-77の「事業等のリスク」をご覧ください。

・財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。



ごあいさつ



アズビル株式会社
代表取締役会長兼執行役員会長

曾禰 寛純



アズビル株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

山本 清博

「人を中心としたオートメーション」の探求と様々な課題解決を通して、 持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。

私たちは1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を山武からアズビルに変更しました。おかげさまでたくさんの方々から親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”の価値提供を目指しています。

2020年度は経営体制を改め、新たに山本清博が代表取締役社長兼執行役員社長に就任し、企業価値向上に向けた舵取りを担います。山本は、azbilグループの主要な事業において開発から事業企画、フロントエンドでの営業経験、IoTやAIなどの新たな技術領域での事業企画や海外での事業推進等、幅広い経験を有しています。また、曾禰は代表取締役会長兼執行役員会長に就任し、取締役会の議長を務めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化、及び新たな経営体制への移行を円滑に進めることに尽力する所存です。

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞という厳しい局面での船出となりましたが、事業環境の変化、技術革新、少子高齢化、働き方改革、地球環境問題に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を契機とするリモートワーク、BCP(事業継続計画)等への対応は、「人を中心としたオートメーション」が解決すべき事業領域の更なる拡大をもたらすものと思われれます。こうした変化をazbilグループとしての事業機会の拡大と捉え、グローバル展開や事業領域における戦略的取組みをさらに推進し、成長を加速させてまいります。

引き続き「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。「あずみる、アズビル。」を合言葉に、AIなど先進技術を活用した製造現場の安全と生産性、価値向上に貢献する新たな商品・サービスの提供や建物・地域社会での環境エネルギー課題解決による事業拡大、そのための事業・企業基盤の更なる強化等により、グループ理念に通じるSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを推進し、持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。

2020年8月

曾禰 寛純

アズビル株式会社
代表取締役会長兼執行役員会長

山本清博

アズビル株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

価値創造の軌跡

技術の力で人々の幸福と社会の発展に貢献する。それが、創業者山口武彦から連綿と110年以上にわたって受け継がれてきたazbilの原点であり、DNAです。



創業者 山口武彦

1906

DNA

創業者精神

人間の苦役からの解放

1906年12月、山口武彦が東京に、欧米機械工具の輸入商社「山武商会」を設立し、先進技術によって「日本の勤労者を過重な労働から解放したい」という志を具現化する歩みを始めました。その後、米国ブラウン社(後のハネウェ

ル社)と提携、自社でも計測・制御の技術を磨きながら、先進的な各種の工業機械・計器を日本に導入し、産業の発展に広く貢献するとともに、総合オートメーションメーカーへと進化しました。

azbilの意味: automation・zone・builder

azbil

azbilはオートメーションで
人と社会の未来を描く企業グループです

azbil（アズビル）はグループ社員の気持ちをひとつにするための、グループのシンボルです。グループ理念である「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という思いを込めたグループの象徴です。オートメーション(automation)の技術によって、グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場(zone)を実現(build)することを表しています。

2006

Philosophy

新グループ理念制定
人を中心としたオートメーション

人と技術の協創という概念が世の中に浸透する中、創業来の「人間の苦役からの解放」の精神を、人間の幸福のために社会に貢献するオートメーションの価値観として受け継ぎ、100周年を迎えた2006年、新たなグループ理念

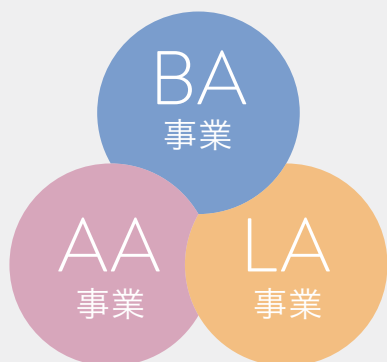
「人を中心としたオートメーション」を制定しました。私たちのオートメーションは、環境保全や省エネルギーなどの社会的な価値観とも調和した技術として発展を続けています。

azbilの価値創造 価値創造の軌跡

創業者の精神、DNAはそのままに、時代、社会の変化に対応した新たな価値提供を目指し、2012年に社名をその意思表示として、目指す価値と手段そのものを表す azbil (automation・zone・builder) に変更し、オートメーション事業をさらに推進。2ステップの中期経営計画の実践を経て、事業収益力・事業基盤の強化を実現。この成果を基に2020年を超えて、更なる成長を目指しています。

2012年度

- 社名を「アズビル株式会社」へ変更
- 3つの基本方針を策定
- 長期目標を設定



中期経営計画 (2013～2016年度)

**オートメーションを探求し、3つのオートメーション事業を展開
お客様や社会の課題解決に貢献できる企業集団を目指し、
3つの基本方針を策定、持続的成長の実現に挑戦**

中期経営計画 (2017～2019年度)

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

長期目標(10ヵ年、2012～2021年度)

- ROE10%以上
- 売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上

2012

2013

2019

Evolution

2ステップでの中期経営計画

2ステップの中期経営計画(2013～2016年度、2017～2019年度)を策定、目標とする「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現」に向けた取組みを推し進めました。2013年度からの7年間において、事業構造・業績構造の変革を通して事業収益力の強化が大

きく進展し、成長のエンジンとなるグローバルな事業基盤と財務基盤・危機管理体制の整備が進みました。また、次代を担い、azbilならではのCSR経営を実践していく経営体制・ガバナンスの強化が進展しました。

azbilグループSDGs目標



■ azbilグループSDGs目標についてはP.24-31をご覧ください。

2020年度 新たな経営陣で、 更なる成長に向けた取組みを開始

■ 詳細はP.88-89をご覧ください。

事業環境の大きな変化

- グローバル化の進展/持続的発展の責任
- 技術変革に伴うビジネスモデルの変革

技術革新の潮流

- IoT、AI等のテクノロジー領域変化

社会構造の変化

- 少子高齢化、働き方改革・価値観の変化
- 気候変動への対応
- ウイルスとの共生

新たな社会的課題の
出現により
オートメーションの
果たすべき
役割の拡大/
価値向上



目指す姿

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等々に貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

2020

Challenge

持続可能な社会へ 「直列」に繋がる新たな挑戦

2019年度 実績	
売上高	2,594 億円
営業利益	272 億円

社会構造や価値観が大きく変化中、ウイルスとの共生も前提とした行動変容がこの変化を加速し、解決すべき新しい様々な課題が生まれてきています。今後、オートメーションが対象とする領域と制御すべき範囲はさらに拡大し、オートメーションの価値向上と需要の増加が期待されます。こうした事業環境の

変化を着実に捉え、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった新たな技術を製品とサービスに導入し、対応することで、持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる経営で社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。

新たな挑戦、持続可能な社会への貢献のために、azbilグループが持続的に成長する仕組みとして、あらためてグループ理念である「人を中心としたオートメーション」から、グループ社員の行動、経営戦略、提供価値が、持続可能な社会へ「直列」に繋がるよう、行動指針、行動基準を見直しました。社会の持続可能性に貢献することで、自らの企業価値の向上を図っていきます。



Implementation

日々、グループ理念“人を中心とした”の実践

グループ
理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

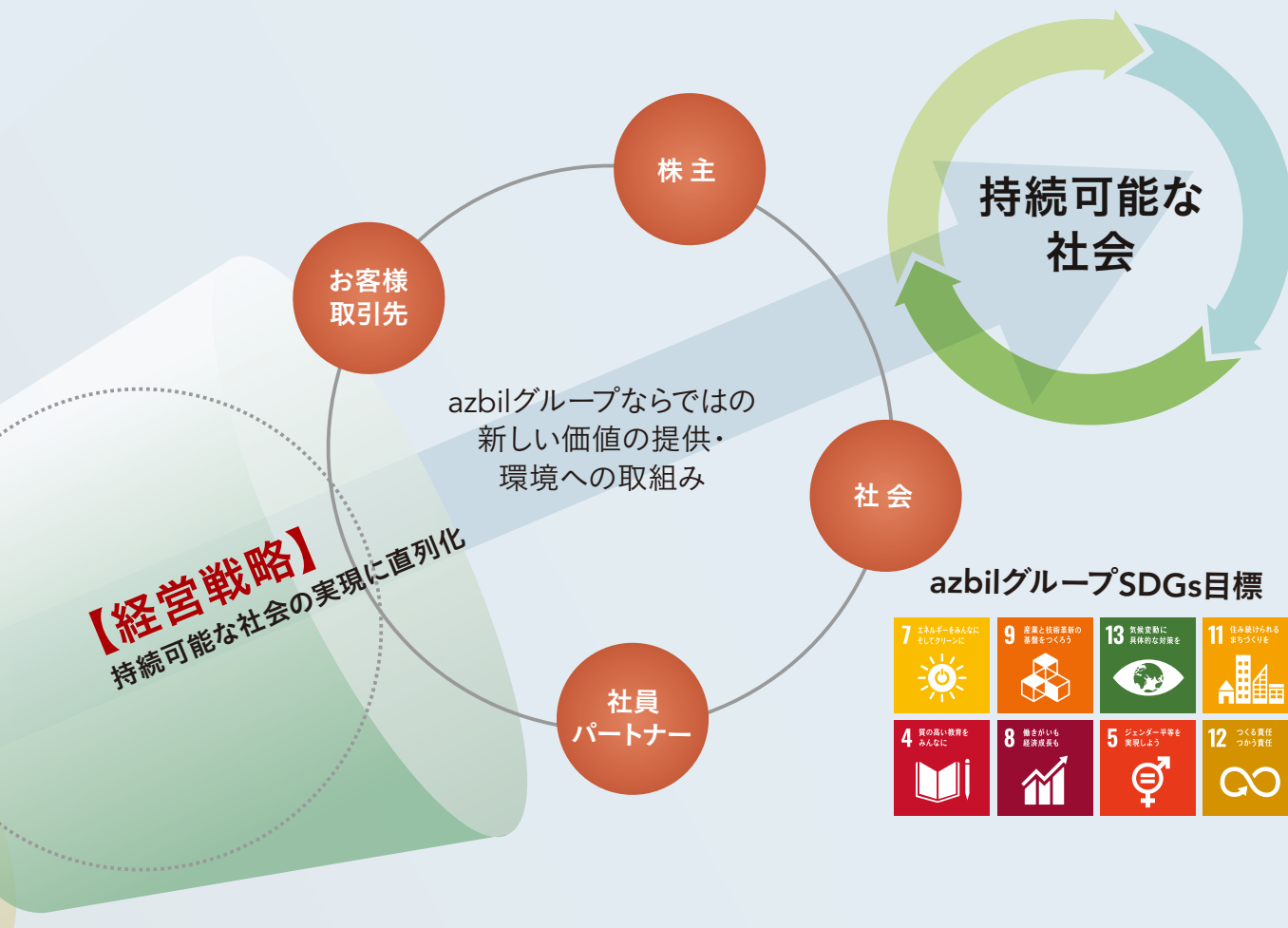
企業
行動指針

私たちは、企業理念を実践するために、「世界のお客さまと未来を繋ぐ先進の架け橋」を目指し、5つの道標(行動指針)のもとに行動します。

1. 人と技術の「協創」による、安心・快適な社会環境の実現
2. 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
3. ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築
4. 「多様な人材」とチームワークによるダイナミックな価値創造
5. 学習する企業風土とイノベーションによる成長

azbilブック (azbilグループの理念と企業行動指針) と行動基準ブック (azbilグループの行動基準)





Sustainability

お客様のライフサイクルに応じて azbilグループならではの価値・ソリューションを提供し、 社会とともに成長

新たに生まれた社会的課題を解決し、持続可能な社会に「直列」に貢献するazbilグループの強み・競争力の源泉は、これまでに培った計測・制御の技術と現場で蓄積した知見、そしてIoTやAI、ビッグデータ、クラウドといった先進技術です。これらが融合し、相互に価値を高め、「システム/ソリューション・サービス」と「センサ/アクチュエータ/フィー

ルド機器」の2つの領域で、azbilグループならではの価値、新しいソリューションを提供いたします。ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの3つの事業において、azbilグループのオートメーションが、お客様とともに、お客様の現場で新たな価値を創出していきます。

azbilの価値創造 ～持続可能な社会実現に向けて

時代とともに変化するお客様や社会の課題に対し、「計測と制御」のオートメーション技術と、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で、技術やソリューションを磨きあげてきました。現場に密着した一貫体制でお客様との価値創造を進めることこそがazbilグループならではの取組みであり、追求する姿です。

事業環境

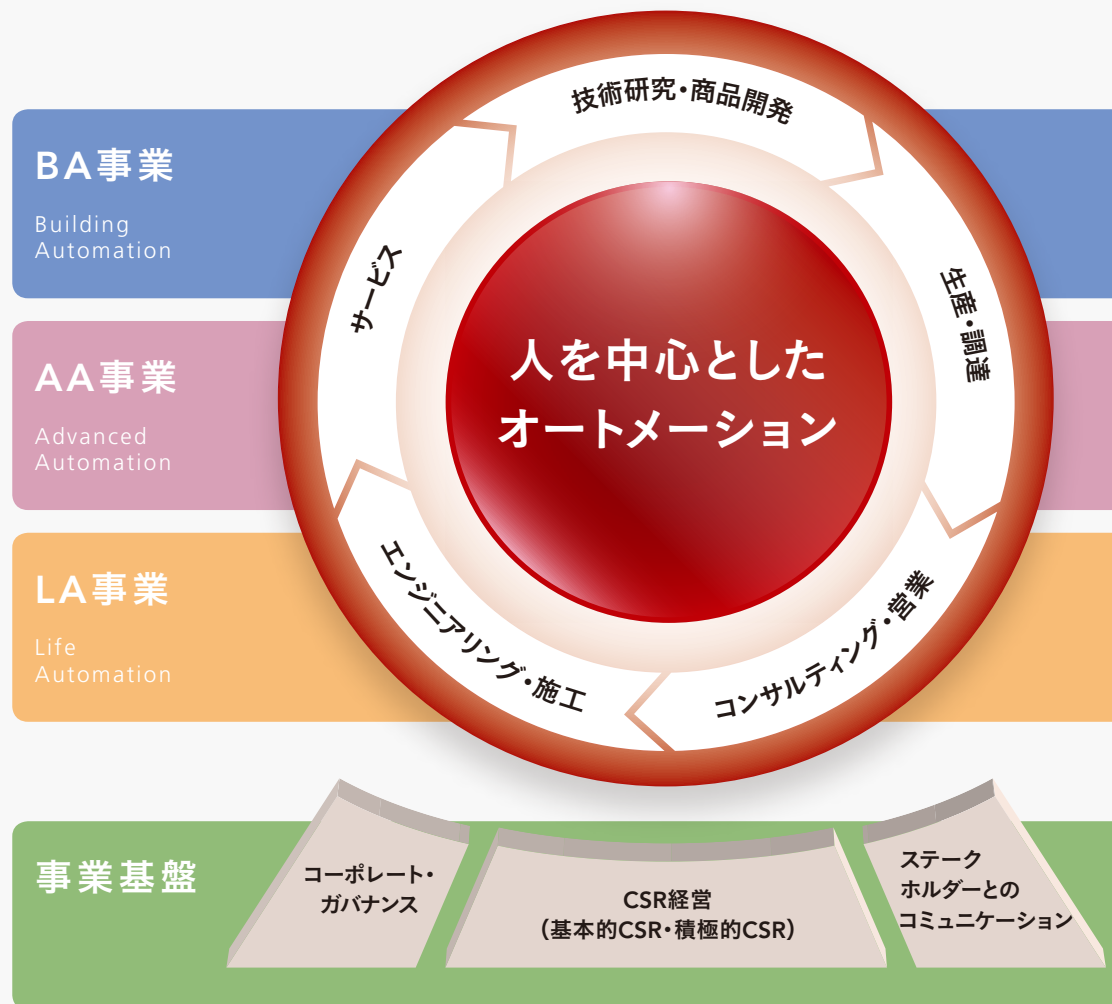
azbilグループの事業

事業環境変化・ 新たな社会課題

- 国内における労働人口減少、働き方改革による価値観の変化
- 各種生産設備の維持・インフラ老朽化に対応したメンテナンス、安全確保の重要性増加
- 自然災害の多発、気候変動等環境保全への対応の必要性増加
- 新型コロナウイルスとの共生を前提とした社会・個人の行動変容(リモートワーク、BCP、サプライチェーン、デジタル化)

オートメーション事業を通じた価値創造

～開発・生産から販売、エンジニアリング、サービスまでを一貫して提供～



azbilグループの 価値創造を支える事業基盤

こうした価値創造に向けての取組みは、BA、AA、LA事業の展開を通し、新型コロナウイルス感染拡大によってもたらされた新常态(ニューノーマル)への対応も含めて、持続可能な社会の実現に貢献し、2030年のSDGs目標の達成に「直列」しています。

「計測と制御」の技術・製品を
基盤としたソリューション

事業活動を通じて創出する社会的価値

様々な技術革新に対応したデバイスや
アプリケーションの開発・提供



建物・生産管理の
自律化・省人化の加速、
人との協調

スマート保安等
高度なサービス

IoT技術を活用した
環境・エネルギー領域での
ソリューション強化

クラウド技術を活用
したas a Service^{※1}
事業モデルの提供

BCP^{※2}対応としての
建物・生産設備の
柔軟な活動

現場と管理・監視を繋ぐ
azbilグループの強み

デバイス/
フィールド機器

現場



現場の知見から生まれる各種デバイス/フィールド機器と現場を熟知したエンジニアによる
ライフサイクルでのお客様との価値創造

※1 as a Service: 「サービスとして(as a service)」の意味の通り、従来の製品機能をインターネットを通じたサービスとして提供すること、または、そうしたサービスの総称。従来は製品の購入・システムの構築・インフラの敷設などを必要としたものを、インターネットを通じて必要なのみ利用することができる。

※2 BCP(事業継続計画、Business Continuity Plan): 自然災害やテロ等の危機的状況下に置かれた場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

グループ理念に基づく提供価値

安心

安心して、健康に暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも快適に過ごせる、
仕事ができる。

達成感

お客様と新たな価値を
創造する。

地球環境への貢献

エネルギーを最適に
管理・運用できる。

azbilグループSDGs目標

新オートメーション



環境・エネルギー



事業

企業活動
全体

健全経営
学習する企業体



サプライチェーン
社会的責任



azbilグループ行動指針・行動基準

azbilグループ理念

azbilの1年

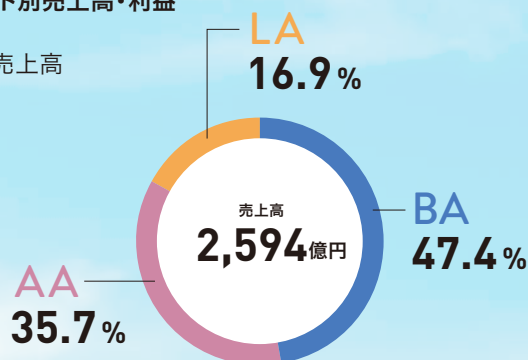
2019年度、この1年を通じてazbilが価値創造に取り組んだ活動内容とその結果の一部をご紹介します。

2019年度 業績結果

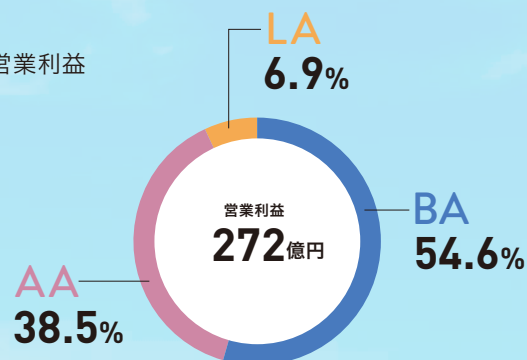
■ 受注高	2,580 億円	■ 自己資本利益率 (ROE)	10.9%
■ 売上高	2,594 億円	■ 営業利益率	10.5%
■ 営業利益	272 億円		

■ セグメント別売上高・利益

2019年度売上高



2019年度営業利益



トピックス ※日付は公表日

2019.5.13

熱式微小液体流量計に計測範囲0.5～50mL/minのモデルを追加、全形番を機能強化して発売開始 → 計測レンジの拡大と補正值切り替えにより1台で異なる液体の計測が可能に →

2019.5.31

湘南工場の新生産棟が竣工 → azbilグループのマザー工場として稼働へ →

2019.8.6

オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™、バッチプロセス向け機能強化版を販売開始 → 業種業態、工場規模に関係なく、導入が可能に →

2019.8.30

JPX日経インデックス400の構成銘柄に採用

2019.9.19

耐環境性能を高めた光電スイッチを販売開始 → 耐クーラント性能の向上により、製造ライン停止の頻度を低減 →

2019.10.16

アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation ASIA PACIFIC (ITAP)」へ出展

2019.10.21

NPO法人確定拠出年金教育協会より「DCエクセレントカンパニー表彰」を受賞

2019.11.1

azbilグループ、東光高岳グループにおける協業に向けた検討への合意のお知らせ → エネルギーマネジメント領域における次世代に向けた新たな取組みを推進 →

2019.11.13

オフィスビル向け天井温度センサの海外での販売を開始 → 空間に溶け込むデザイン、容易な取付け、高精度のセンサ →

2019.12.26

オフィスビル向けに温冷感空調システムを販売開始 → 執務者固有の体感を空調に反映し、快適性や生産性向上に貢献するシステム →

2020.1.31

小規模建物向けビルディングオートメーションシステムを販売開始 → 持続可能な社会実現に向けた省エネルギー推進に貢献 →

SDGs・ESGトピックス/IRトピックス

■ 主要インデックス採用状況

- FTSE4Good Global Index
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPXカーボンエフィシエント指数
- JPX日経インデックス400



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Azbil Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Azbil Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

■ 環境への取組み

アズビルの2030年 温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets (SBT)」に認定 (2019.5.8 認定)

TCFD(「気候関連財務情報開示タスクフォース」) 提言への賛同を表明 (2019.11.25 表明)

2050年に温室効果ガス「排出量実質ゼロ」へ 長期ビジョンを策定 (2020.1.28 策定)

経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言への参加を表明 (2020.6.8 表明)

■ コーポレート・ガバナンス強化

社外役員の独立性判断基準の一部改定 (2020.5.13 取締役会にて決議)

女性取締役が2名となり、ダイバーシティが進展 (2020.6.24 第98期定時株主総会にて決議)

■ 人材への取組み

健康経営の更なる推進のためのazbilグループ「健幸宣言」ー健康で幸せ、生き活きとした「働きのもと人」を創りますー (2019.7.1 宣言)

健康経営優良法人2020“ホワイト500”に認定 (2020.3.2 認定)



■ CSR経営

azbilグループ企業行動指針、行動基準を一新 (2019.10.1 改定)

2020.2.13

快適な空調を実現するビル向け赤外線アレイセンサシステムを販売開始ー赤外線検出により室内状況をリアルタイムに把握し空調を制御ー

2020.2.28

執行役員常務の山本 清博が代表取締役社長兼執行役員社長に就任ー事業環境の変化、技術革新の潮流を捉えた新たな成長に向けてー

2020.3.3

2つの出力を持ち、設置が容易なアジャスタブル近接センサを販売開始ー調整工数を削減し、設備の稼働率向上に貢献ー

2020.3.4

国際的なデザイン賞「iFデザインアワード2020」を受賞



社長インタビュー



オートメーションによる 価値創造への取組みを通して、 持続可能な社会、SDGsへ 「直列」に繋がる経営で、 社会課題の解決と持続的な成長の 両立を目指します。

このたび代表取締役社長に就任した山本清博です。

これまでに強化してまいりました事業基盤と事業収益力を基に、事業環境・社会構造の変化、技術革新の潮流に対応したオートメーションの取組みと、SDGsへ「直列」に繋がる経営で持続的な成長を確固たるものにしていきます。

山本清博

アズビル株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

-
- Q1 2019年度中期経営計画最終年度について
 - Q2 2019年度の業績結果について
 - Q3 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
 - Q4 株主還元について
 - Q5 長期的な経営方針について
 - Q6 新たな技術、商品について
 - Q7 経営基盤の強化の取組みについて
 - Q8 SDGsへ「直列」する貢献とは
 - Q9 社会的課題への対応について

Q1 2019年度は中期経営計画の最終年度でした。どのように評価されていますか。

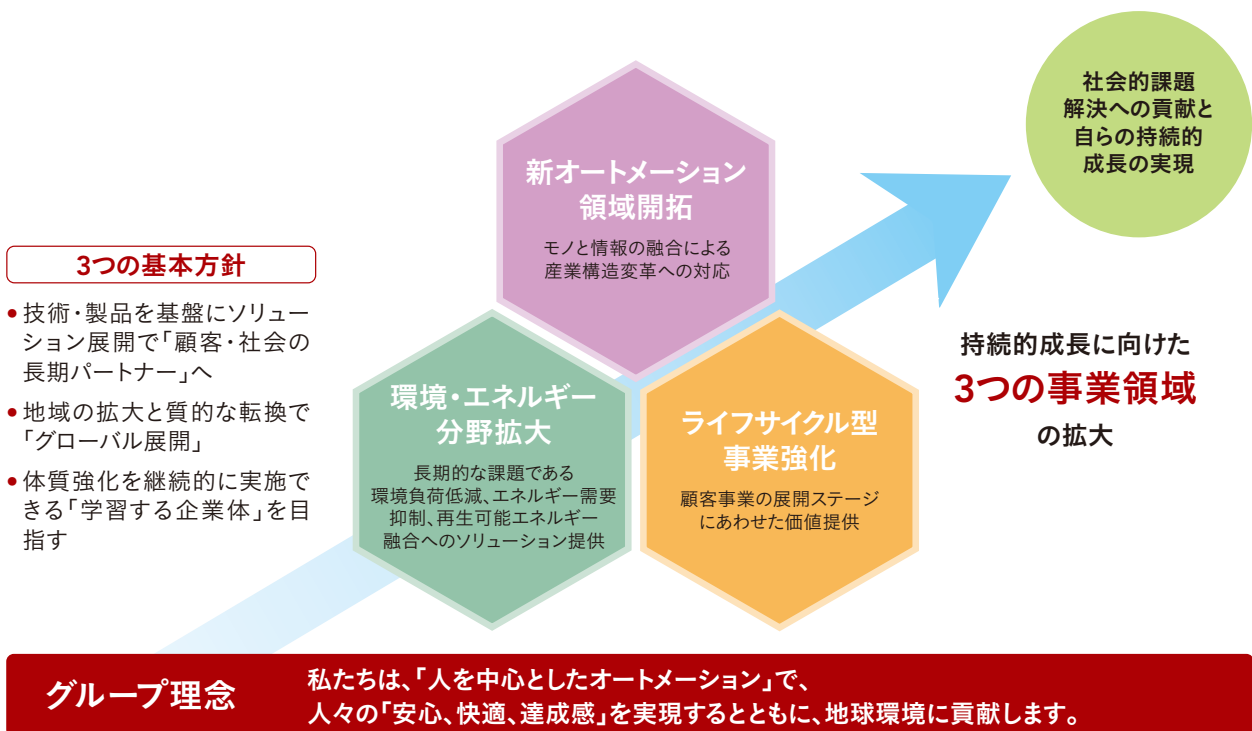
事業構造・業務構造の改革により事業収益力が強化されたことに加え、
事業基盤と経営体制の整備が進みました。

azbilグループは、2006年にグループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定し、2012年には、3つの基本方針を定め、事業面、グローバル展開、人材育成等の基盤づくりを進めてきました。この基本方針のもと、景気サイクルの異なる3つの事業、すなわちビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業において事業の選択と集中、組織改革、収益力強化等、各種施策を展開し、事業環境の変化に対応して、安定した成長を実現してきました。2017年度から2019年度にかけての中期経営計画においては、さらに持続的成長に向けた3つの事業領域を設定し、施策を展開してきました。こうした取り組みを通して、当社グループの事業は顧客・社会とのライフサイクル型事業として進化し、顧客提供価値を高めるとともに、事業収益力の強化が大きく進みました。

併せて、グローバルな事業展開を支えるための基盤整備を進めてまいります。海外に現地法人やサービス拠点を

を設置し、技術開発体制、生産体制についても世界3極体制を構築しました。こうした技術開発と生産体制を基にAIやクラウドを組み入れた商品が開発・生産され、お客様のもとに届けられています。さらに、「学習する企業体」にふさわしい人事制度、事業環境の変化に対応した人材の最適配置も進みました。BCP(事業継続計画、Business Continuity Plan)に関する整備や、財務体質の強化も進み、持続的な成長に向けた事業基盤が構築されてきました。

経営体制、コーポレート・ガバナンスの強化も着実に進捗しました。次の長期的な施策展開に向けて執行体制を新たなものとし、取締役会についてもガバナンス強化の観点から独立社外取締役構成比率を高めてきており、現在では11名中5名が独立社外取締役という構成になっています。加えて、保有に一定の合理性の認められない政策保有株式の適宜売却を進め、資本効率の改善にも取り組んでいます。



Q2 2019年度の業績結果はどうでしたか。

事業収益力強化がさらに進み、営業利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

先に述べたように、中期経営計画(2017~2019年度)においては、収益力強化において大きな進展が見られました。中期経営計画最終年度にあたる2019年度の業績については、AA事業が製造装置市場の低迷により減収したことを主因に、売上高は前連結会計年度比で1.0%減少の2,594億円となりましたが、営業利益は中期経営

計画策定時(2017年5月公表)の当初目標(250億円)を上回り、2019年度期初計画値(2019年5月公表)も上回る272億円を達成し、3期連続で過去最高益を更新することができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大により、第4四半期以降の景況感は悪化しましたが、azbilグループの業績への影響は一部にとどまりました。

Q3 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響と対応について教えてください。

事業面、財務面での基盤強化を基に、危機管理を徹底、変化に素早く対応します。

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な消費の落ち込み、経済活動・生産活動の停滞が設備投資の減少や工事の遅延・停止を引き起こしており、今後の事業環境につきましても不透明感が懸念されます。しかしながら、azbilグループは、これまでの事業構造・業務構造変革の取組みを通して、3事業における事業ポートフォリオの見直し、収益力の強化等を進め、着実に事業体質の強化をしてきています。また、危機管理対応としてのBCPに関する整備を進め、これに加えて、資金調達力の強化・多様化を含めた強固な財務基盤を構築してきています。これらにより当社グループの有事に対する対応力は強化されています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大後は、速やかに対策本部を立ち上げ、国内外の当社グループ各

社と連携し、お客様及び社員の安全確保を最優先として事業継続に向けた取組みを進めました。具体的には、グループ各社の事業所の活動形態を見直し、在宅勤務等を推し進める一方で、お客様の重要設備・インフラの維持に不可欠で、社会的要請の高いエンジニアリング、サービスを提供し、生産については安全に十分配慮をした上で継続、企業としての社会的責任を果たしてきました。現時点でも、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しはつかず、長期化が予想されていますが、引き続き危機管理を徹底し、新型コロナウイルス感染拡大に起因する変化に素早く対応していきます。また、お客様・社員の感染防止のために徹底した安全管理を行うとともに、これを機会として、生産性向上も見据えたりリモートワークの拡大等、働き方の創造に積極的に取り組んでまいります。

【ご参考】アズビルの財務基盤・資金調達力

2019年度末自己資本比率

66.7%

コミットメントライン*

100億円

現金及び現金同等物
2019年度末残高

747億円

長期発行体格付け
(格付投資情報センター)

**シングルA(安定的)獲得
社債発行登録済枠200億円**

※コミットメントライン: 金融機関が、企業に対して一定の期間・一定の融資枠を設定し維持すること。企業の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束(コミット)する契約。コミットメントラインは、「安定的な経常運転資金枠の確保」「マーケット環境の一時的な変化など、不測の事態への対応手段確保」などに利用。

Q4 事業環境が不透明な中、配当は維持されました。

従来からの基本方針を堅持し、短期的な事業環境・業績の変化にとらわれることなく、安定的な配当を維持することにしました。

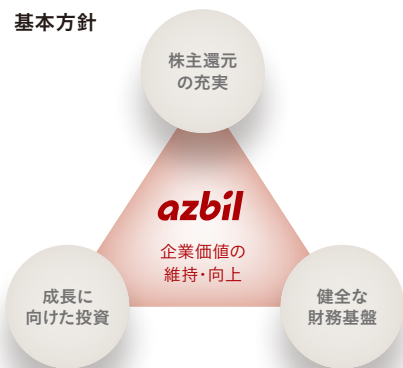
azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率(DOE)・自己資本当期純利益率(ROE)等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定的な配当を維持していきたいと考えています。過去大きく事業環境が変化した際にもこの方針を堅持し、実践してきました。

2019年度の期末配当金については、業績結果と株主還元の基本方針に基づき1株当たり25円とさせていただき、2019年度の年間配当としては公表通り50円とさせていただきました。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響

により事業環境の不透明さは継続していますが、これまでの事業構造改革、収益力強化策による内部留保等を勘案し、持続的成長のための投資に必要な資金を確保した上で、当社の利益配分に関する基本方針に則り、安定的な配当水準を実現するために、1株当たり過去最高水準の年間50円の配当を維持させていただき予定です。当社グループでは、事業環境の不透明さは継続していますが、基本方針に従い、従来通り配当を中心にしつつ、自己株式取得も機動的に取り入れる選択肢も含んだ規律ある資本政策の実践に取り組んでまいります。また、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、持続的成長のために必要な投資については継続していきます。

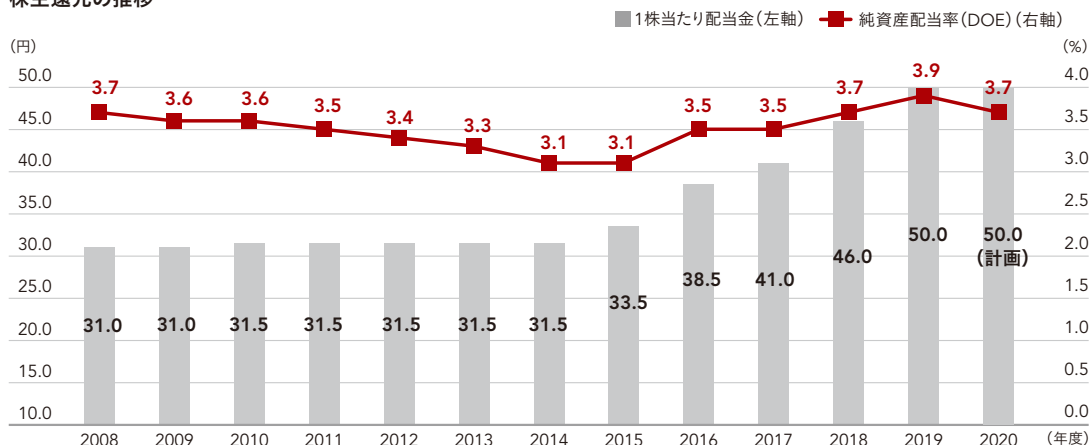
基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- ・株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- ・株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- ・株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- ・配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定的な配当を維持する

株主還元の推移



1株当たりの配当金、及び自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しています。



新たな社会的課題の解決に向けて
オートメーションが貢献できる領域は
日々拡大しています。

Q5 環境の激変を越えて持続的な成長は可能ですか。長期的な経営方針についてお聞かせください。

社会構造の変化がオートメーションの新たな需要を創出しており、
持続可能な成長を確信しています。

足元では、新型コロナウイルス感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、事業環境が悪化することが予想されますが、中長期的にはオートメーションへの新たな需要の増加が見込まれるため、持続的な成長が可能と考えています。

IoTやAI、クラウド等の先進技術を活用することにより、オートメーションの課題解決能力が向上しています。少子高齢化、グローバル化、働き方改革等による価値観の変化により生まれる新たなニーズへの対応、持続可能な社会を目指す上で喫緊の課題である気候変動や各種インフラ老朽化への対応、そして、今回の新型コロナウイ

ルス感染拡大がもたらすと考えられる行動変容、すなわちオンライン化、テレワーク、遠隔作業への対応等、オートメーションがその課題解決に果たせる役割はますます増加すると考えられます。新たな社会的課題の解決に向けてオートメーションが貢献できる領域は日々拡大しており、これらを機会とする新たな事業展開・成長を目指します。

azbilグループは、新たなオートメーションへのニーズを捉え、次世代に向け、長期的展望に立った事業展開を図り、新たな経営体制のもと、経営基本方針や事業基盤の継続的な強化、収益体質の改善等に今後も挑戦していきます。

Q6 新たな需要に応えることができる技術、商品について教えてください。

IoT、AI、クラウドといった先進技術を活用した製品と、現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、azbilグループならではの商品と価値を提供します。

azbilグループの強みは、先進的な技術を取り入れた製品・アプリケーションを保有するとともに、お客様の現場でエンジニアリング、サービスを提供する体制と、そこで長年蓄積し培った経験並びにノウハウです。IoT、AI、クラウドといった最新の先進技術を活用した製品と現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、当社グループならではのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、お客様に新たな価値を提供します。

例えば、製品面では、MEMS*とセンサパッケージング技術によりつくられた各種デバイス、フィールド機器がオートメーションによるソリューションの範囲を拡大し、これまでに計測・制御できなかった新たな需要にお応えします。また、各関節にトルクセンサを内蔵し、精密な作業力の検知と制御を可能にした次世代スマートロボットを開発しています。

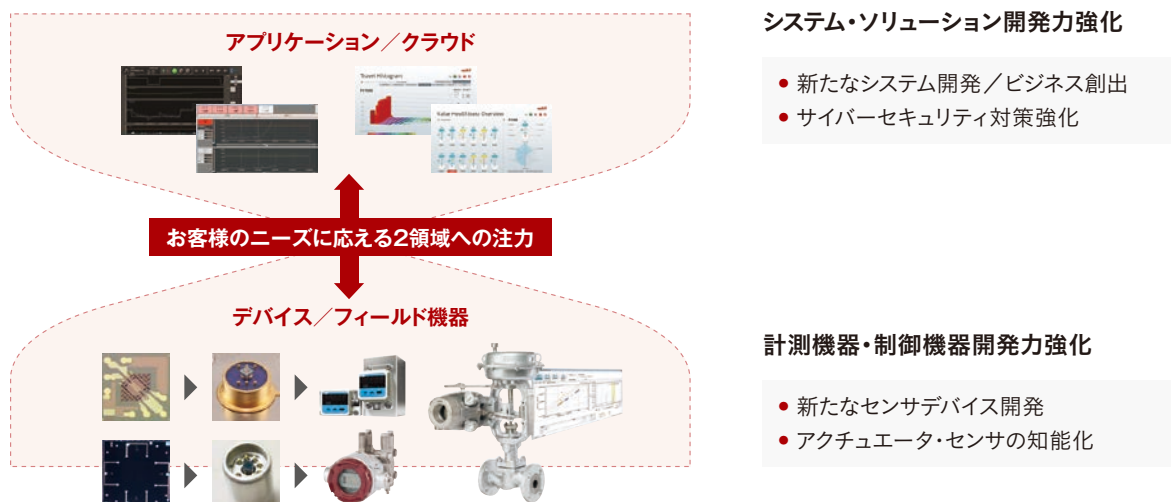
また、お客様のプラントにおいて、熟練オペレータに代わって高度な運用を実現し、リモートでの異常予兆検知や、メンテナンスを可能にする新たな知識集約型のサービスとしては、AI、クラウド技術を活用し、豊富なビッグデータを活用した「スマート保安ソリューション」が挙げられます。

ウイルスとの共生社会を見据えたソリューションとしては、平時に一般病室として使用している部屋を有事に「陰圧」にし、換気量を増加させることで感染症病室に切り替えることができる風量制御システムがあります。これは、平時における病床稼働率の低下を回避し、お客様にとってのコスト増を回避することを可能にするとともに、医療スタッフの安全環境確保を可能にします。

当社グループのBA(ビルディングオートメーション)システムは、オフィスの快適性向上、新たな働き方への対応はもとより、こうした病院やクラウドセンターに要求される先端的な制御を行っています。このほか、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけではなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションに貢献するのが「仮想発電所:バーチャルパワープラント(VPP)」の技術です。これは、今後のスマートシティの実現に不可欠な技術であり、当社グループのBA事業における納入実績、ノウハウを活かすことができる新しいオートメーションの事業領域です。

* MEMS(Micro Electro Mechanical Systems): 機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路をシリコン基板等の上に微細加工技術によって集積化したデバイス

azbilグループの商品力強化 ~自動化・自律化・省人化を加速し、人との協調を実現



Q7 中長期的な成長を支える経営基盤の強化については、どのような取組みを行っていますか。

グローバルな事業基盤の整備等に加え、新たに3つの組織を設置し、持続的な成長の仕組みを強化しています。

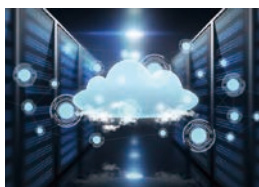
成長エンジンとしてのグローバルな事業基盤の整備を推進し、営業・サービス面では、世界23ヵ国での事業展開を拡大、成長のための地域戦略組織の第1弾を、2018年よりシンガポールにて立ち上げています。生産面においても、中国、タイ、日本の3拠点を整備し、商品生産の効率化とともにBCP等の対応も進めました。特に2019年度は、国内の生産機能を湘南工場に集約し、グローバルでの事業展開をリードするマザー工場として稼働を開始しました。技術開発においても、グループの開発拠点における整備・設備投資を進め、計量・計測の基本となるセンサ開発を含む設備投資をスタートし、IoTやAI、クラウドを活用した商品開発や販売体制を各事業で展開しています。

人材面では、「学習する企業体」の取組みとして、人事部門並びにアズビル・アカデミーによる各種人事施策、人材育成・資格制度等の立案・整備を実施しました。これにより、azbilグループが顧客・社会の長期パートナーとなる

ために必要なフィールドエンジニアやソフトウェアエンジニア等のソリューション人材の育成が進み、国籍を問わずグローバルでビジネスができる人材の育成や女性活躍の推進など、多様な人材が活躍できるダイバーシティへの取組みが進展しました。また、経営戦略と個々社員の能力のマッチングによる戦力強化・活用配置を630人規模(累計)で実施いたしました。

加えて、2020年4月に3つの組織を新設しました。まず、新オートメーション領域の開拓による事業拡大に向け、「ITソリューション推進部」を設置し、IT活用による競争力強化を図っています。同時に、グループ各社で進めているIT事業を統一的に加速する運用基盤として「クラウド運用センター」を設置しました。さらに「サステナビリティ推進本部」を創設し、SDGsに向けた取組みや国内外での内部統制の強化に取り組んでいます。

- **新たなオートメーションでの商品開発を推し進め、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現するための、azbilグループにおける継続的な成長の仕組み強化の一環として、以下の組織を新設。**



ITソリューション推進部

- 昨今の急激な技術変革を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として設立



クラウド運用センター

- azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的に設立



サステナビリティ推進本部

- 「人を中心としたオートメーション」による課題解決を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を行い、社会的責任を全うする行動指針・行動基準のもと、azbilグループのSDGsへの取組みやCSR活動をさらに推進し、また、価値創造を支える基盤としての国内外内部統制レベルアップを図るため設立

Q8 具体的にどのような形でSDGsへ「直列」する貢献を実践していくのですか。

事業活動を通じてお客様の現場で省エネ等に貢献するとともに、自らも温室効果ガス「排出量実質ゼロ」に向けた取組みを開始しています。

azbilグループは、高層ビル、工場、病院などの計測制御を手掛け、センサ、コントローラなどの機器やサービスの提供を通じて、現場での経験、ノウハウを蓄積しています。こうした現場での経験、ノウハウを活かし、お客様の更なる節電・省エネに繋がる効果的なソリューションを提案することでSDGsへ「直列」する貢献を続け、同時に持続的成長を実現していきます。2019年度は製品・サービス・ソリューションの提供を通じて301万トンのCO₂削減を実現していますが、これは日本のCO₂排出量のほぼ400分の1に相当します。

加えて、自らの事業活動においてもCO₂排出量の削減を加速していきます。azbilグループは、2050年までに事

業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)^{※1}の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しました。この長期ビジョンに向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を視野に入れた2030年の排出量削減目標(SBT^{※2}認定)を設定し、取組みを開始しています。

※1 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 SBT(Science Based Targets):産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標でSBTイニシアチブにより2019年5月に認定された。



お客様の現場におけるCO₂削減効果

2019年度 (2020年3月期)	オートメーションで	271万トンCO ₂ /年
	エネルギー マネジメントで	25万トンCO ₂ /年
	メンテナンス・サービスで	5万トンCO ₂ /年
合計		301万トンCO ₂



Q9 azbilグループに新たに求められている社会的課題への対応を含め、今後の抱負をお聞かせください。
持続可能な社会に「直列」に繋がる事業活動を通して課題解決に貢献するとともに、
自らの持続的成長を可能にしていきます。

azbilグループは、「私たちは『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」をグループ理念に掲げ、グローバルに事業を展開しています。環境負荷低減やSDGsへの対応は、このグループ理念の実践にほかなりません。

これまで培ってきたお客様との信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推進するとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル型事業の推進による持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業を展開することで、SDGs等の社会的課題の解決に貢献し、併せて着実な事業成長を実現したいと考えています。

持続可能な社会への「直列」に繋がる貢献のためには、当社グループが持続的に成長する仕組みも不可欠だと考えています。このため、グループ理念に基づき、azbilグループ企業行動指針、行動基準を2019年度に大きく見直しました。新たに設定した行動指針を大切に、当社グループにおける継続的な成長の仕組みを強化し、企業価値を向上していきたいと思えます。

これに加えて、2030年に目標達成を目指すSDGsを、

持続可能な社会へ「直列」に繋がる経営や事業活動の道標とするため、当社グループのSDGs目標(基本目標とターゲット)を定め、新設した「サステナビリティ推進本部」が中心となり、各部署での取組みを進めていきます。

直近の事業環境は不透明であり、厳しい状況が予想されますが、中長期的には当社グループが事業領域とするオートメーションの新たな需要の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染拡大の影響を、これまでに強化した企業体質・事業基盤と徹底した危機管理による迅速な対応で乗り切り、社会構造・価値観の変化により生まれる新たな課題に、社員一同、グループ理念から社員行動、経営戦略の実行までを直列化した体制で果敢に取り組むことで、社会課題の解決と自らの持続的成長の両立を実現していきます。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの経営・事業についてご理解いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

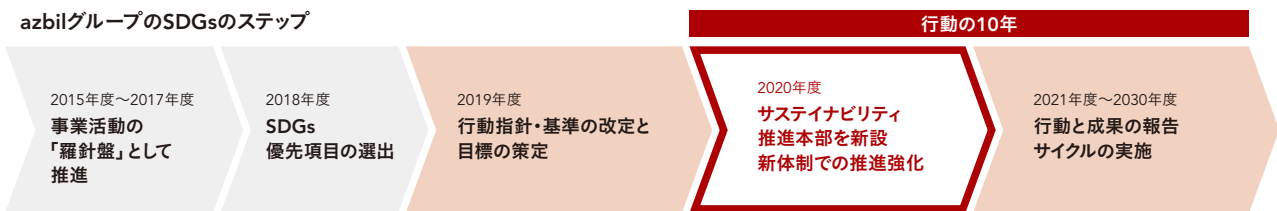
azbilグループの価値創造とSDGs実現に向けた取組み

azbilグループでは、SDGsを通じた活動で社会との価値共有を図り、持続的な成長、企業価値の向上に努めます。

azbilグループのSDGs達成に向けてのステップ

azbilグループでは、2015年にSDGsが国連で採択された後、これを事業活動の羅針盤として、その取組みを推進してきました。2018年度には、azbilグループとしての優先項目を選出、2019年度にazbilグループSDGs目標を策定しました。2020年4月には、サステナビリティ推進本部を新設し、同本部を中心とした新たな推進体制により、2030年度までを「行動の10年」として捉え、取組みを強化してまいります。2021年度以降は、行動と成果の報告のサイクルを実施し、ステークホルダーとのコミュニケーションをより充実し、社会全体の持続的な成長に貢献してまいります。

azbilグループのSDGsのステップ



SDGs推進体制

自らの持続可能性実現に向けて

SDGsの目標を達成し、持続可能な社会の実現に貢献するためには、自らを律し、持続的に成長していくための仕組みが必要と考えています。このため、2020年4月、持続可能性(サステナビリティ)のための施策を統合的に推進するための専門組織、「サステナビリティ推進本部」を設立しました。同本部では、今まで築き上げてきたazbilグループならではのCSR経営の取組み、体制を基盤に、グループ関連部署と連携し、持続可能な社会の実現に「直列」に繋がるSDGsの諸施策を推し進め、併せて、国内及び海外における内部統制やガバナンス、リスクマネジメント等、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組みのレベルアップを図ります。

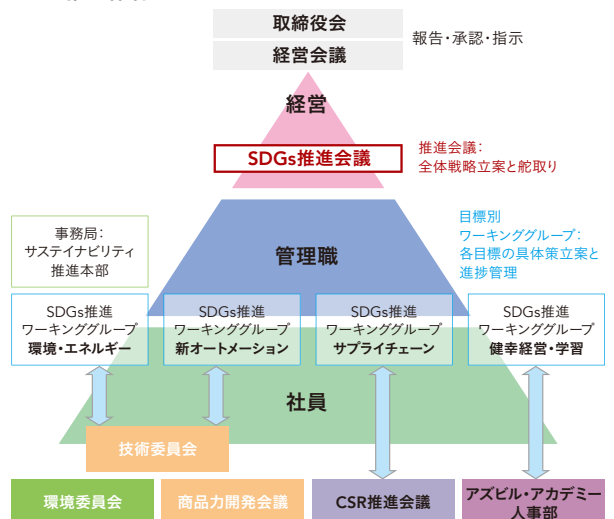
SDGs推進体制

具体的なSDGsの推進にあたっては、サステナビリティ推進本部を事務局に、SDGs推進会議を設置し、展開しています。SDGsに関する計画の策定、実行、評価は経営に報告され、2030年度の目標達成に向けてのPDCAサイクルが回されていきます。

azbilグループとして策定した基本目標の実現に向けては、SDGs推進会議の下に、テーマに分けて4つのSDGs推進ワーキンググループを設置しています。これらワーキンググループ

は、azbilグループの組織横断的な機能を持つ「azbilグループCSR推進会議」や「azbilグループ技術委員会」等の会議体と緊密な連携を図りながらグループワイドでの課題解決、SDGs実現に取り組んでいます。また、人事部門と人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーとの連携により、SDGsを広くグループ内に浸透させ、一人ひとりの積極的な参加を促すための啓蒙・教育活動に力を入れるとともに、コーポレート・コミュニケーションタスクとも緊密に連携し、社会からの要請に応えるESG情報の発信を進めています。

SDGs推進体制



azbilグループSDGs目標



azbilグループ全体で取り組むSDGs目標は、4つの基本目標とそれに紐づくターゲットで構成されています。

事業として取り組む領域では、オートメーション技術を核に、「協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献」と「新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現」を掲げ、お客様の持続的成長に貢献し、環境・社会の価値を創造することを目標としています。

また、企業活動全体で取り組む領域では、お取引先様や地域の皆様とともに実現する「サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献」「健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を行うことにより、持続可能な社会づくりに貢献することを目標としています。

社員の一人ひとりが目標を理解し、行動することにより、お客様、お取引先様、地域の皆様と社会課題の解決の協創を実現し、SDGs達成への貢献ができるよう努めてまいります。

基本目標		ターゲット	SDGs
事業			
I 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて) ・お客様の現場におけるGHG*1削減効果の更なる拡大 ・企業活動に伴うGHG排出量を30%削減*2 ・サプライチェーン全体のGHG排出量を20%削減*3 環境課題への貢献(環境統合型経営**の実現) ・地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 ・天然資源*4の有効活用と廃棄物発生量の削減	
II 新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現	新オートメーション	お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現 ・技術革新によるスマート社会の実現 ・新発想によるソリューションの提供	
企業活動全体			
III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン 社会的責任	お客様、お取引先様と共に社会的責任を果たす ・価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充 地域活性への貢献 ・事業拠点を軸とした社会貢献	
IV 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)の実現 ・柔軟な働き方と総労働時間削減 ・社員の心身の健康の維持・増進 ・多様な人材が能力発揮できる場づくり 学習する企業体の発展・強化 ・グローバルに活躍する人材の継続的育成と ・ステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大	

*1: 温室効果ガス(CO₂等)、*2: 基準年2013年、*3: 基準年2017年、*4: 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営、*5: 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称

azbilグループでは、azbilの事業そのものが持続可能な社会の実現、SDGsへ「直列」に繋がっていると考えています。事業を通じて社会からの期待に応え、課題解決に努めるとともに、SDGsへ繋がる事業を支える人材育成等に取り組んでいます。それらの取り組みの内容、目標を次ページからご紹介しています。

I

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献



地球環境問題は持続可能な社会の前提となる重要命題であり、SDGsにおける主要な課題の一つとなっています。azbilグループでは気候変動への対応を優先的な取組み課題と認識し、脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決と環境統合型経営の実現をSDGsのターゲットとして掲げています。

エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて)

■ 詳細は、P.59-61をご覧ください。

● お客様の現場におけるGHG※1削減効果の更なる拡大

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場におけるCO₂削減に取り組み、地球環境とエネルギー課題の解決に貢献していきます。お客様の現場におけるCO₂削減については、従来から実績値として結果を報告してきましたが、今般、SDGsへの貢献を継続的に果たしていくための指標として、2030年度の数値目標を策定いたしました。

※1 温室効果ガス(CO₂等)

2030年度目標

お客様の現場における
CO₂削減効果目標

340万トンCO₂

製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO₂削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に貢献しています。

2019年度(2020年3月期)のお客様の現場におけるCO₂削減効果は合計で年間301万トンCO₂となりました。これは、日本のCO₂排出量(約12億トン)の約1/400に相当します。2030年度にはこれを340万トンまで拡大することを目標としています。なお、事業のグローバル展開に合わせ、推計範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。

※ 推計手法につきましては、第三者レビューを実施しています。

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューションで、環境負荷低減に貢献しています。



271万トンCO₂

エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



25万トンCO₂

メンテナンス・サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



5万トンCO₂

お客様の現場におけるCO₂削減効果(2019年度)

合計 **301**万トンCO₂

お客様の現場における GHG 削減事例

azbilグループは、BA、AA、LAの各事業において、様々な製品・サービス・ソリューションの提供を通じてグローバルにCO₂の削減を実現しています。例えば、BA事業では、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理エネルギーの最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改

修で省エネルギーとコスト削減を実現しています。AA事業では、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省いています。以下は、インドネシアにおいて製品・ソリューションを活用して大幅なCO₂削減を実現した実例です。



インドネシア石油精製工場内動力プラントに高度制御を導入 約3万5,000トンのCO₂排出削減を実現

azbilグループは、日本政府とインドネシア政府間の二国間クレジット制度[※]を活用した、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託による実証事業の1つに参加し、インドネシア国内最大規模の石油・ガス関連企業であるプルトamina社チラチャップ製油所の動力プラントで大幅な運用改善を実現しました。具体的には、当社の制御高度化ソリューション「SORTiA™」を既設制御システムに接続し、オペレータに代わって設定値を指示して複数の設備を「連携制御」することで、10ヵ月で省エネルギーを実現するとともに、約3万5,000トンのCO₂の排出量を削減しました。



※ 二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism, JCM): JCMパートナー国と協力して温室効果ガスの排出量削減に取り組み、削減の効果を両国で分け合う制度

・サプライチェーンを含めた、企業活動に伴うGHG排出量削減

自らの事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1+2)については、2050年に「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の実現に向けての取組みを始めています。また、その経過地点となる2030年度については、事業活動に伴う温室効果ガス、及びサプライチェーン全体の温室効果ガス、それぞれの排出量について排出削減目標を策定しました。この削減目標は、産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標である「Science Based Targets(SBT)」として、SBTイニシアチブ(SBTi)^{※3}により2019年5月に認定されています。

環境課題への貢献(環境統合型経営^{※4}の実現)

■ 詳細は、P.62をご覧ください。

・地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

・天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減

azbilグループはSDGsへ「直列」に繋がる事業として、環境対応商品・サービスをより多く創出・提供するとともに、それらの商品・サービスにおける新製品開発時の環境配慮設計を通じた3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取組みを一層、強化しています。

2030年度目標

温室効果ガス排出削減目標

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)^{※1}

30%削減
(2013年基準)

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)^{※2}

20%削減
(2017年基準)

※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 スコープ3: 事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)

※3 上記の温室効果ガス排出削減目標(SBT)を達成するために、2015年にCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)が共同で設立した団体

※4 脱炭素化・資源消費・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に織り込まれた経営

II

新オートメーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現



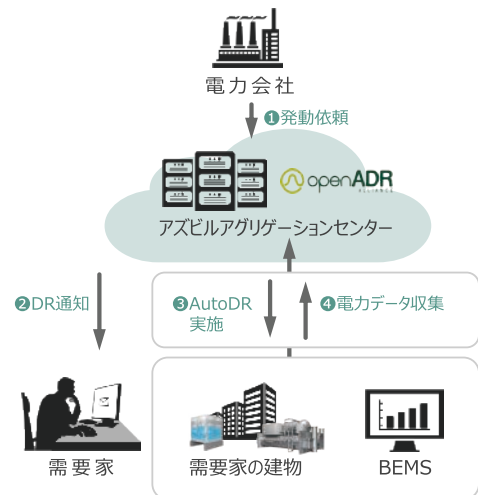
社会構造や技術潮流の変化により、azbilグループが理念として掲げる「人を中心としたオートメーション」が果たすことのできる役割と価値は確実に拡大しています。事業を通じて達成するSDGsの目標に、「新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現」を掲げ、常に変化する社会からの要請に応え、お客様の安心・快適に繋がる生産性・価値向上の実現に努めています。

お客様の安心・快適に繋がる生産性・価値向上の実現

- 技術革新によるスマート社会の実現
- 新発想によるソリューションの提供

スマート社会の実現に向けて ～快適性から働き方の改革、再生エネルギー導入への貢献まで

azbilグループは、IoTやクラウド、ビッグデータ、AI等の先進技術の活用によって、付加価値を高めた新しい製品・サービスを提供し、快適性の実現はもとより、オフィスビルや都市が抱える様々な課題の解決に貢献しています。例えば、赤外線アレイセンサシステムは、赤外線を検出するセンサにより在室者の増減や日射、OA機器の表面温度を計測し、室内空間の温度変化の兆しを捉えて制御することができ、快適性の提供だけでなく、オフィスや空間の使用状況の把握、働き方改善、新常态（ニューノーマル）に対応した3密の回避、ソーシャルディスタンスの確保にも貢献します。また、クラウドサービスを進化させ、建物管理の省人化とともにテナント企業の安全やBCP支援も行っています。都市全体のエネルギー需給の観点からは、長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に電力需要の制御を自動で実施するAutoDR™システムを開発、再生エネルギー導入促進の鍵ともなるバーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）の実現に貢献しています。azbilグループは、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけではなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションを提供し、近未来のスマートシティの実現を目指しています。





既存の当社BEMSや総合ビル管理サービスBOSS-24™のインフラ技術を活用しており、導入が容易

新型コロナウイルス感染拡大にも対応する新たなソリューション

感染症流行時、PC画面からの簡単な操作で、病室を「等圧」から「陰圧」に切り替えてウイルスが病室外に拡散するのを防止し、臨時的感染症病室として利用できるようにする国内初の「パンデミック対応空調システム」を提供しています。換気量も倍加させ、患者や医療スタッフの安心・安全を確保するとともに、医療施設の経営・運営面のサポートを行います。また、オフィス等の入退出管理ソリューションとして、高解像度赤外線サーモグラフィカメラを搭載した顔認証システムが非接触で安全・衛生的な入退室管理を提供しています。AIを活用し、顔認識技術で顔の位置を特定し、非接触で0.5秒以内に高精度の検温が可能です。

このほか、一刻も早い新型コロナウイルスのワクチン製造が求められる中、グループ会社のアズビルテルスターにおいてワクチン製造に必要な凍結乾燥装置等を生産・販売し、医薬品の開発・製造に貢献しています。

有事

風量制御コントローラ付きベンチューリャバルブ Inflex™VN

✓ 感染症緊急対応病棟として使用

✓ 換気量(外気)は12回/h以上を確保

病院向けパンデミック対応空調システム



顔認証・温度検知ソリューション

III

サプライチェーン、社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献



azbilグループでは「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を企業行動指針の一つとして掲げています。サプライチェーンに関しては、グループ理念、企業行動指針に基づき、法令を理解・遵守し、人権・環境に配慮した公正な活動をグローバルに展開しています。お取引先様にもazbilグループの考え、取組みをご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)の実践に取り組んでいます。地域・社会への貢献についても、社員が自ら参加する草の根的活動の支援から、企業としての災害被災地への寄付等までを行っています。

お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす

■ 詳細はP.64-65をご覧ください。

● 価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充

CSR活動全般、CSR調達等

地域活性への貢献

■ 詳細はP.95をご覧ください。

● 事業拠点を軸とした社会貢献

社会貢献全般、新型コロナウイルス感染拡大・自然災害への支援など



大阪マラソングリーンUP作戦(地域清掃活動)に参加

IV

健幸経営、学習する企業体

健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化



企業活動全体を通じて取り組むSDGs目標の一つとして、「健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を掲げています。様々な個性・能力・知見を備えた個々の人材が働きがいを感じ、絶えず学習を続け成長することにより、より高い価値を創造することを目指しています。

健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン)の実現

■ 詳細はP.68-71をご覧ください。

- 柔軟な働き方と総労働時間削減
- 社員の心身の健幸の維持・増進
- 多様な人材が能力発揮できる場づくり

「健幸経営」については、心身の健康管理だけでなく、社員の「幸せ」の実現にも積極的に努める決意で2019年に「健幸宣言」を行い、総労働時間の削減や、ハラスメント撲滅などの働き方改革、多様な人材活躍推進(ダイバーシティ)等の総合的な取組みを推進しています。更に健幸で生き活きたした「働き場と人」を創る様々な取組みの結果を評価する指標として、新たに、「azbilグループで働くことに満足している社員の比率」を2030年度に65%以上とする数値目標を掲げました。

学習する企業体の発展・強化

■ 詳細はP.72-73をご覧ください。

- グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーとともに学ぶ機会の拡大

azbilグループは「学習する企業体」として、永続的な学習による社会課題解決の基盤強化を図り、社内外の変化に対応し、社員が働くことを通じて「学習」し「成長」し続けることができるように、様々な取組みを実施しています。これらの取組みがどれだけ成長実感につながっているかという結果を測るものさしとして、「一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率」を新たな数値目標として掲げました。

2030年度目標

azbilグループで働くことに満足している社員の比率

65%以上

一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率

65%以上

※ 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。(2019年度は双方とも57%)

価値創造を支えるサステナビリティとSDGs

気候変動への対応として ～影響の把握と開示の取組み



azbilグループでは2019年11月、SDGs17の目標の一つであり社会のサステナビリティ(持続可能性)に大きな影響を及ぼすと考えられる気候変動に対する取組みとして、気候変動が事業活動に与える影響について正しく把握し、適切に開示するというTCFD^{※1}の提言内容に賛同いたしました。賛同表明後、azbilグループ内においてもタスクを組成し、気候変動に対するazbilグループのガバナンス、機会とリスク等をまとめました(下表)。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、気候変動が当社グループの経営に与えると考えられる影響の開示を進めてまいります。

項目	取組み内容			参照先	
ガバナンス	気候変動は、azbilグループ理念を実践する上でも重要な課題であると認識し、アズビル株式会社経営会議で議論し、取締役会で監督しています。			P.76-87	
戦略	azbilグループでは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へと繋げていきます。			BA事業 P.34-37 AA事業 P.38-41 LA事業 P.42-45 技術研究・商品開発 P.47-51 生産・調達 P.52-53 本業を通じた地球環境への貢献 P.22, 26-27, 59	
		ビルディングオートメーション (BA)事業	アドバンスオートメーション (AA)事業		ライフオートメーション (LA)事業
	機会	世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスなどへの需要拡大など	新しい産業に向けた、センサー・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加		IoT技術を活用したガスメーターといったSMaaS事業の拡大など
	リスク	(共通) ・新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加 ・エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 ・炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退			
	機会	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加など	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加など	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加など	
リスク	(共通) ・異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 ・異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少				
リスク管理	azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候変動を含めて網羅的に洗い出しています。①「総合リスク部会」(部門責任者などで構成)で抽出・分析したのち、②「総合リスク委員会」(リスク管理担当役員が統括責任者)で「azbilグループ重要リスク」として選定、取締役会にてこれらを審議・決定しています。これらは、経営会議等において対策の立案と実施、取締役会への結果報告を行って管理しており、それぞれのリスクの軽減に努めています。			P.76-77	
指標と目標	持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動により、azbilグループのお客様、及びazbilグループとサプライチェーン全体を視野に入れた指標と目標を掲げて、気候変動への取組みを推進しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の現場におけるGHG(CO₂)削減効果の更なる拡大 ・2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の策定 ・ビジョン達成に向けた、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を視野に入れた2030年の排出量削減目標(SBT認定)の策定 			P.26-27, 60	

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure):世界主要国の中央銀行や金融当局により構成された気候変動に関する影響の開示を進めるタスクフォース及びそのフレームワーク。気候変動が事業に与える影響を少なくとも2つのシナリオに照らして評価する等の開示を求めている。

※2 気温上昇が抑制(2℃程度の上昇シナリオ):脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ

※3 気温上昇が継続(4℃程度の上昇シナリオ):CO₂を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ

サステナビリティに向けたazbilグループの主な取組み

azbilグループはサステナビリティ(持続可能性)の観点から、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組みを積極的に推進しています。ESGの重要課題に対してazbilグループがどのような取組みをしているのかを下表において整理しました。azbilグループは、ESGへの取組みを通じて、自らの持続可能性を確かなものとするとともに、当社グループならではの価値創造を実現することで持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献を果たしてまいります。

ESG	ESGの重要課題	azbilグループの主な取組み	参照ページ	主に関連するSDGs
E 環境	気候変動 (GHG、エネルギー)	お客様の現場におけるCO ₂ 削減に貢献	P.22, 26-27	    
		自らの事業活動における中長期CO ₂ 排出量削減(スコープ1+2)	P.27, 60-61	
		エネルギーマネジメントソリューションの提供	P.34-35, 54-55	
		バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進	P.28	
	製品・サービスでの環境配慮	環境配慮設計の推進	P.62	
		国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進		
	汚染・資源 (大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等)	環境汚染予防、資源の有効利用(廃棄物削減含む)	P.59, 63	
	水の安全保障・水リスク	IoTを活用した水道メーターの普及	P.42-45	
		水リスクへの対応、使用量の削減	P.63	
	生物多様性	大型船舶用のバラスト水処理装置、ソリューションの提供	P.63	
事業拠点を軸とした自然環境保全		P.63		
環境サプライチェーン	サプライチェーン全体における中長期CO ₂ 排出量削減(スコープ3)	P.27, 60-62		
	グリーン調達推進	P.65		
環境マネジメント	ISO14001に基づく環境管理活動推進	P.59		
S 社会	労働慣行	ダイバーシティの推進、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応	P.70-71	     
	健康安全	健幸経営、働き方改革の推進	P.68-69	
	人権	基本的人権の尊重、各国の法令、コンプライアンスを遵守した採用	P.70-71	
	コミュニティ	地域イベントへの協賛、ボランティア、社会貢献団体を通じた寄付	P.29, 95	
	社会サプライチェーン	CSRに配慮した購買活動	P.64-65	
	品質・顧客	革新的な生産工程による品質の確保、品質保証・安全	P.53, 66-67	
開発、生産、販売、エンジニアリングからサービスまで一貫体制によるトータルソリューションの提供		P.46-57		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	監督・監査機能の強化(独立社外役員の選任、独立性判断基準等)	P.78-87	
		経営の透明性・健全性強化(指名報酬委員会等)		
		責任体制の明確化と対話促進(コーポレートガバナンス・コードへの対応、コーポレートコミュニケーション担当役員等)	P.90-94	
	リスクマネジメント	網羅的な重要リスク管理体制の拡充(総合リスク管理部会・総合リスク委員会)	P.76-77	
コンプライアンス	企業理念・行動指針・行動基準の浸透	P.8-9, 74, 94		
	コンプライアンス教育、定期的な全社意識調査の実施と分析、ホットライン機能の充実	P.74-75		



価値創造の取組み

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていく各事業のご紹介と取組み概況、そしてグローバルに展開するazbilグループならではの開発から生産、営業、エンジニアリング・施工、サービス(保守・メンテナンス)に至るバリューチェーンについてご紹介します。

At a Glance

BA ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



AA アドバンス オートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。



LA ライフ オートメーション事業

BA/AAの領域で長年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

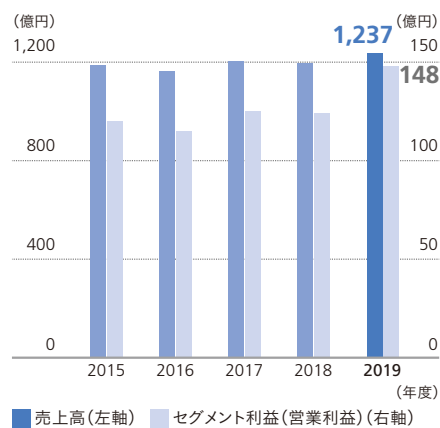




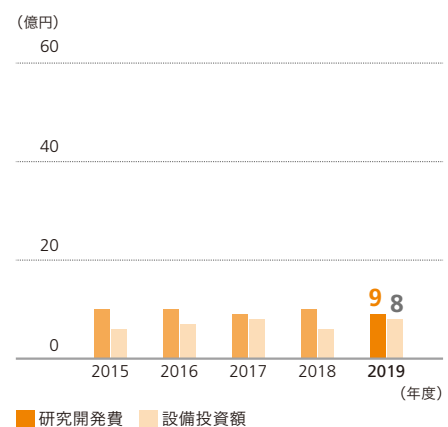
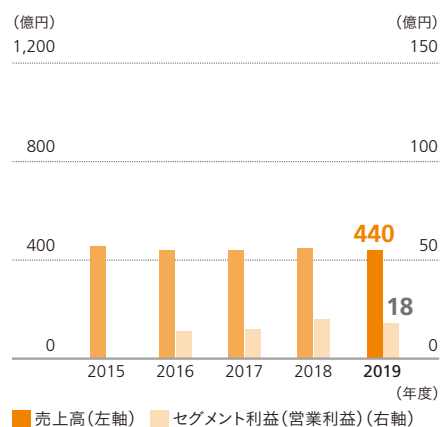
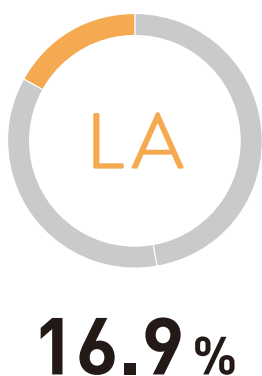
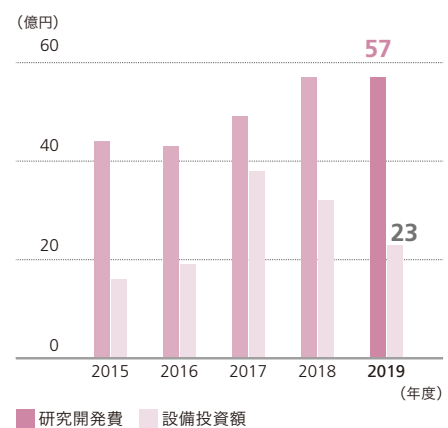
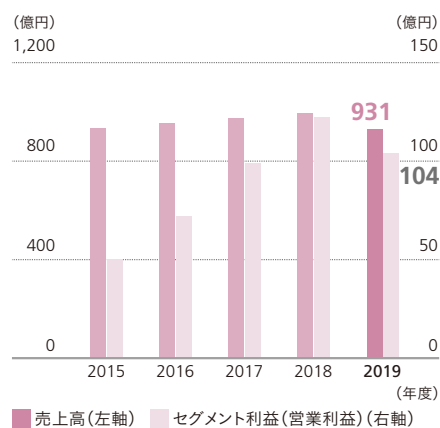
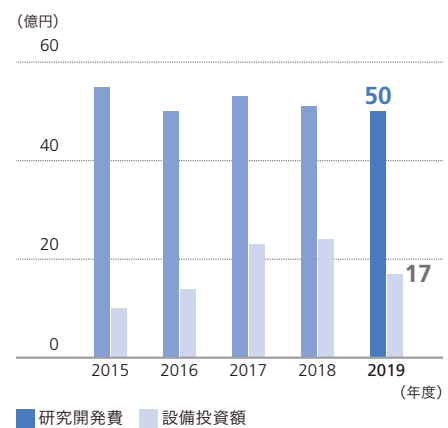
セグメント別売上高構成比



売上高・セグメント利益(営業利益)



研究開発費・設備投資額



事業紹介・事業概況

ビルディングオートメーション(BA)事業

事業フィールド：オフィスビル／ホテル／ショッピングセンター／病院／学校／研究所／工場／データセンター／官公庁建物／空港 など

BAシステムを国内に普及

⇒ 日本の大規模建物向け空調制御分野におけるパイオニア

新設 サービス 既設改修

⇒ 建物のライフサイクルに即したサービスメニューの提供

クラウド・AIを活用して分析

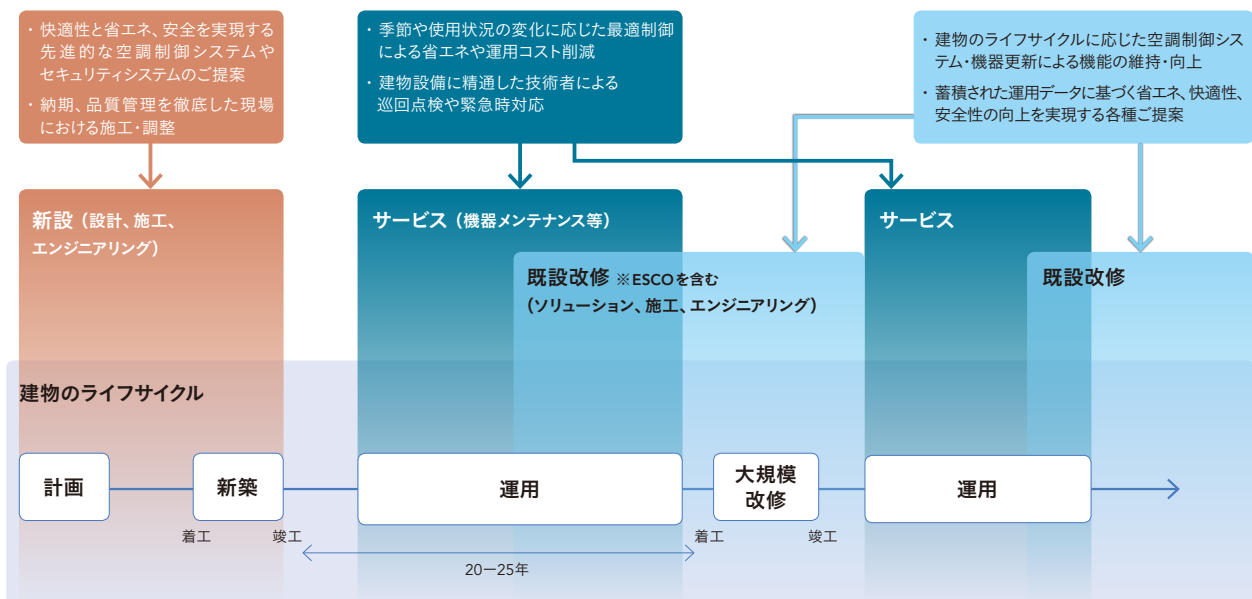
⇒ ネットワークやデータの蓄積を活かした快適さと省エネルギーの実現

先進の空調制御で、快適さと省エネルギーを 両立する建物環境を提供

ビルディングオートメーション(BA)事業は、オフィスビルをはじめとした様々な大規模建物に、空調制御に必要な製品・システムの開発、生産、販売からエンジニアリング、施工、保守サービスまでを一貫した体制で提供しています。空調設備の制御システムやアプリケーションソフト、各種機器(コントローラ、バルブ、センサ)を組み合

わせた高度な空調自動制御、独自の環境制御技術によって、人々に安全かつ快適で、効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献します。建物のライフサイクルにおけるトータルソリューション提供を強みとして、建物の新設から保守サービス、既設建物へのリニューアルや省エネソリューションなど、長期にわたりお客様建物の安定運用と資産価値向上を支援します。

建物ライフサイクルとビルディングオートメーション(BA)事業の提供価値



広域建物群の
管理や保全

メンテナンス

エネルギー
マネジメント

建物の
最適運用の
提案

建物
リニューアルの
提案

ビルディングオートメーションとIoTなどの新しい技術を融合し、
ライフサイクルに応じたサービスを提供

検知する

センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを検知



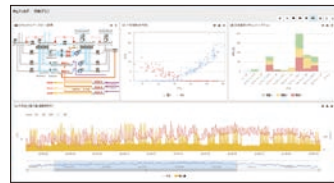
室内用温湿度センサ



室内用温湿度調節器



天井用温度センサ(丸型)



ビル向け
クラウドサービス

守る

セキュリティシステム

建物・室内への人の出入りを管理



入退室
管理システム



スリム-IIタイプ

設定する

ユーザーズオペレーション機器

温度や湿度など、ユーザーが望む室内環境を設定



デジタル設定器



デジタル式集中
操作器

制御する

調節器・コントローラ

建物設備・機器を最適な状態に制御



空調設備用
コントローラ



熱源設備用コントローラ

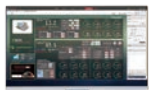


小型リモート
I/Oモジュール

管理する

ビルディング
オートメーションシステム

建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



BAシステム



壁掛け型
BAシステム



小規模建物向け
BAシステム

調節する

バルブ／操作器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



流量計制御機能付
電動二方弁



直結形ダンパ操作器

建物の中央監視システムや自動制御機器、
建物の管理を支援するアプリケーションの開発・生産

BA

更なる収益向上を目指し、
事業プロセス変革を含めた取組みを進めるとともに、
ニューノーマルに対応し、SDGs へも「直列」に繋がる
ソリューションを提供します。

売上高

1,237 億円
(前年度比3.6%増)

セグメント利益

148 億円
(前年度比19.9%増)
(セグメント利益率12.0%)

- 売上高は、新築大型建物向けの分野が寄与
- セグメント利益は増収及び採算性改善に加え、前年度の一時的な引当費用計上の影響で大幅増

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長

濱田 和康

Building Automation

2019年度 事業環境

2019年度(2020年3月期)は、国内市場において、首都圏で活発な都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しました。海外市場においては、アジアで大型建物に対する国内外資本による投資が継続していましたが、米中貿易摩擦等の影響から投資を控える動きも見られました。

2019年度 事業レビュー

こうした事業環境を背景に、採算性にも配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率

化を進めました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化も進めました。

受注高は、堅調な事業環境を背景に新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が引き続き伸びましたが、前年度に複数年の大型サービス案件を計上した影響等により、前年度比0.7%減少(1,229億円)となりました。売上高は、新築大型建物向けの分野が増加し、3.6%増加となりました。セグメント利益は、増収及び採算性改善の取組み成果を主因として増加し、さらに前年度上期に一時的な引当費用を計上した影響もあり19.9%増加となりました。

今後の展望

BA事業の中長期的な事業環境は、2020年以降も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めていきます。ジョブ遂行プロセスの再整備やBIM※等を活用したIT化を推進し、人的リソースを含む様々な資源の効率的・計画的な運用を進めると同時に、製品ラインナップと機能を強化し、azbilグループの強みである製品とサービスの融合による差別化を更なる競争力の源泉としていきます。製品の強化にあたっては、クラウドやAIといった革新的技術を活用した新たなビジネスモデルの構築のために、他社との協業も含めたオープンイノベーションを推進していきます。

海外展開については、アジア市場でのシェア拡大に向け、「ビルディングオートメーションシステム savic-net™ G5」を軸に国内事業モデルでの強み(省エネアプリケーション、エンジニアリング・サービス力)を発揮し、各国の事業環境・事業基盤に応じた施策を実施するとともに、ライフサイクル型ビジネスモデルの段階的強化として、ストック市場へ

も注力していきます。

2020年に入って新型コロナウイルスの感染が拡大し、BA事業においても、一部工事の一時的遅延等が発生いたしました。その影響は限定的であり、お客様・社員の安全に十分配慮を払いつつ事業を継続しています。新型コロナウイルス感染拡大によって生まれた新たな社会課題はパンデミックと向き合いつつ経済活動をどう両立するかであり、azbilグループのBA事業が果たすべき役割は、新常态(ニューノーマル)に対応した安心して働くことができ、生産効率も高い環境の提供と考えています。当社グループが価値を提供するセントラル式空調による室内環境は換気効率や安全性も高く、快適性と省エネの両立にも優れた技術です。こうした技術にさらに、安全対策のための非接触顔認証・温度検知システムやソーシャルディスタンスを確保するための赤外線アレイセンサシステム等をご提供し、SDGsへも「直列」に繋がる事業を展開していきます。

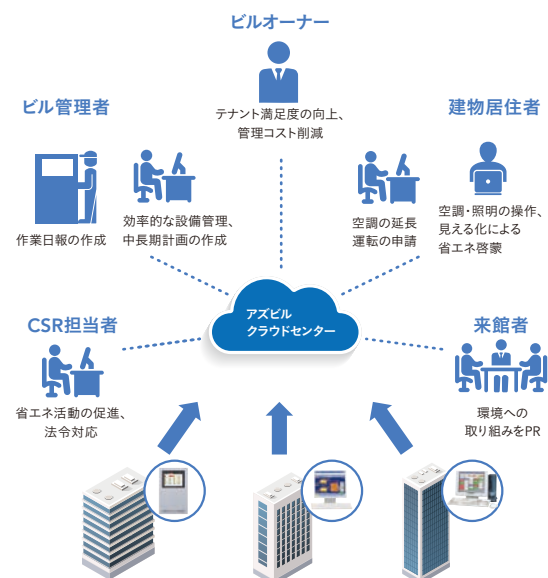
※BIM(Building Information Modeling):コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション。設計から施工、維持管理に至るまで建築ライフサイクル全体でモデルに蓄積された情報を活用することで、建築ビジネスの業務を効率化することができる。

Close Up

ビル向けクラウドサービス

最新のIoT技術でビル管理業務の効率化に加えて、テナントの利便性・執務環境の向上を支援

アズビルのビル向けクラウドサービスは、ビルオーナーだけではなく、オフィスで働くテナントやビル管理者等、ビルに関わるあらゆる人々がそれぞれの目的に合わせてサービスを利用することができます。ビルオーナーやビル管理者には、ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化を提供し、管理コストの削減を実現します。テナントにとっても、空調・照明のON/OFF、設定変更等をPC、タブレット、スマートフォンから簡単に行うことができます。テナントの「暑い」「寒い」といった温冷感に基づいて設定温度を変更することもでき、執務環境の向上を支援します。また、エネルギーの見える化により省エネ活動促進、意識の啓蒙活動に役立てることができます。



アドバンスオートメーション(AA)事業

事業フィールド： [プロセスオートメーション分野] 石油化学・化学／石油精製／電力・ガス／鉄鋼／ごみ処理・上下水道／紙パルプ／船舶 など
[ファクトリーオートメーション分野] 食品／薬品／自動車／電気・電子／半導体／製造装置(工業炉、工作機械ほか) など

日本の工業化をリード

⇒ 計測・制御を追求した100年超の歴史と幅広い市場での豊富な実績とノウハウ

お客様・社会の長期パートナー

⇒ 開発・生産からメンテナンスまで自社で行い、ライフサイクルでサポート

計測・制御×技術革新

⇒ 先進的な計測・制御技術でソリューション型ビジネスを展開

製造現場の課題解決を支援し、働きやすく安全で快適な環境を実現

アドバンスオートメーション(AA)事業の携わるフィールドは、素材産業に関わるプロセスオートメーション(PA)分野と、加工組立産業に関わるファクトリーオートメーション(FA)分野に大別されます。これらの分野に対して、azbilグループでは、市場や製品特性に応じて事業を3つの単位(CP・IAP・SS)に分割した推進体制を敷いています。それぞれの事業単位では、高い専門性を保有し一貫通貫体制

でおお客様満足の実現に取り組んでいます。そして、プラントや工場をはじめとする様々な製造現場における課題解決に向け、装置や設備の高度化やライフサイクルでの最適運用を支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供しています。

IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を好機と捉え、先進的な計測制御技術を発展させ、安定・安全な操業はもちろん、生産性の向上、生産工程の革新を目指すお客様とともに、製造業の現場で新たな価値創造を実現しています。

3つの事業単位

コントロールプロダクト(CP)事業

コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション分野向けプロダクト事業

主力製品／サービス

- センサ、スイッチ
- 調節計
- 表示器・記録計
- 燃焼安全装置

インダストリアルオートメーションプロダクト(IAP)事業

差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション分野向けプロダクト事業

- 調節弁、操作端
- 各種計測器・発信器(流量・温度・圧力・液面等)

ソリューション&サービス(SS)事業

制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

- 運転監視・制御システム、アプリケーション・ソフトウェア
- メンテナンスサービス

事業フィールド



ファクトリーオートメーション分野(加工組立産業)

電気・電子、半導体、食品、医薬品など、生産工程の自動化を担う、又は活用する産業

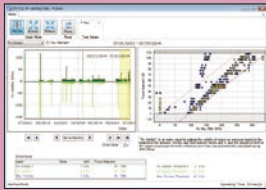


プロセスオートメーション分野(素材産業)

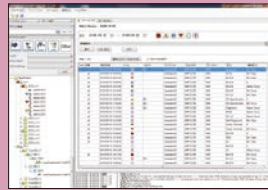
石油化学・化学や鉄鋼など、他産業に生産の材料を供給する産業

診断する

高性能センサを活用した生産状態や設備稼働状態の可視化や診断



調節弁メンテナンスサポートシステム



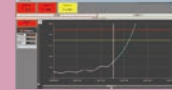
デバイス・マネジメント・システム

予測する

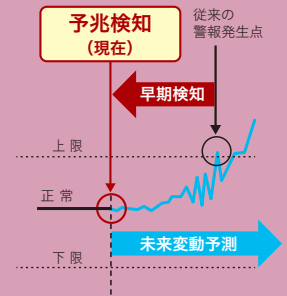
ビッグデータやAIを活用した異常予兆検知や未来予測、最適運用計画



オンライン異常予兆検知システム



重要プロセス変数変動監視システム



製造現場でビッグデータやAIを活用し、より安定・安全な操業を支援

調節する

コントロールバルブ
現場に流れる気体や液体などの流量を最適に調節



調節弁/スマート・バルブ・ポジショナ

検出する

センサ/スイッチ
確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応



位置計測センサ 光電スイッチ



アドバンスドUVセンサ リミットスイッチ 地震センサ



熱式微小液体流量計

制御する

調節計
プロセスや装置、設備などを最適に制御



グラフィカル調節計 計装ネットワークモジュール プロセス・コントローラ

監視する

監視・制御システム
製造プロセスを監視



協調オートメーションシステム

計測する

プロセスセンサ
各種流量や圧力、液位、熱量などを計測



差圧・圧力発信器 電磁流量計 渦流量計 天然ガスカロリーメータ

計測・制御機器や監視制御システム、
現場の課題を解決するアプリケーションの開発・生産

AA

事業環境の変化に迅速に対応しつつ

引き続き3つの事業単位を軸に、収益力強化策徹底と
azbilならではの製品・サービスで
事業領域の開拓・拡大を進めます。



売上高

931 億円
(前年度比6.3%減)

セグメント利益

104 億円
(前年度比14.1%減)
(セグメント利益率11.3%)

- 売上高は、製造装置市場の低迷を主因に減少
- セグメント利益は、低採算事業の見直しを含めた継続的な収益力強化施策が奏功

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
北條 良光

Advanced Automation

2019年度 事業環境

2019年度(2020年3月期)は、半導体製造装置市場で回復がみられましたが、国内外の製造装置市場全般では投資が低迷しました。第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に表れ始め、市場全体において不透明感が高まりました。一方、中長期的には、人手不足対応、環境対応、更なる生産性向上等を目的とした自動化に対しては、需要の継続が見込まれます。

2019年度 事業レビュー

こうした事業環境の変化に対応し、グローバルでの競争力獲得を目指して、3つの事業単位*(CP事業、IAP事業、SS事業)によるマーケティングから販売・サービスに至る

一貫体制でのオペレーションを徹底し、これら3つの事業単位を軸とした成長戦略と収益力強化を進めてきました。

この結果、受注高・売上高は、プロセスオートメーション市場を主な対象とするIAP事業・SS事業が比較的順調に推移しました。しかしながら、国内外における製造装置市場の市況低迷により、CP事業が大きく減少し、受注高は前年度比6.5%減少(919億円)となり、売上高も6.3%減少となりました。セグメント利益は、減収の影響から14.1%減少となりましたが、収益力強化施策の効果が継続し、収益性を示すセグメント利益率は引き続き10%超という高い水準を確保しました。

今後の展望

AA事業では、引き続きこれまでに実績を上げてきた収益力強化策を深化、徹底することで事業収益の維持に取り組んでいきます。併せて、将来の成長に向けて、海外事業の拡大をはじめとした成長戦略の展開を推し進めます。多岐にわたる市場から、技術の潮流変化を捉え、今後の成長と付加価値提供が見込める領域を選択・創出・集中することにより成長を図るとともに、グローバルな共通事業モデルに経営資源を集中することにより競争力を強化します。これら成長戦略と収益力強化策は、CP事業、IAP事業、SS事業の3つの事業単位でのオペレーションにより着実に実行していきます。具体的には国内外での顧客カバレッジ拡大のための営業体制強化や、新しいオートメーションの創造に資する製品開発の加速等に取り組めます。成長余力の高い海外市場を含め、戦略地域・市場での営業体制強化や仕組みの見直し、営業支援ツールの導入により活動の質と量の改善を図っていきます。また、異常予兆検知・AI設備診断などといった新しいオートメーションの創造により、更なる事業拡大を目指します。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞・先行きの不透明感から足元では事業環境の悪化が見込まれますが、危機管理を徹底し、事業環境の変化に迅速に対応していきます。一方、中長期的な視点でAA事業を取り巻く事業環境をみれば、人手不足対応、環境対応といった従来からの課題に加えて、多様な働き方、ニューノーマル(新常態)への課題解決を目的とした自動化に対して、更なる需要の継続・拡大が見込まれます。AA事業では、生産の最適化はもとより、新たなモノづくりの環境を実現し、人がより創造的な役割を果たすことができる「先進的なオートメーション」を提案し、SDGs達成にも「直列」に繋がる技術革新・新発想によるソリューションで持続的な成長を実現します。

※ 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント):

CP事業: コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

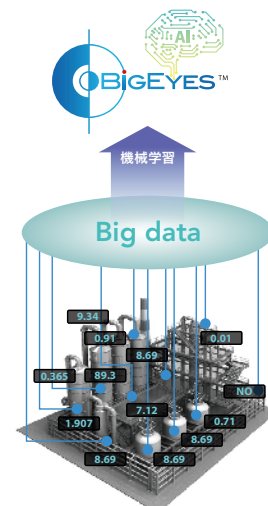


オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™

AIを活用し、“新たなモノづくりの環境”を実現

BiG EYESは、人工知能(AI)がプラントに蓄積されているビッグデータから正常な動きを学習し、プロセス、設備、製品品質、排水や大気などの環境変数を常時オンラインでモニタリングすることにより、いつもと違う極めて小さな変化を予兆の段階で検知します。これによって、想定外の設備停止を未然に防げるため、原材料ロス、納期遅れなどの生産トラブルを回避でき、安定生産に貢献します。また、設備の無人遠隔モニタリングや状態基準保全(CBM)を実現し、設備維持運用コスト低減と稼働率向上にも寄与します。BiG EYESは、センサデータだけでなく制御システムやMES(製造実行システム)からの付加情報も取り入れ、連続プロセスから多品種少量生産のバッチプロセスに至るプロセスオートメーション領域全般に

対応することができるため、業種や業態、工場規模にかかわらず、多くのモノづくり企業を支援します。



ライフオートメーション(LA)事業

事業フィールド： [ガス・水道メーター分野] 都市ガス(一般・産業向け) / LPガス / 水道(自治体) など
[LSE分野] 医薬品製造 / ライフサイエンス研究開発 [住宅用全館空調システム分野] 一般戸建住宅

計量器のバイオニアと革新

⇒ 安定的な交換需要を基に、IoT活用によるスマート化を進めるガス・水道メーター分野

ライフサイエンス&オートメーション

⇒ 医薬品市場向けに独自技術で一貫した製品・サービスを提供する
ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

戸建住宅に先進空調

⇒ 快適で健康的な住空間をお届けする住宅用全館空調システム分野

計測・制御の技術で安全・安心で快適、健康な暮らしを支援

ライフオートメーション(LA)事業は、建物市場や工業市場で長年培った計測・制御・計量の技術を用いて、人々の生活を支える新たな事業領域を拡大することを目指し展開しています。具体的には以下の3つの分野で構成されます。

▶ ガス・水道メーター分野 (ライフライン)

一般向けに都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所(現アズビル金門株式会社)をグループ化しました。同社は1904年創業で国産初のガスメーターを開発した計量器のバイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。

▶ ライフサイエンス エンジニアリング(LSE)分野

医薬品製造向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

2013年1月に医薬品製造向けに製造装置、環境装置等を提供するスペインのTelstar社(現アズビルテルスター有限会社)をグループ化しました。同社は欧州をはじめ、中南米、南アジア等でグローバル展開しており、ライフサイエンスに関わるエンジニアリング、装置、サービスの開発に長年の実績と経験があります。

▶ 住宅用全館空調 システム分野

一般戸建住宅向けに、1システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供

大規模建物向け空調技術を、戸建住宅の全館空調に応用した分野です。全館空調システムに花粉・PM2.5を除去する性能を持つ電子式エアクリーナや、部屋毎の温度設定が可能となるVAV制御※を用い、快適で健康的な住空間をお届けしています。

※ Variable Air Volume Control: 可変風量制御

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルテラスター有限会社]

医薬品製造装置



バリアシステム

凍結乾燥装置

ライフサイエンス向けトータルソリューション

ライフサイエンスに関する企業向けに、オートメーション技術を備えた設計・エンジニアリング・製造プロセスの包括的なソリューションを提供。ターンキープロジェクト※として、専門チームが製造プロセスの全工程に関与し、除染、純水・ピュアスチーム、凍結乾燥など独自技術を応用したプロセス装置・設備を設計・製造し、効率・環境・安全に配慮した工場の設営に貢献します。

※ 設計から機器・資材・役務の調達、建設及び試運転までの全業務を、単一のコントラクターが一括して納期、保証、性能保証責任を負って請け負う契約。



住宅用全館空調システム分野

[アズビル株式会社]

エアクオリティ〜換気と全館空調システム

密閉空間を防ぐために換気は重要です。一般的なルームエアコンと異なり、アズビルの住宅用全館空調システムは熱交換型換気装置により、2時間に一回家全体の空気を入れ替えます。また電子式エアクリナーにより花粉やPM2.5を除去、高い品質のエアクオリティを省エネとともに実現します。



室外機



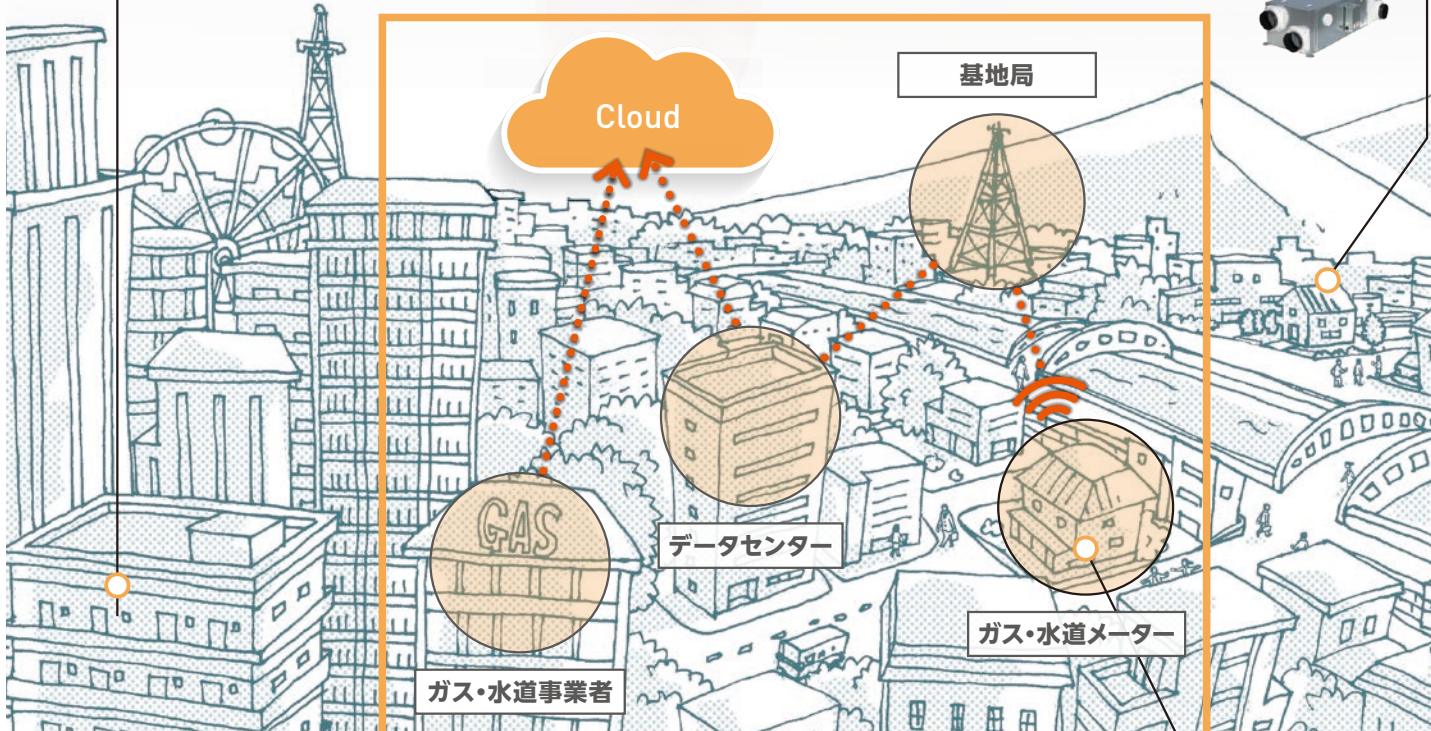
吹出し口



室内機・電子式エアクリナー



熱交換装置



ガス・水道メーター分野

[アズビル金門株式会社]

水道メーター



LPWA対応
電子式水道メーター

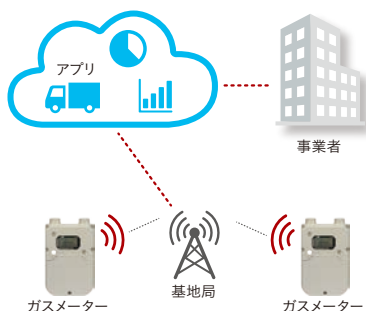
電池電磁
水道メーター

ガスメーター



【都市ガス用】
マイコンメーター 超音波ガスメーター

【LPガス用】
LPWA対応 マイコンメーター 超音波ガスメーター 高圧ガバナ



IoT活用によるLPガス向けクラウドサービス

需要家に設置されたメーター情報を無線技術によりクラウドに送信し集約、クラウドにてガス事業者と連携し、検針・保安・配送計画等の日常業務の効率を飛躍的に向上させます。ガス事業者とともにガスを使用するお客様にとって、メーター情報を用いたこれまでにない高付加価値なサービス提供を実現します。

LA

エネルギーインフラ、医療、住空間の
安全・安心へ貢献とともに、
IoT等を活用した製品・サービスで成長を目指します。

売上高

440億円
(前年度比1.8%減)

セグメント利益

18億円
(前年度比9.4%減)
(セグメント利益率4.2%)

- 売上高は、LSE分野の減少を主因に小幅減収
- セグメント利益は、体質改善が進んでいるものの減収の影響で減益

アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ライフオートメーション事業担当
岩崎 雅人

Life Automation

2019年度 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き需要は安定的に推移しました。LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野は、需要の増減がありますが、当年度においては、LSE分野ではワクチン、ジェネリック等の製薬ライン向けに製造装置の需要が、新興国を中

心に増加し、生活関連(ライフ)分野では、快適・健康といった観点から戸建て住宅向け全館空調システムへの関心が継続しました。

2019年度 事業レビュー

こうした事業環境の中、受注高は、LSE分野における受注増加を要因として前年度比2.1%増加の448億円となりましたが、売上高は前年度に受注の水準が低かったLSE分野での減収を主因に、1.8%減少の440億円となりました。セグメント利益は、減収の影響により、9.4%減少の18億円となりました。

今後の展望

LA事業では引き続き、各事業分野における収益力の向上に取り組んでいきます。また並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会の創出に取り組み、IoT技術等を活用した新製品・高付加価値サービスの開発・投入を推進し、事業成長を目指します。

ガス・水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS (Smart Metering as a Service) 事業への転換を図っていきます。LSE分野においては、引き続き事業管理を徹底し、サービスも含めた事業構造の改革を進め、収益を着実に創出できる体質をつくり

込んでいくとともに、azbilグループの技術力も導入した製造装置の高付加価値化により、今後増加が見込まれるワクチン等の製薬製造装置市場での成長を取り込んでいきます。生活関連(ライフ)分野では、販路の拡大等に引き続き取り組むとともに、新商品の投入、ライフサイクルでの事業強化により事業の伸長を目指します。

新型コロナウイルス感染拡大により、営業活動への一時的な影響も見られましたが、社会の維持・健康のために必要な領域として事業は継続することができました。LA事業は、生活に欠かせないエネルギーインフラ、医療、住空間の安全・安心に貢献し、SDGsにコミットする社会貢献直列事業として、収益の安定と持続的成長の実現に取り組んでいきます。

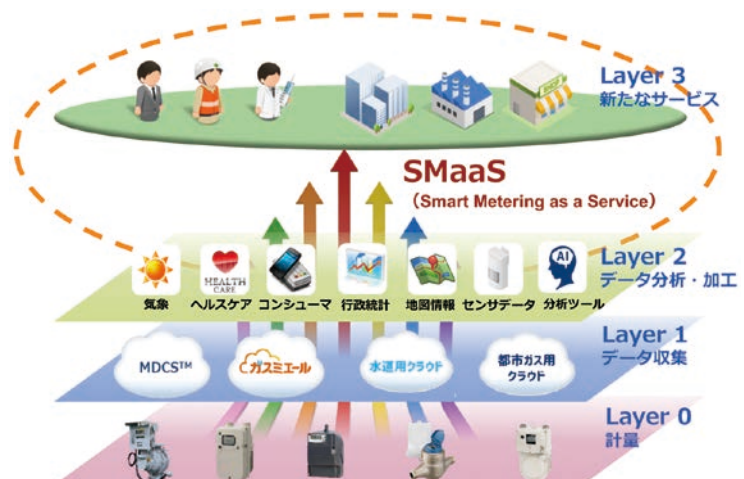
Close Up

社会インフラのas a Service

ガス・水道メーターのスマート化によるメーターデータクラウドサービス™

LA事業では、水道・各種ガスメーターのIoT対応を進めています。LPガス市場においては、IoT向け通信規格LTE-M※を活用した、検針・保安・各種アラームの状況のデータをクラウドシステムで提供するサービス「ガスマイール™」の拡販に加えて、都市ガスや水道についても同様の検針・アラームデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS (Smart Metering as a Service) 時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。

※ LTE-M: 省電力で広いエリアをカバーする無線通信技術LPWA (Low Power Wide Area) のうち、免許の必要な周波数帯域 (ライセンスバンド) を利用するIoT向けの通信規格。



グローバルに展開する強力なバリューチェーン



azbilグループは、更なる価値創造と成長に向けて、グローバル展開に注力していきます。

グループ理念である「人を中心としたオートメーション」のもと、

日本で培った技術、製品、サービスを積極的に海外に展開し、お客様とともに現場での価値創造を進めます。

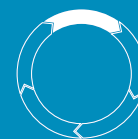
その核となる、商品開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る

azbilグループならではの一貫体制(バリューチェーン)の取組みをご紹介します。



「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。

技術研究・商品開発



技術研究・商品開発の方針と体制

グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。

体制面では、日本・米国・欧州の3極体制で技術・商品の開発を行っています。日本においては、藤沢テクノセンターに研究施設や研究・開発・エンジニアリング要員を集約し、事業の枠を超えたシナジー効果により、最先端技術や新製品の開発に取り組んでいます。

米国ではシリコンバレーに研究開発拠点を設置し、米国研究機関や大学との協業による基礎技術力の強化や、先端技術を応用した製品開発に取り組んでいます。欧州では、主にライフサイエンスエンジニアリング事業での製薬メーカー向け装置の基礎技術研究・製品開発を行っています。

5つの戦略技術領域

建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。

1. 人間・機械融合システム技術

人が持つ微妙な感覚や認識能力、技能などを「機械」に与え、人と融合し協働できる知能化システム技術。

2. 自在計測制御技術

今まで設置場所や時間、環境の状況により計測が困難で制御できなかった対象を、自在に計測・制御する技術。

3. わかる化プロセス情報技術

複雑なプロセスの状態・課題を「見える化」から「わかる化」に進化させ、高度にシステムを制御、進化させる情報処理技術。

4. 環境調和計測制御技術

環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行うなど、人の営み(エネルギー消費)に環境負荷低減を調和させる制御技術。

5. 快適空間計測制御技術

人など発熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御し、迅速かつ高品質で安全な空間を提供する技術。

商品拡充のための取組みについて

5つの戦略技術領域による商品開発では、ビル・工場運営に関わるデジタル変革期の様々な課題に対応し、自動化・自律化・省人化を加速して人との協調を実現するために、IoT・AI・ビッグデータ・5Gをはじめとする最新技術の搭載・活用に取り組んでいます(アプリケーション・クラウド)。例えばIoTやAIを搭載した次世代の空調技術や、ビッグデータやAIを活用した、クラウド上での設備診断や異常予知などの設備保全の開発及び当社商品のサイバーセキュリティの強化を図っています。

製品面では次世代MEMS技術とセンサパッケージング技術により、ソリューションの範囲拡大に繋がる各種デバイス、フィールド機器開発を推進しています。また、AI・IoT技術を適用したフィールド機器や知能化したアクチュエータの開発も行っています。さらに、従来人の手に頼っていた“精密な繰り返し作業”や“微妙な力制御を必要とする作業”などを実現する次世代スマートロボットの開発を行っています。

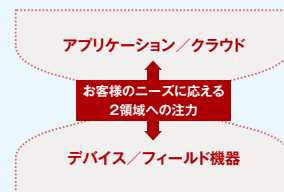
生産技術

人間・機械融合システム技術による新生産ラインを開発するとともに自社生産ラインのIoT化を図ることで、品質・設備保全に関する生産情報を遠隔管理してグローバル生産を強化していきます。また、AIの導入による自動化などにより国内の生産力強化も図っています。なお、今後開発する次世代MEMSセンサの生産技術も検討しています。

■ 事例詳細は、P.48-49の「技術研究開発の事例」をご覧ください。

技術研究開発の事例

1. 人間・機械融合システム技術
2. 自在計測制御技術
3. わかる化プロセス情報技術
4. 環境調和計測制御技術
5. 快適空間計測制御技術



1. 人間・機械融合システム技術

▶ 次世代スマートロボット

提供価値 ロボットに内蔵した力覚センサ及び力制御機能により、人のような力感覚・繊細さ・器用さ・柔軟性などを実現する。従来、人でないとできなかった作業（押付け・面・精密嵌め合い挿入、柔軟物・脆弱物持ち運び）をこのロボットが担い、自動化や生産性／品質向上に貢献する。

開発内容 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を応用し、高精度・高剛性の力覚センサを開発した。これをロボットアームに搭載し、その力覚信号を用いた高速・高精度な力制御技術で柔らかな動作が可能となった。このロボットは、押付け・面・軸挿入などの作業で生じる力

2. 自在計測制御技術

▶ 熱式微小液体流量計 形 F7M

提供価値 従来測定が困難であった数mL/minの微小液体流量を高精度に流量計測できる。医療検査・一般産業・半導体製造プロセス・製薬・化学分析の分野にて、微小液体流量をインラインかつリアルタイムに測定し、プロセス品質向上、生産時間短縮、リモート管理化に貢献する。

開発内容 形 F7Mはアズビル独自の熱式MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサと石英ガラス管を組み合わせた液体用の流量計であり、±5%RDの高い精度を実現した。接液部は石英ガラスとフッ素樹脂から構成され、可動部や凹凸部のないストレート流路であるため、耐腐食性

3. わかる化プロセス情報技術

▶ バッチプロセス向けAI異常予兆検知システム BiG EYES™ R200 (バッチプロセス向け機能強化版)

提供価値 バッチプロセスにおける設備や装置、プロセス、品質などに関する異常の予兆を、AIによりリアルタイムに検知し、予期せぬ設備異常やプロセス異常による計画外停止や生産への影響を未然に防ぐとともに、品質トラブルの影響因子発見に寄与する。

開発内容 原理の異なるアズビル独自の2種類のアルゴリズムを並列運用するハイブリッドAIシステムを開発し、高い検知精度、網羅性を実現した。製造現場での使用を想定し、検知モデル定義、機械学習、モデル評価までの一連の作業をワンストップで実施可能な仕組みとした。

4. 環境調和計測制御技術

▶ SmartScreen™2

提供価値 床面積5,000m²程度の中・小規模建物に対して、専用端末だけでなく、タブレットPCによるモバイル環境での設備管理・監視を実現する。また、クラウド・IoT時代に対応したエネルギー管理アプリケーションを適用していくための基盤を提供する。

開発内容 エネルギー管理機能の拡充をコンセプトとした小規模建物向けの管理システム「SmartScreen2」を新規開発した。日月年報作成やトレンドグラフなどの各種機能を備え、専用の監視端末やタブレットPCにより設備の監視やエネルギー管理を行うことができるだけでなく、システムが

5. 快適空間計測制御技術

▶ 赤外線アレイセンサシステム

提供価値 床、壁、天井等の表面温度を非接触で計測し、熱画像として表示する。また発熱体から、人の判別を行う。これらの情報を利用して空調・照明制御の新たなアプリケーション開発が可能となる。

開発内容 様々な建物内の表面温度を計測できるよう7種類の赤外線アレイセンサをラインナップした。1システムで、最大200台の赤外線アレイセンサに接続でき、表面温度から給気風量や給気温度をフィードフォワードで即座に決定することができる。さらに、表面温度から人を判断する人検

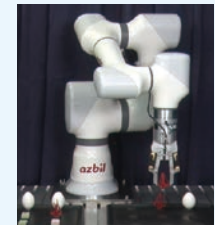
を人のように検知し、適切な力加減で動作できる。またロボットハンドにもこの技術を適用し、掴む力の制御が可能となった。このハンドで、硬さやサイズの異なるワークでも適切な力加減で掴み、持ち運びを可能とした。



次世代スマートロボット



面做い作業

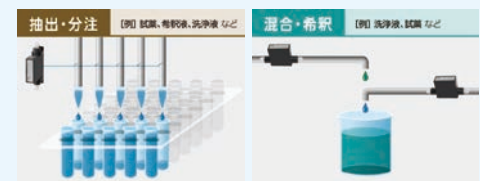


柔軟物・脆弱物持ち運び

が高く、また詰まりにくく洗浄性にも優れており、腐食性流体や高粘度流体等の様々な流体に使用が可能である。

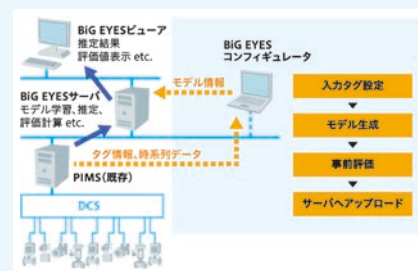


形 F7M



アプリケーション例

これにより、AIスキルのないユーザーでも機能構築ができ、ユーザー主体のシステム導入、維持運用が可能である。UIは制御システムで培ったユニバーサルデザインを採用し、AIが導いた結果を直感的に人が解釈できる。



コンフィギュレーション環境



BiG EYES 監視画面

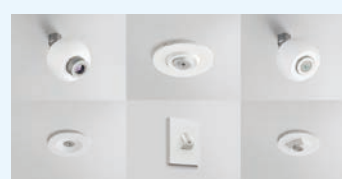
持つほぼ全てのデータをネットワーク経由で「見える化」することで、クラウドベースで提供されるよりグローバルな環境負荷低減サービスや総合ビル管理サービスに対応することができる。



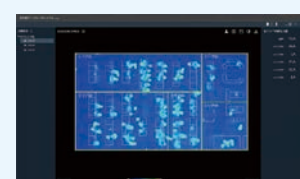
SmartScreen2

小型リモートI/Oモジュール、FCUコントローラ

知機能を備え、最大2,000m²のフロアの人検知をリアルタイムで行う。各センサの出力は、一枚のフロア熱画像として合成され、レイアウト図や人検知結果と重ね合わせて表示することが可能である。



赤外線アレクセンサ



フロアの熱画像と人検知結果の表示画面

バリューチェーン

標準によるアズビルの体質強化の取組み

次に示す3つの標準化の取組みにより、生産性向上、製品やサービスの品質・信頼性向上などアズビルの体質強化に寄与し、事業の競争力を高めていきます。

1. 開発・設計業務の標準化とDX

(デジタルトランスフォーメーション)の融合

開発・設計の業務プロセス標準化を目的として導入したPLM(Product Lifecycle Management)システムに、RPA(Robotic Process Automation)に代表される業務自動化技術を組み合わせることで人手による煩雑な作業を削減して生産性の向上を図るなど、開発・設計業務の標準化とDXの融合を推進します。

2. 標準の活用

国際標準(ISO/IEC)、国家標準(JIS)をビジネスツールと捉え、事業における標準の積極的な活用を支援するとともに、国内外の標準化動向をリスクと機会の観点から正確に把握して適切に対応します。また、アズビルの知恵やノウハウの結晶である社内標準を将来にわたって活用できるように整備し、アズビルのDNAを継承していきます。

3. 計量標準管理

アズビルが保有する国内トップクラスの校正能力により、生産現場やお客様のサイトで使用する計測機器を高い水準で維持・管理することで製品やサービスの品質と信頼性を高めていきます。また、azbilグループにおいても計測機器の適正な利用を目的とした教育と指導を強化します。さらに、広範な校正種類と校正範囲を実現する上で培った高度な技術力を活かし、新しい計測方式の研究開発も継続的に進めていきます。

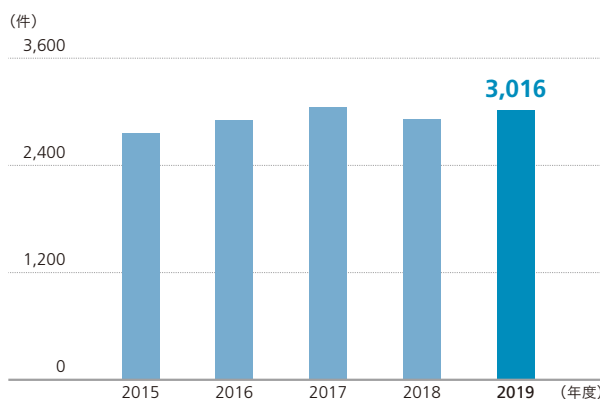


新しい計測方式による製品:熱式微小液体流量計形 F7M

知的財産戦略

第三者の知的財産を尊重するとともに、自社の知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権、意匠権をはじめとした知的財産権の取得・保護に取り組んでいます。既存市場の維持拡大や新事業創出を目的に、事業部門及び研究開発部門と協力体制のもと、知的財産データを積極的に活用し、国内外の技術動向、他社動向を把握することで、事業・研究開発の意思決定を支援する取り組みをすすめています。強化する事業分野や重要な技術開発分野ではグローバル展開を見据え積極的に基本技術、周辺技術に関する知的財産権を取得し、優位性の確保に努めています。一方、競争力や事業性の点で価値の低い特許権を捨てることで、全体としての投資効率の向上を図っています。

特許保有件数



特許及び研究開発関連データ

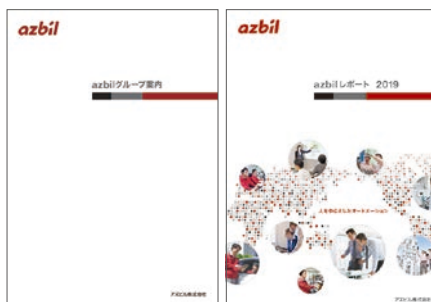
年度	2015	2016	2017	2018	2019
特許					
出願件数	506	506	562	537	423
保有件数	2,762	2,902	3,049	2,911	3,016
研究開発費 (億円)	110	104	112	118	117
売上高研究開発費比率 (%)	4.3	4.1	4.3	4.5	4.5

ブランドマネジメント

企業イメージの統一的な醸成を目的に、社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程化し、グローバルで徹底しています。また、グローバル市場でのazbilグループの存在感を高めると同時に、国内外の事業展開を効果的に進めることを目的とし、当社グループとステークホルダーの皆様との接点であるコミュニケーションツールから製品に至るデザインのあり方について追求しています。

「人を中心としたオートメーション」のグループ理念をベースとする事業活動を通じて、現場で発揮される高い技術力や解決力を基に、未来に向けて進化していくという我々の想いをより多くの方々に共感していただけるよう、コミュニケーションツールであるカタログやWebサイト、展示ブースなどにおけるデザインをガイドラインに定め、会社案内等の刊行物や国内外の展示会ブースのデザインに反映させています。

デザインガイドライン適用事例



カタログ (azbilグループ案内、azbil report 2019)



展示ブース (ITAP (Industrial Transformation ASIA PACIFIC)、シンガポール)



展示ブース (Manufacturing Expo、タイ)

また、製品デザインにおいては、全社横断でユーザー視点でのデザインを推進しており、「人と技術が協創するオートメーションの世界」をazbilグループが目指すオートメーションの未来像と位置付け、デザイン指針の策定や人間中心設計の浸透、デザイン思考での開発推進を行っています。

azbilグループの事業フィールドは、建物や工場、プラント、さらに住宅と幅広く、また製品もシステムからセンサ、バルブなど多種多様です。これらに対して外観や見た目の統一だけでなく、製品の有する複雑な機能を、デザインを通じてわかりやすくすることに取り組んでいます。製品がどのような現場で、どのように使われるかを理解し、使用者にとっての最適なデザインを実現する—それが、「人を中心とした」の理念に基づいて製品やサービスを創出する我々の使命だと考えているからです。こうした取組みを通じて開発した各種製品は、国内だけでなく、グローバルにおいても高い評価を得ており、国内外の著名なデザイン賞を受賞しています。

デザイン賞受賞事例



天井用温度センサ



reddot winner 2020



赤外線アレイセンサ



reddot winner 2020



savic-net™ G5用コントローラ・I/Oモジュール製品群



reddot winner 2020

iFデザインアワード ドイツのiF International Forum Design GmbHが主催し、全世界の優れたデザインを持つ商品や建築、コンセプトなどに対して毎年授与される、国際的に権威ある賞の一つ。
レッド・ドット・デザイン賞 ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する国際的なプロダクトデザイン賞

グループ全体で、グローバルな視点での最適な生産・物流体制の整備を加速するとともに、「ものづくりへの革新」に向けた次世代生産への挑戦を進めます。

生産・調達



海外生産体制強化

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、海外拠点での生産拡大と海外調達強化、また、商流・物流整備等の取組みを継続しつつ、日本・中国・タイを3極とした生産体制強化を進めています。タイの生産拠点ではコンポーネント製品を中心に生産規模拡大を継続的に進め、新たに建設し2018年より稼働している第2工場も活用して更なる生産機種を増加を行い生産拡大に取り組んできています。中国大連の生産拠点でも、バルブや差圧・圧力発信器の生産能力を拡張しており、今後の生産規模拡大に対応させるために2022年末竣工を目指して新工場の建設に着手しています。併せて工程の自動化にも取り組み、生産規模の拡大と生産性向上に向けた基盤整備を進めています。

また、それぞれの海外生産拠点から各国へ直接販売・出荷する商流・物流の整備を進めています。海外生産拡大に伴い、海外での部材調達拡大を進めており、品質確保や環境対応を進めつつ、部材コストダウンへの取組みを強化し、国内外での活用を図っています。

新たなグループ主力工場の構築

グローバル生産体制最適化の一環として、国内においては湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への一拠点化を完了(2019年5月)させ、新湘南工場と藤沢テクノセンターの技術研究開発機能との連携を強化したグループ内のマザー工場として機能整備を進めています。次世代生産への挑戦として“4M(Man, Machine, Material, Method)の革新”を目指し次の3つの機能強化を進めていきます。

▶ **生み出す** 最先端技術に挑戦し、MEMS^{※1}センサパッケージ先端技術の開発、また、自動微細組立加工やAI、ICT (Information and Communication Technology : 情報伝達技術)を活用した生産工程の実現など、他社の

追従を許さない新しい高付加価値製品、高度な生産工程をつくります。

▶ **実証する** アズビルの特徴となっている、多品種少量混流やカスタマイズ生産に対応した人と機械が協調する高度自動化ラインの開発を通じ、競争力のある柔軟で強靱な生産を実証していく場とします。多品種が流れる工程での自動化や人に依存していた工程での機械化等、新しく高度な設備や工程を実際の量産工程で適用・検証し、国内外への適用を拡大する基盤を作り上げます。

▶ **リードする** 湘南工場が、azbilグループの生産、物流、調達の取組みをリードし、グローバル生産に向けた標準化、共通化を国内外グループ工場に対して展開していきます。また、生産技術や管理技術に携わる人材の育成もグローバルに行っていきます。

今後とも高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進め、azbilグループならではの付加価値の高いものづくりに向けた革新を進めると同時に、マザー工場がリードする形でのグループ生産各社のものづくり力強化策の展開を図ります。

azbilグループマザー工場

次世代生産への挑戦として、生産の基本要素である“4Mの革新”をリードするazbilグループマザー工場を実現していきます
(4Mとは生産要素を表す言葉であり、Man, Machine, Material, Methodです)

- | | |
|---|---|
| <p>(1) アズビルならではの
高度なパッケージ技術を強みとした他社が追従困難な生産</p> | <p>(藤沢テクノセンター機能)
生み出す</p>  |
| <p>(2) アズビルの特徴である
多品種少量、カスタマイズ生産に対応する高付加価値生産</p> | <p>(新湘南機能) 実証する</p>  |
| <p>(3) azbilグループ生産をリードし
aG国内外のものづくり全体の競争力を向上</p> | <p>(新湘南機能) リードする</p>  |

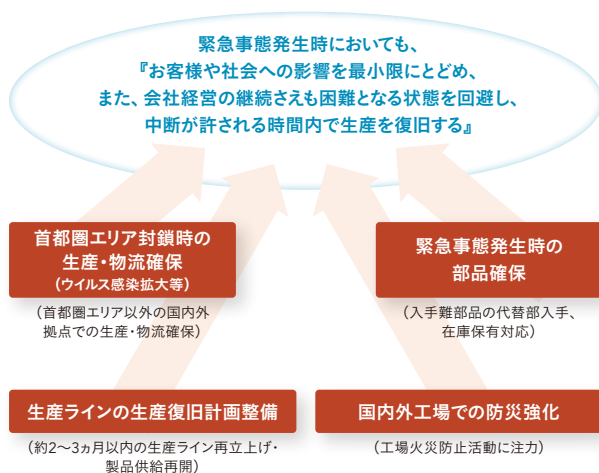
生産・調達におけるBCPへの取組み

甚大な被害を及ぼす自然災害や海外における不測の事態、また新型コロナウイルス感染拡大など、生産・物流に関わるリスクに対して、緊急時においてもお客様への影響を最小限にとどめるべく、生産・調達のBCP体制を整備してきています。緊急事態発生時においても中断が許される時間内で生産を復旧することを狙いとして、次の取組みを行っています。

- 工場火災、自然災害被災等により生産ライン復旧困難を想定した生産ライン再立上計画整備(生産ラインBCP)
- 部品業者の工場火災、自然災害被災等による部品入手困難を想定した代替部品入手や在庫保有計画整備(部品BCP)
- 首都圏エリアにおいてウイルス感染拡大等により生産活動が厳しい制約を受けた場合を想定した稼働可能な国内外工場での代替生産、物流確保(首都圏活動制限時の対応)

また、自然災害(地震・火災)などの予防保全、耐震対策、社員安全確保等の対策も継続しており、工場防災強化を進めてきています。

生産・調達におけるBCP対応



持続可能な社会への貢献と継続的な企業成長

SDGsの考え方に則り、持続可能な社会の実現に貢献し継続的な企業成長に繋げていくための取組みも強化してきています。生産面では、ITやAIなどの技術を活用し、生産活動そのもので省エネルギーを実践することに加えて、製品については使用材料を削減するだけでなく、材料に再利用可能な素材を採り入れ、部品点数を減らすなどの省エネ設計を推進しています。さらにアズビルの掲げる目標がSBT※1認定されたことを受け、サプライチェーンに対する取組みをさらに拡大、強化してまいります。

今後も azbil グループではグローバル生産体制の最適化を推進し、国内、海外を問わず、最新の技術、製品、サービスをタイムリーかつ高品質で提供することにより、お客様の多様なニーズ、サステイナブルな社会やビジネスの実現に貢献していきたいと考えています。

生産工程の革新

生産技術の高度化を追求することにより生産工程の革新を進め、競争力のある生産ラインを構築します。その取組みとして、MEMS※2センサのアッセンブリー技術を中心とした、微細部品の接合・接着・組立て／精密加工技術のほか、新たな素材／革新的な材料加工技術などの独創的かつ高度なものづくり工程を追求することで他社が容易に追従できない製品を実現する生産ラインの開発と適用を推進します。

また、生産工程の効率化や品質向上を図るため、azbil グループ独自のHCA-MS※3概念を基本に、計画的に工程の自動化やシステム化を進めています。さらには azbil グループが保有する微細組立て・加工技術、画像処理技術等と最新のAIやIoT技術を融合することで、従来は作業者の技能や経験に依存していた加工工程の機械化、一定の経験や判断を必要とする検査工程の自動検査などこれまでは自動化が困難であった工程を含めて、高度な自動化への取組みを進めています。

この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともに事業の競争力強化に努めます。

※1 SBT(Science Based Targets)：産業革命前と比較して気温上昇を2℃未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標をSBTイニシアチブにより2019年5月に認定された。

※2 MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)：機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路をシリコン基板等の上に微細加工技術によって集積化したデバイス

※3 HCA-MS(Human-centered Automation for Manufacturing System)：グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで実現したもの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能などの人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。



MEMSセンサの自動組立工程

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューション、サービスをグローバルに提供しています。



営業・エンジニアリング・施工・サービス

グローバルにトータルソリューションを提供

お客様の建物やプラント・工場等におけるライフサイクルでの価値を最大化するため、提案(コンサルティング・営業)からエンジニアリング、施工、サービスに至る azbil グループならではの一貫体制で、トータルにソリューションを提供しています。計画・運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルの各段階における様々なニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがグローバルにそれぞれの現場で最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

営業・エンジニアリング・施工

建物やプラント・工場の現場でお客様が抱える様々なニーズや課題を共有し、その分析から解決策のご提案、そしてシ



お客様個別のニーズを伺うことが事業の出発点

ステム設計から実際の現場での施工、調整までを一貫した体制で行います。

▶ ビルディングオートメーション(BA)

BA事業が取り組む建物の空調制御には、オフィスやホテル、病院といった施設用途特性や地域特性に応じた課題があります。azbilグループは長年にわたって蓄積したノウハウと実際の運用データを基に、セールスエンジニアが施設用途や運用形態に基づき最適なBAシステムや制御機器、省エネソリューション、サービスをコンサルティングしてご提案します。フィールドエンジニアは製品に対する深い知識と現場対応力を活かし、現場エンジニアリングとともに工程の安全、品質、コストなどの施工管理を行い、お客様の要求どおりの制御を実現します。また、海外市場においても、人を心地よくする細かな温度管理や環境負荷

低減等のニーズが高度化している中、日本国内で培ったノウハウを活かし、それぞれの現場で地域特性に応じたライフサイクル型ソリューションの提案及び提供を行っています。

▶ アドバンスオートメーション(AA)

AA事業が取り組む製造現場のお客様のご要望も様々で、IoTやAI、クラウド等の技術潮流の変化を捉えてグローバルに大きく変化しています。例えば工場の省エネ提案では、セールスエンジニアが省エネ診断から投資効果の試算までを行い、解決策を提案します。製造工程改善の場合は、実際の製造現場を調査し、お客様と一緒に課題の解決策を探求・共有し、自社製品のみならず、azbilグループの総合力で他社製品も加えたアプリケーションでニーズにお応えしています。また、IoTやAI等の先進技術に精通したシステムエンジニアが、システム設計、アプリケーション作成を行い、高機能・高品質なシステムを構築します。お客様が装置メーカーの場合は、これまでに培われた信頼関係を基に製品供給だけではなく、装置の設計・開発段階でアプリケーションやカスタマイズの提案を行うなど、高付加価値なソリューションをグローバルに提供しています。

▶ ライフオートメーション(LA)

LA事業の一つであるライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野は、ワクチン等の医薬品製造のための製造装置等を提供しています。医薬品の安全性を担保するために、装置の製造、サービスにあたっては、技術的に複雑で高度な個別要求、そして極めて厳格な法規制対応が設計、製造に求められます。azbilグループでは、この分野において約60年に及ぶ実績と経験の蓄積を持つアズビルテルスターを中核に、医薬品製造分野で深い知見を持つセールスエンジニア、フィールドエンジニアが凍結乾燥機、滅菌装置、バリアシステムの設計/製造/施工において、お客様のご

要望を伺い、法規制に対応した最適なソリューションをご提案しています。

サービス(保守・メンテナンス)

お客様の建物・プラント・工場等における設備やシステムに精通したサービスエンジニアが最適運転、定期点検、保守を実施するとともに、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実にグループ内で共有し、これを商品(製品・サービス)に反映することで現場の価値向上や効率化を図っています。また、従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています。

▶ 知識集約型サービスの提供

制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作

業効率化に加えて、遠隔地でのデータ収集、イベント解析、オフサイトでの専門家による制御動作点検等により、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

▶ サービス事業のグローバル展開

BA事業では、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を行っています。また、AA事業では、調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米にも展開をしています。今後は、異常予兆検知や未来変動予測等のビッグデータやAIを活用したIoTサービスとともに、「スマート保安ソリューション」をグローバルに展開していきます。

azbilグループのサービス事業



マーケティング、技術研究・商品開発で創り上げた価値をしっかりとお客様にお届けし、現場の課題を更なる価値向上に繋げることで、ご信頼をいただく

医療現場での環境維持と安全に貢献する azbilグループのサービス事業

新型コロナウイルス感染症拡大に対し、罹患者の方々を受け入れ、生命を守るために日々尽力されている病院の空調システムのメンテナンスも azbilグループの重要な業務です。派遣される社員の安全確保と感染被害の可能性をなくすために細心の注意を払い、病院側とのコミュニケーションを徹底し、対策を講じながら、医療従事者の方々が医療に集中でき、罹患者・一般患者が不安を覚えることのないように設備維持・環境維持に使命感を持って取り組んでいます。病棟において業務を行う作業員には、経験豊富かつ感染予防のノウハウを持つ作業員を選任し、安全のための条件を様々に設定しながら対応しています。



お客様や社会の課題解決を支援するため、国内外に広がる開発、生産、営業、サービスの各拠点が有機的に連携。azbilならではの一貫体制で課題解決に最適なソリューションを提供し、新しい価値の創造をサポートしています。



バリューチェーンを支える azbilのグローバルネットワーク



● グローバル開発体制

グローバルニーズから地域毎のニーズまで、
 様々なお客様のニーズに応える技術研究・商品開発体制

日本をはじめ、アメリカやヨーロッパに製品・ソリューション開発のための研究開発拠点を設置。それぞれの地域特性を活かしながらお互いに連携し、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様の価値創造、環境変化に対応できる最先端技術や新しい製品の開発を推進しています。



アズビテルスター
 有限会社(スペイン)

藤沢テクノセンター(日本)

研究・開発拠点
 [日本]アズビル株式会社
 (藤沢テクノセンター)、他4社
 [米国]
 アズビル北米 R&D 株式会社
 アズビルノースアメリカ株式会社
 アズビルポルテック有限会社
 [欧州]
 アズビルヨーロッパ株式会社(ベルギー)
 アズビテルスター有限会社(スペイン)



● グローバル生産体制

日本・中国・タイの3極にまたがるグローバルな海外生産・物流機能を整備
 高度でフレキシブルな生産体制を実現

市場環境の変化への対応力とグローバルな競争力を兼ね備えた生産体制を国内外の各拠点で構築。azbilグループの各社・各部門の連携を強化することで開発から生産までのスピードを向上させ、高いレベルで均質化された製品を最適なコストで世界中のお客様に提供しています。



アズビル機器(大連)
 有限公司

アズビルプロダクションタイランド
 株式会社

主な生産工場
 [日本]
 アズビル株式会社(湘南工場)、他4社
 [中国]
 アズビル機器(大連)有限公司、他1社
 [タイ]
 アズビルプロダクションタイランド株式会社



● グローバル販売・サービス体制

世界各国、お客様のそばで、お客様とともに価値を創造する
 販売・サービス(保守・メンテナンス)体制

国内外に広がるサービスネットワークを活用し、コンサルティング営業からエンジニアリング、施工、保守・メンテナンスに至るまでの一貫した事業活動を展開。お客様の設備のライフサイクル価値の最大化に努めるとともに、グローバルな設備運用で培った知見を新たな機器・ソリューション開発に活かしています。



ビル・工場の総合管理・保安を行う
 遠隔監視センター(日本)

自動調節弁の製造・メンテナンス施設を備えた
 アズビルサウジアラビア有限会社



[日本]
 アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門株式会社、他2社
 [中国]
 アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司、上海アズビル制御機器有限公司、他3社
 [アジア]
 アズビル韓国株式会社、アズビルシンガポール株式会社、アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社、他7社
 [米国・欧州]
 アズビルノースアメリカ株式会社、アズビルヨーロッパ株式会社、アズビテルスター有限会社、他3社

- 📍 営業
- 🟦 開発
- 🟡 サービス(保守・メンテナンス)
- 🟢 生産



グループ理念「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献によりSDGs(持続可能な開発目標)への取組みをはじめ、社会との価値共有に努めていきます。

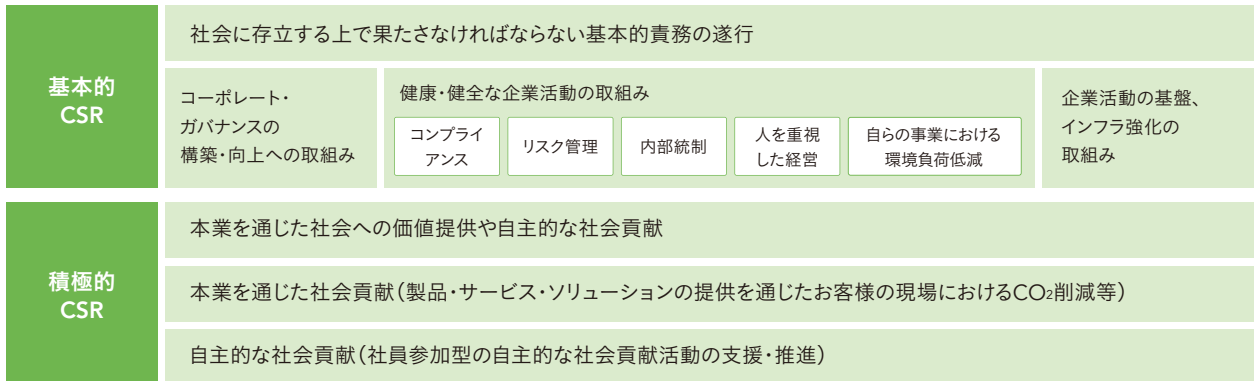
azbilグループのCSR経営～持続可能な社会へ「直列」に繋がる価値創造を支える基盤

CSR経営の考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・製造物責任、会計などの分野におけるリスク管理と対策、内部統制の強化、職場環境の改善やそこで働く人の安全・

安心の追求などです。azbilグループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、公正で誠実な経営を目指します。2つ目は、「積極的CSR」と呼び、本業を通じた社会的課題の解決に貢献することや、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうしたグループ理念に基づく経営を推進することにより、持続可能な社会の発展に積極的に貢献していきます。

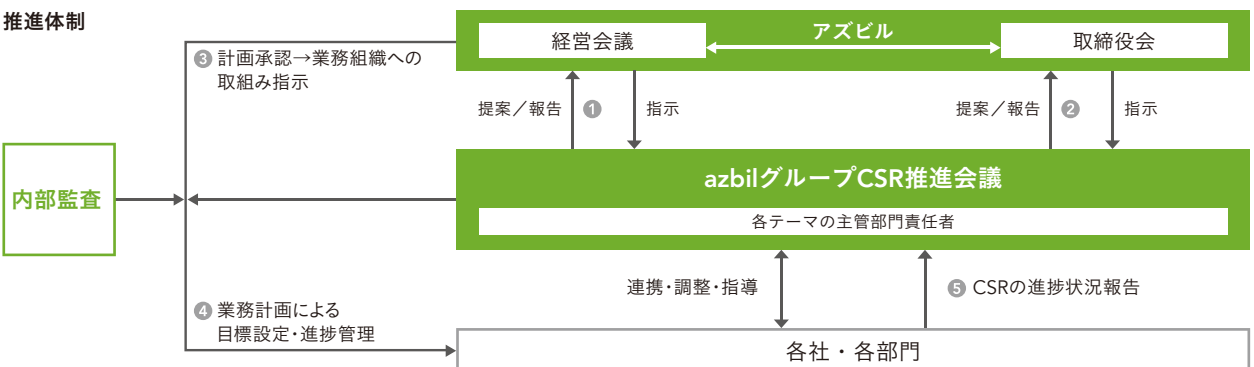
継続的な企業価値最大化のための経営の両輪



推進体制

azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員をメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導

を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。CSR推進会議は、SDGs推進会議とも連携を取り、azbilのSDGs目標達成も含めた、持続可能な社会へ「直列」する企業活動に取り組んでいます。



環境への取り組み

持続可能な社会の実現のために、グループ理念のもと、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じたお客様の現場におけるCO₂削減貢献を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

環境取組みの詳細は、Webページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

環境取組みの全体像



SDGs(持続可能な開発目標)の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して私たちの環境課題を抽出し、長期的な視点も視野に環境取組みを推進しています。

アズビルは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へと繋げています。

環境施策を推進する体制として、aG環境負荷改革担当役員のもと、年3回のazbilグループ環境委員会を実施し、グループ各社での推進体制において、リスクと機会を考慮しながら、計画立案、審議、及びレビューを実施しています。

2020年6月、アズビル株式会社は、脱炭素社会の実現の貢献するイノベーションの促進に向けた一般社団法人日本経済団体連合会の「チャレンジ・ゼロ」宣言への参加を表明しました[※]。新型コロナウイルス感染拡大に伴う、新しい生活様式やワークスタイルによりもたらされる社会構造の変化においては、エネルギー消費、製品・サービスを通じた社会課題解決、環境保全活動の実施などについて、状況変化に応じた施策の見直し・検討を実施しています。

[※] 一般社団法人 日本経済団体連合会の「チャレンジ・ゼロ」の下記Webサイトにて、「多彩なエネルギーリソースをAutoDR™システムにより統合制御するVPP事業」「連携制御の技術開発・普及によるグローバルにおけるCO₂排出量削減」の2つの弊社事例をご覧ください。

<https://www.challenge-zero.jp/>

持続可能な社会の実現



自らの事業活動、及びサプライチェーン全体におけるCO₂排出量削減の取組み

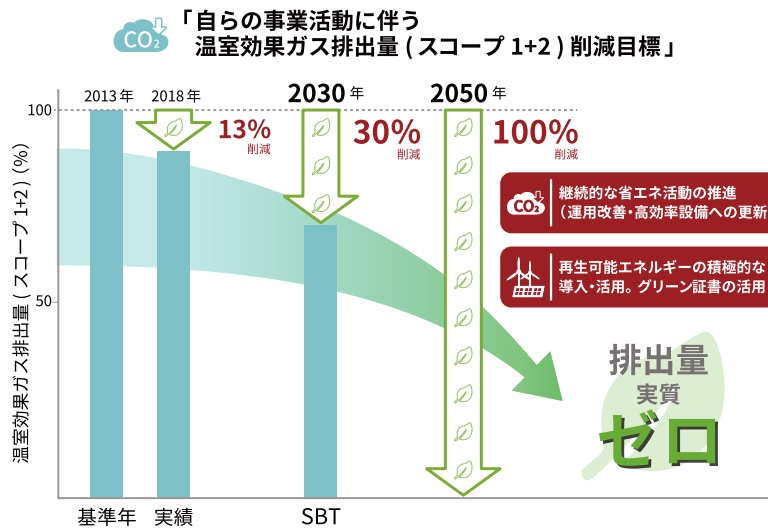


2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経

済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しました。

azbilグループ内における省エネ施策の更なる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策を検討し、実施していきます。



2030年 温室効果ガス排出削減目標の設定

「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減も視野に入れた2030年の排出削減目標(SBT認定)を策定し、具体的な取組みに着手しました。

左記の削減目標は、産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標である「Science Based Targets(SBT)」として、SBTイニシアチブ(SBTi)^{※3}により2019年5月に認定されました。

2030年 温室効果ガス(GHG)^{※1}排出削減目標

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)^{※2}を30%削減する(2013年基準)
- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)^{※2}を20%削減する(2017年基準)

※1 温室効果ガス(GHG):大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称
 ※2 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ3:事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)
 ※3 SBTイニシアチブ(SBTi):上記の温室効果ガスの排出削減目標(SBT)を達成するために、2015年にCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)が共同で設立した団体

CO₂排出量削減の取組み成果

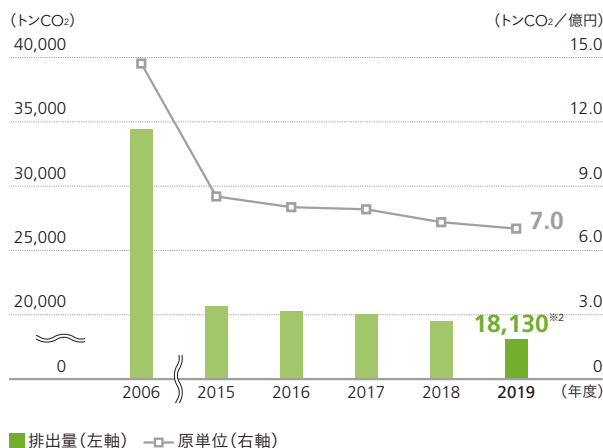
2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン、及びそれに向けた2030年 温室効果ガス排出削減目標達成に向け、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。従来の省エネ施策の進化・強化に加え、再生可能エネルギーの活用や、環境配慮設計を通じた自社製品に関わるCO₂排出量削減にも着手しています。これらの施策も含む様々な気候変動の取組みに対し、CDP Climate Change 2019において、A- 評価となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴うワークスタイルの変化によるエネルギー消費への影響については、自社(スコープ1+2)だけでなく、サプライチェーン全体(スコープ3)も含めて様々な影響を把握することで新たな施策に繋げていきます。

▶ 自らの事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1+2)

2019年度(2020年3月期)のazbilグループの拠点における自らの事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1+2)は1.8万トンで、2006年度比47%減となりました。長年の知見を活かした継続的な活動の中で、グループ全体で「エネルギーの見える化システム」を積極的に導入し、運用改善と設備改善の2つの側面から取り組んでいます。生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーの更なる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。

CO₂排出量(スコープ1+2)^{※1}/原単位

(アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点)



■ 排出量(左軸) □ 原単位(右軸)
 ※1 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。
 ※2 2015年度以降のCO₂排出量(スコープ1+2)について、第三者検証を受けています。

アズビルテルスターでのCO₂排出量削減に向けた取組み

Sergi Escorihuela Ribas,
Global Industrial & Customer
Services Operations Manager



自らの事業活動に伴うCO₂排出量削減の取組みの一環として、2020年1月より、スペインのすべての工場において、グリーン電力の調達を開始しました。これにより、大幅なCO₂排出量削減が見込まれます。スペインでは日照時間が長い地域性なども追い風になり、グリーン電力が比較的普及していることも調達を後押ししています。電力使用量削減に向けて、照明のLED化を積極的に進めています。また、社有車をハイブリッドカー又は電気自動車に代替することで、燃料使用量を削減します。さらに、地球温暖化への影響が少ない冷媒により稼働する空調機の採用を予定しています。これらにより、azbilグループ全体のCO₂排出量削減の枠組みの中で、2020年から2023年でのCO₂排出削減目標を掲げて取り組んでいます。

製品を通じた取組みとしては、機器の高効率化によるエネルギー消費削減、リサイクル素材の比率向上、可能な限りで環境に配慮した冷媒の採用など、お客様や社会におけるCO₂排出量削減に寄与する製品の開発を研究開発部門が中心となり進めています。

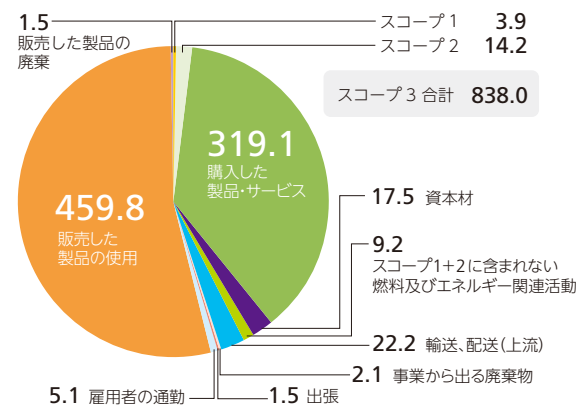
私たちは、企業活動における環境影響を意識し、従業員一丸となって環境への取組みを推進するとともに、環境に配慮した製品をお客様や社会に提供していきます。

▶ サプライチェーン全体のCO₂排出量(スコープ3)

2019年度のサプライチェーン全体でのCO₂排出量(スコープ3)は83.8万トンとなりました。「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」でのCO₂排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力しています。

CO₂排出量(スコープ1+2+3)[※]の状況(2019年度)

(千トンCO₂)






算定範囲
 スコープ1+2: アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点
 スコープ3: アズビル株式会社及び連結子会社
 ※ CO₂排出量(スコープ1+2+3)について、第三者検証を受けています。

製品・サービスにおける環境配慮設計の取組み

環境配慮設計の取組み方向性

製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷を削減するため、azbilグループ全体で、環境配慮設計に取り組んでいます。

- 
CO₂を減らす
 すべての新製品において、サプライチェーン全体のLC-CO₂*1削減目標を設定
- 
資源を大切に使う
 資源消費削減及び資源循環に関連する独自指標による数値目標での取組みを強化
- 
自然と共生する
 国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進

環境アセスメント、及び azbil グループ環境ラベル

すべての新製品の開発段階において、8つの環境カテゴリー別に評価を行う環境設計アセスメント*2を実施するとともに、ライフサイクル全体での総合的な評価を行うライフサイクルアセスメントも実施しています。評価結果が社内基準に達したものは、環境配慮製品として「azbilグループ環境ラベル*3」を取得することができます。特に評価結果の優れた製品は「azbilグループ環境配慮設計表彰」にて表彰しています。

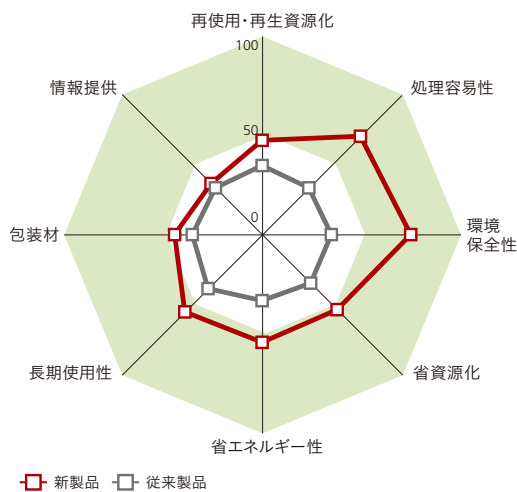
2019年度(2020年3月期)の環境配慮設計の結果としては、環境設計アセスメント全体としては総合*4で20.6%改善しました。また新製品の9割ほどが、azbilグループ環境ラベ

ルの認証基準を達成しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会課題解決に向けて、環境配慮設計の視点からの取組みも検討していきます。

- *1 製品のライフサイクル全体でのCO₂排出量
- *2 8つの環境カテゴリー別に、改善度に応じた独自の4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価
- *3 自己宣言型のタイプII環境ラベル表示
- *4 それぞれの環境設計アセスメント結果の総和



環境設計アセスメント結果 (2019年度)



環境配慮設計製品事例

デュアルバルブTX

専用設計したソレノイドにより消費電力を大幅に削減



総合改善度: **33.6% 改善**
 省エネルギー性: 33.3% 改善
 省資源化: 41.4% 改善
 LC-CO₂/年: **51.7% 削減**

機械プレス クラッチ/ブレーキ制御用
 3方電磁弁 デュアルバルブTX

アズビルTACO株式会社のデュアルバルブが大きな進化を遂げました。新しいデュアルバルブTXは、世界トップクラスの性能と環境にやさしいモノづくりを目指して開発されました。新しく設計した

パイロットバルブにより応答時間を短縮し、これまでにない流路設計により高速排気・故障時低残圧を実現しました。従来よりもさらに高いデュアルバルブTXのパフォーマンスは、安全なプレス機械に要求される「確実に止める」をより確かなものとします。

環境配慮設計においては、プラスチック成型部品やアルミダイカスト部品を積極的に採用することで22%の軽量化を実現するとともに、専用設計されたソレノイドが消費電力を50%も削減しました。

1979年の発売以来、当社デュアルバルブはアジアのプレス機械メーカーを通じて全世界に輸出されています。新しいデュアルバルブTXは、世界をリードするクオリティでお客様の安全と地球環境の保全に貢献します。

生物多様性への取組み



「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」に賛同し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、持続可能な社会の実現へ向け、SDGsを新たな道標として、環境統合型経営をグローバルに展開していきます。

具体的な取組み事例

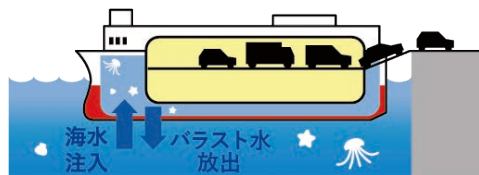
自然共生社会の実現に向けての具体的な取組方針として、事業を通じた生物多様性保全への貢献を継続し、お取引先様を含めたサプライチェーンでの取組みを推進するとともに、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化していきます。

▶ 事業を通じた環境課題解決

【生物多様性保全への貢献の事例】

海洋における生態系保全に貢献

大型船舶を対象とするバラスト水*管理条約により義務付けられたバラスト水処理装置へ、船舶事業で培った知見やノウハウ、船舶の認証に適合した製品などを活用したソリューションを提供しています。



バラスト水の運用

※ 大型船舶が空荷の時に船体を安定させるために、船底へ積み込む海水のこと。バラスト水には動植物プランクトン、海藻の断片などの海洋生物が含まれ、これらがバラスト水の放出時に一緒に放出されるため、外来種移動の原因の一つとされている。

▶ お取引先様に対する生物多様性への取組み展開

【サプライチェーンへの取組みを推進】

azbilグループ「生物多様性保全への取組み」に関する願いをお取引先様に配布し、生物多様性保全に対する考え方、事業活動と生物多様性との関わり、取組み事例などの解説文書を展開しています。

▶ 自然環境保全活動

【地域の特色を活かした国内外の関係組織との連携】

NPOや、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、神奈川県藤沢市、福島県南会津町といった azbilグループが拠点を置く身近な地域や、アズビル京都株式会社等の事業所の敷地での自然環境保全活動に取り組んでいます。2019年度は3カ所で計5回実施し、社員やその家族延べ90名が参加しました。新型コロナウイルス感染拡大をうけ、従来の自然環境保全活動を踏まえたうえでの新たな施策の検討など、活動内容の見直しを実施しています。



藤沢市の森林での活動の様子

水リスクへの対応



2019年度の azbilグループの拠点における水使用量は127百万L、前年度比7%減少となりました。事業継続の観点からの取組みを継続するとともに、世界資源研究所

(WRI: World Resources Institute) の Aqueduct によるリスク評価も実施しています。CDP Water 2019において、評価はB-となりました。

環境法規制遵守状況



2019年度も azbilグループにおいて、環境に関する重要な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

CSR 調達

azbilグループは、お取引先様とともにサプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。

azbilグループ購買基本方針

azbilグループは、グループ理念とazbilグループ企業行動指針に基づき、法令を理解・遵守し、人権・環境への配慮を行い国内外において誠実かつ公正な購買活動を行います。お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。

1. 企業の公共性、社会的責任の遂行
2. 公正な商取引の遵守
3. 人間尊重の社会行動
4. 環境保護の推進

詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/policy/index.html>

お取引先様とともにCSR調達を推進

お取引先様に働きかけ、ともに活動することで、サプライチェーン全体でのCSRに配慮した調達活動に取り組むとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

具体的には、継続的にお取引をしている協力会社及び高額購入しているお取引先様には購買基本方針の文書を送付することによりCSR調達の周知徹底を図っています。また、取引基本契約書において環境保全活動等の取組みについて条文を設け合意をしています。

新規取引開始時には、お取引先様の経営、財務評価、品質、製品含有化学物質管理システム監査、環境保全アンケート※1を実施し、取引可否の審査を厳格に行っています。結果が一定基準に満たない場合で改善が可能と判断できる場合は是正を促し、公正で適正な調達ができるよう努めています。

お取引先様への現地調査等を実施し、条件が満たされた場合、協力会社に認定しています。協力会社を対象に、環境保全及び社会的側面のアンケートを毎年実施し、情報セキュリティ実地監査及び安全監査を2年毎に実施しています。是正が必要なお取引先様には是正を勧告し、是正が完了されることを確認しています。

さらに、協力会社には調整技術教育、空調基礎教育に加え、安全パトロール報告や安全に対する啓蒙・教育活動

を実施しています。これらを実施することで、お取引先様の生産性向上や収益率向上を図り、ひいてはお取引先様労働者の安全や健康面での課題の是正や解消に繋がることを目指しています。

また、購買基本方針の3項「人間尊重の社会行動」で宣言しているとおり、お取引先様に対しては児童労働、人身売買、強制労働などの非人道的な扱いや不法就労など、人権を侵害する行為はしないようお願いしています。

昨年度は、36協定※2・就業規則がないお取引先様に対し、長時間労働や過重労働に繋がるリスクを排除するため締結・制定の勧告を実施し、大半のお取引先様で36協定締結・就業規則制定を完了しました。

※1 環境に関する経営理念や環境方針、ISO14001認証取得、社員への教育、環境マネジメントシステムの構築に関する調査。

※2 会社が法定労働時間(1日8時間、週40時間)を超えた時間外労働を命じる場合、必要となる労使協定。



協力会社に対する啓蒙・教育活動

新型コロナウイルス感染拡大における サプライチェーンへの対応とリスクマネジメント

azbilグループではCSRの一環としてリスクマネジメントにも取り組んでいます。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大による被害が、サプライチェーンにおける原材料・部品調達へも及びました。サプライチェーンが国内外に広がっているため、各国で発動された社会・経済活動の制限などにより、特にグローバル調達で影響がありました。

国内のグループ生産関連会社及び直接取引をしているお取引先様との情報共有はもとより、その先の二次及び三次お取引先様の情報や海外生産拠点のお取引先様の情報を集約し、状況の把握及びその対応策をazbilグルー

プ生産関連会社で連携して行うことで、お客様へのazbil製商品の安定供給に努めました。

今回の新型コロナウイルス感染拡大の影響は今までの想定範囲を超えた事象でしたが、各生産関連拠点が影響を受けた場合のBCP(事業継続計画)を見直し、取引先への配慮も考慮して対応してまいりました。この経験を次に活かしながら強固なリスクマネジメント体制を構築していきます。

働き方改革もお取引先様に展開

azbilグループの働き方改革については、社内だけでなくお取引先様と一体となった取組みを進めています。azbilグループでの働き方改革の考え方や取組みをお取引先様に発信し共有するとともに、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」のグループ理念のもと、引き続き「働き方改革」を推進することで、これまで以上に生産性高く、創造性豊かな仕事を行い、お客様の期待にお応えするとともに社会に貢献することを目指していきます。

グリーン調達推進

azbilグループでは、お客様へ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、製品の原材料・部品や資材、サービス等を調達する際には、地球温暖化防止、気候変動の抑制、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進する、環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。また、お取引先様に対しても、環境マネジメント規格に対する取組みなど、環境負荷低減に対する取組みをお願いしています。グリーン調達評価においてはすべてのお取引先様に環境に対する保全活動及びその結果としてグリーン調達評価票の提出をお願いしており、3年毎に環境活動評価を行っています。3段階評価で評価の低いお取引先様には 公的認証の取得や環境保全の取組みを要請し、確認しています。

その他CSR調達に関わる各種取組みはWebページを参照ください。

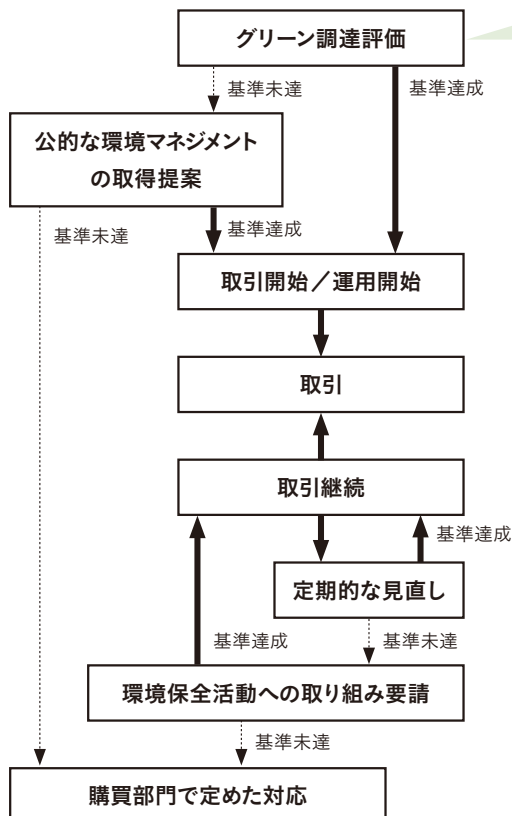
製品含有化学物質管理

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/green/hazardous-substances.html>

紛争鉱物への対応

<https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/conflict-minerals/index.html>

調達先に対する手続きの概要



azbilグループグリーン調達評価の主要項目

■ ISO14001等への取組み状況

- (1) ISO14001の認証取得状況

■ 自主的な環境取組み状況

- (2) 環境理念/方針について
- (3) 組織/体制について
- (4) 環境関連法規の管理/遵法について
- (5) 資源・エネルギーについて
- (6) 廃棄物処理について
- (7) 環境教育/啓発について

■ 製品の環境取組み状況

- (8) 省資源・省エネルギーについて
- (9) 化学物質の管理の遵法について
- (10) 製品梱包の省資源化について
- (11) 製品梱包の化学物質の管理と遵法について

詳細はWebページをご覧ください。

https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/green/pdf/green_procurement_evaluation.pdf

品質保証・安全

お客様から信頼される確かな品質と安全・安心な商品（製品・サービス）の提供をグローバルに実現します。

商品の品質と安全・安心の確保に向けて、品質保証体制を構築・運用し、商品に対する品質を日々つくり込み、azbilグループの商品を安全にお客様が安心してご使用いただけるよう、取り組んでいます。

① azbilグループ全体の品質保証・安全体制

azbilグループにおける2つのコーポレート機能（グループ品質保証、安全審査）によって、グループ全体の品質に関わる指導と監督、及び監査を行っています。また、安全審査を通じて商品の安全・安心を担保しています。

② グループ各社・事業ラインの品質保証・安全

事業に直結した品質保証体制を設けて、製品・サービスの提供に即した品質保証、並びに商品の安全を実現しています。

商品の品質

事業部門から独立した「グループ品質保証部」が、azbilグループ全体の品質向上活動を指導・監督するとともに、「azbilグループ品質保証委員会」を通じて、品質問題発生時の未然防止と再発防止、並びに危機管理体制の構築を行っています。

▶ **未然防止と再発防止** 製品開発、サービス提供プロセスにおける“品質のつくり込み”を重要なポイントとして、グループ各社、各事業の品質目標の達成状況を確認し、

品質向上に向けてヒヤリハット事例等からの未然防止活動推進並びに再発防止に向けた取組みの指導を行っています。共通する品質上の改善項目については、グループ各社・各事業に水平展開して未然防止を図っています。

▶ **品質上の危機管理** 品質向上のための未然防止・再発防止活動を推進するとともに、緊急事故の発生を想定した報告・対応体制を構築し、トレーニングを通じて実効性を担保しています。

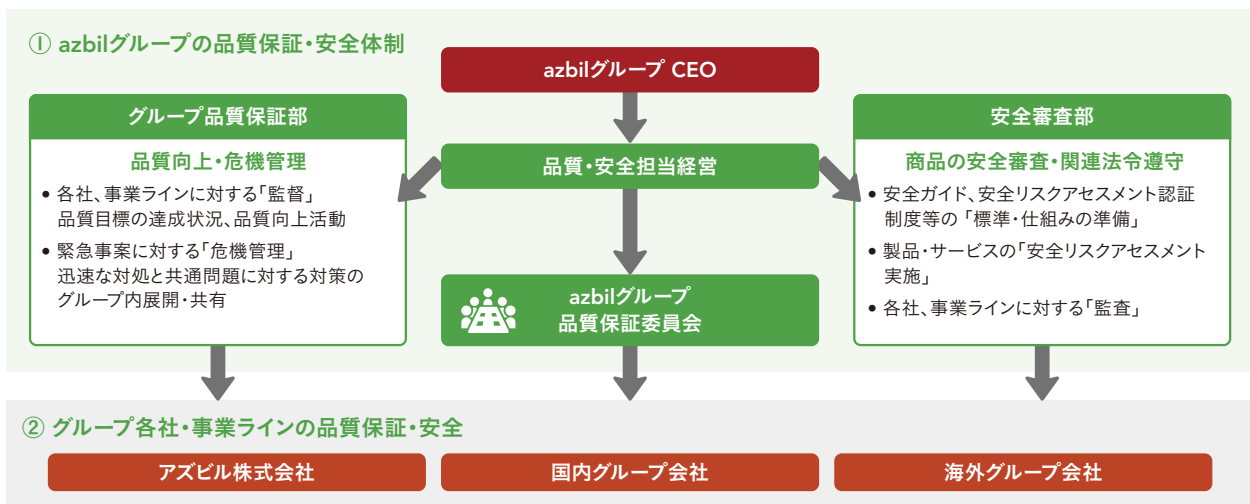
商品の安全・安心

商品が安全でお客様に安心して使っていただけるようにするために、「安全設計標準」に基づいた安全設計を推進するとともに、「安全リスクアセスメント審査制度」の仕組みを構築して、商品の安全に努めています。

▶ **安全設計基準** お客様に提供する商品に関して「利用者の安全」の視点での安全基準を設けており、商品の開発におけるリスク評価とリスク低減に取り組んでいます。

▶ **安全リスクアセスメント審査制度** 各事業の開発部門、及びサービス部門において、商品のリスクアセスメントを行います。さらに、各事業部門とは独立した組織である「安全審査部」が商品の安全審査・監査を行い商品の安全を担保しています。

azbilグループの品質保証・安全活動



製品・サービスの提供に即した品質保証・安全

azbilグループ各社・事業ラインにおいては、法令遵守、品質確保、安全担保という観点で品質保証体制を構築しており、各事業における「製品・サービスの提供に即した品質保証と商品の安全」を実現しています。

① 設計品質

製品の開発にあたり、メーカーとしての「製品」の品質保証及び商品の安全を実現しています。製品の開発プロセスにおいて、信頼性実現と商品安全のつくり込みを行うとともに、品質と安全に関する不適合品をつくらない工程設計・設備設計を行っています。また、開発・設計において得られた知見は設計知識データベースに蓄積し、新たな開発に活かしています。

② 生産品質

製品の生産現場においては、製品毎の標準手順に基づき、各工程で不適合品を、①入れない、②つくらない、③出さないを実践しています。そのために、協会会社様・サプライヤを含む品質管理と変更管理(4M*変更管理)を確実にし、現場における品質改善、日常管理を徹底しています。また、適切に管理された計測機器を使用して、正しく測定するためのプロセス実施要領を定め、適切に検査

が行われるように管理しています。

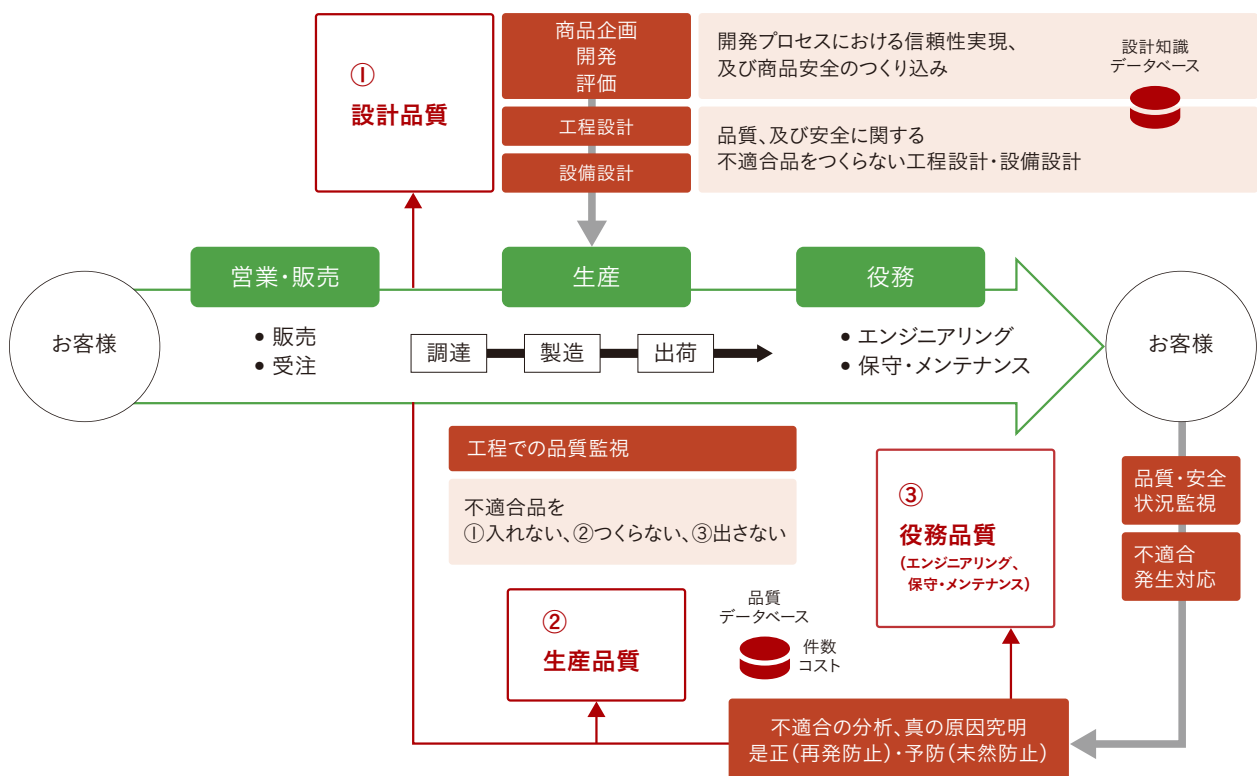
※ 4M: Man, Machine, Material, Method

③ 役務(エンジニアリング、保守・メンテナンス)品質

エンジニアリングや保守・メンテナンスの提供においても、製品同様の業務標準と品質管理の仕組みを構築し、不適合を入れない、不適合を出さないを実践しています。例えば建築現場においては、工事部材の選択や作業プロセスの設計に際して、適切な対応、必要なタイミングでの社内検査を行っています。建物竣工後の運用段階では、メンテナンスサービスの提供を通じて建物内を利用される方に快適な執務空間を提供するとともに、省エネルギーや安全を実現します。また、当社の遠隔監視センターより、お客様建物の設備を24時間365日監視して、不適合発生の未然防止を行うサービスも提供しています。これらの役務が確実に行われるよう、研修センターにおいて定期的に技術者の教育と育成を行っています。

持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる経営や事業活動の中、新型コロナウイルス感染が懸念される状況下においても、新しいワークスタイルの活用などを通して、更なる商品の品質と安全・安心の取組みを進めてまいります。

品質と安全のつくり込み ～設計・生産からエンジニアリング、保守・メンテナンスまで



人材への取り組み

働き方改革とダイバーシティ推進を両輪とした「健幸経営」の推進と人材育成によって、誰もが能力を十分に発揮できる企業体を目指し、“人を重視した経営”を進めています。

健幸経営の推進

人を重視した経営

azbilグループは、総労働時間の削減やハラスメント防止といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ推進」など、社員が健康で生き活きと仕事に取り組んでいけるようにするための総合的な取り組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。2019年7月には「azbilグループ健幸宣言」を行いました。

人事制度改革

「働き方改革」「ダイバーシティ推進」をさらに進めていくにあたり、2018年度に人事制度を改定しました。グループ理念である「人を中心とした」の発想を人事制度改定の共通理念に据え、1. 持続的な人材の育成、2. 人材の能力発揮の最大化、3. 社員の生活の充実と人材の確保、この3つを共通のコンセプトとして、全社員にわたり一貫した人事制度と人材育成の仕組みの再構築を行っています。

若手の早期登用、ベテラン社員の活躍促進、専門性を評価するプロフェSSIONAL制度などを整えるとともに、人

材活躍推進とワークライフバランス向上に資する制度へと改定しています。

この新しい人事制度を一層浸透させていくことで、「学習する企業体」及び「人材の活躍推進とワークライフバランスの向上」の取り組みにより、健幸経営を進めます。

働き方改革

2016年度を「働き方改革」元年として、「一人ひとりの総労働時間の削減」「心身ともに健やかな生活の実現」「ハラスメントのない職場づくり」の3つの取り組みを、全社を挙げて進めています。

▶ 一人ひとりの総労働時間の削減

2016年度(2017年3月期)からの3ヵ年計画で、職場毎に時間管理レベルを設定するなどを通じて、社員一人ひとりの総労働時間の削減と適正な時間管理の徹底に取り組んできました。

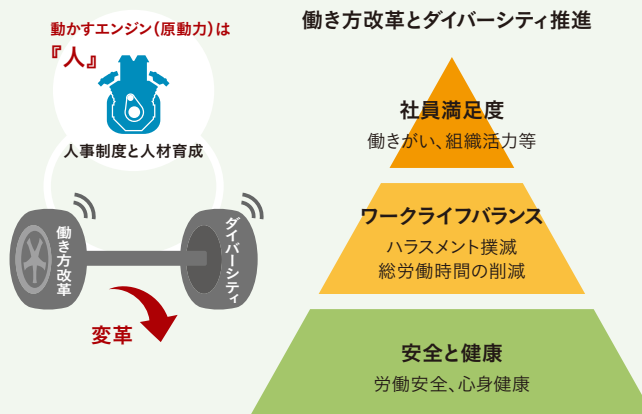
社長を本部長とする『働き方対策本部』を設置し、1ヵ月の残業時間45時間超過者ゼロ名を目標に、各事業の担

azbilグループ健幸宣言

健康で幸せ、生き活きとした「働き場と人」を創る azbilグループは、社員一人ひとりの健康が企業活動の重要な基盤であると捉え、会社で働くすべての人々が安全・安心で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。健幸な「働き場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

2019年7月

健幸経営の全体像



当経営及び部門長が自ら陣頭指揮し「仕組み」「人員」「制度」の切り口で取組みを進めてきました。現場作業のバックオフィス化、業務効率向上のための各種システム改修、新規ツール導入や、お客様・現場の時間にあわせた柔軟な勤務ができるよう勤務制度の見直し、繁忙部署への応援、人員補強など、様々な取組みを通じて改善が進み、1ヵ月残業時間45時間を超える社員数を2019年度と2016年度で比較すると約90%の減少に繋げることができました。

こうした残業削減、ワークライフバランスの充実を文化として根付かせるため、毎週水曜日と金曜日を「ゆとり創造の日」と称して定時退社日としたり、有給休暇取得奨励日を設けたりするほか、職場の業務改善活動について、随時、自薦、他薦で表彰を行っています。また、不適正な残業申告にならないようにするための取組みとして、全社メッセージの発信、アンケート等の実施、人事部において個別のフォローを行うほか、システム面でも、全事業所への入退室時刻、社員のパソコンの稼働時間を把握し、適正な労働時間申告を促す仕組みを整えています。

▶ 心身ともに健やかな生活の実現

(1) 社員の健康管理

健幸宣言にもあるとおり、社員一人ひとりの健康が企業活動の重要な基盤であると考え、「からだの健康づくり」と「こころの健康づくり」を、統括産業医、各拠点の産業医、職場のマネジメント層と人事勤労部門が一体となって進めています。

「からだの健康づくり」では、社員の健康増進のために、azbilグループ健康保険組合と協働して、運動・食事・喫煙の状況や健康診断・職場環境調査の結果等を分析し、取り組むべき課題を明確にしています。生活習慣病予防では、高血圧、高血糖の改善のため、基準値を超える社員には自動的に就業制限をかけるなどして治療に積極的に取り組むよう促すほか、生活習慣見直しのためのセミナーや改善プログラムを展開しています。また、がん予防では、主に婦人科検診の受診率向上を目指した取組みを進めています。加えて、万が一病気になっても社員が安心して働けるよう、治療と就労の両立、職場復帰支援などの仕組みも整備しています。

「こころの健康づくり」では、上司がいち早く部下の変調

に気づくことができるよう、ラインケア研修を継続実施しているほか、ストレスチェックの結果で高ストレスと判定された社員を産業医面談に繋げて個別にケアするなど、メンタル面に不安を抱える社員の早期発見と予防に努めています。再発を防ぐ取り組みとしては、休業から復職する際に必ず復職プラン検討会を開催し、復職時期の是非、復職後の仕事の与え方を確認するとともに、継続的なフォローを行います。

社内に相談しにくいケースにも対応できるように、社員や上司からの社外メンタル相談窓口として、また、メンタル休業中のきめ細かな対応などにも対応できるように社員支援プログラム(EAP: Employee Assistance Program)を活用し、メンタル疾患対策を強化しています。

これらの取組みは外部からも評価されており、2018年より3年連続で健康経営優良法人ホワイト500に認定されています。

(2) 労働安全管理

azbilグループの安全衛生水準の向上

azbilグループの安全衛生基本方針に基づき「労働災害ゼロの達成」を目指して、労働安全衛生マネジメントシステムの運用、安全衛生教育、危険予知訓練、安全体感訓練等を実施してグループ各社の安全衛生水準を向上する活動を継続しています。

労働安全衛生マネジメントシステム

アズビルは、労働安全衛生マネジメントシステムの規格を2019年度にOHSASからISO45001に乗り換え運用しています。ISO規格の認証取得によりPlan(計画・立案する)、Do(実践・実行する)、Check(確認・評価する)、Act(処置・改善する)のサイクルを回し、継続的改善により安全衛生水準を向上することで安全衛生意識の高い職場環境をつくり出しています。

ISO45001(労働安全衛生)認証された事業所の割合:2019年度 39%

ISO45001認証事業所数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業所数(カ所)	5	23	27	37	43	44	44	43*

※2019年6月に生産拠点を統合したことにより、認証事業所数が減少しています。

安全衛生教育の推進

法定教育はもちろんのこと、効果的な安全パトロールの進め方、危険予知訓練などアズビル独自の講座を用意し全社で展開しています。また、eラーニングを常時開講して安全衛生教育を推進しています(2019年度(2020年3月期)のeラーニングによる安全衛生教育の修了率は、アズビル単体で87.6%でした)。

労働災害を未然に防止するために、派遣社員を含めたすべての働く人にeラーニングの受講機会を与え、安全衛生水準の向上に努めています。

▶ ハラスメントのない職場づくり

毎年定期的に全社員に実施しているコンプライアンス意識調査の結果に加え、社員満足度調査の結果やストレスチェックの集団分析結果も併せて分析、評価し、職場のマネジメント層と人事部で対策の検討を進め、職場環境の改善に取り組んでいます。

また、上記の調査結果を踏まえ、ハラスメント発生リスクをより一層低減させるためのマネジメント教育を実施しています。2019年度は全社員向けCSR教育を通じて、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントに加え、セカンドハラスメントへの注意を促すとともに、万一ハラスメントが発生した場合の相談窓口として社内・社外ともに匿名でも対応可能な「なんでも相談窓口」を再周知しています。2020年度は、ハラスメント防止のための各種労働法規の改正も踏まえ、性的指向・性自認に関わる内容など、様々なハラスメントについての内容を含んだ教育を進めています。

ダイバーシティの推進

基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別や性的指向、宗教、信条、出生、年齢、身体等によるあらゆる差別的取扱いを行わない、とする行動基準及びグループ理念である「人を中心とした」の発想に基づき、多様な社員の個性を活かすダイバーシティの推進に取り組んでいます。

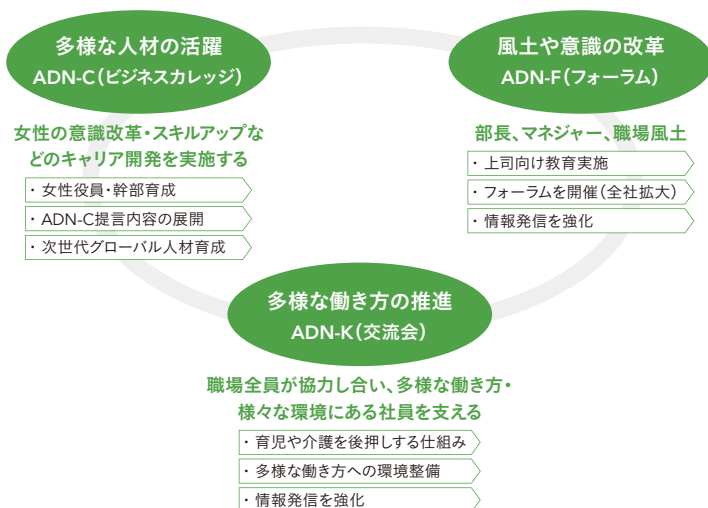
「一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かし、いきいきと働くことで成果を高めていく」ことが企業成長の原動力であると考え、2017年度(2018年3月期)よりダイバーシティ推進タスク(アズビル・ダイバーシティ・ネットワーク(略称:ADN))を発足し、「風土や意識の改革」「多様な人材の活躍」「多様な働き方の推進」の3つの視点で活動を着実に進めています。

(1) 女性活躍推進の取組み

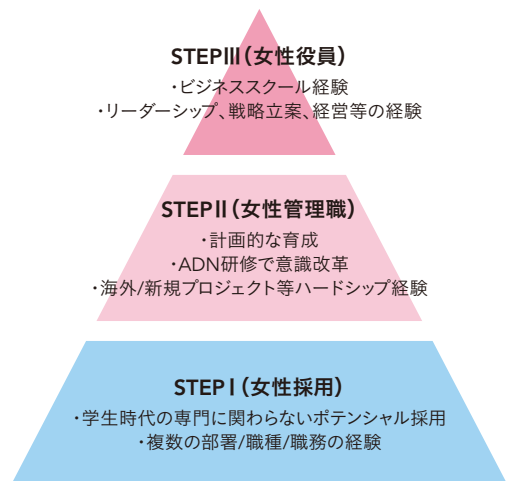
女性が長く勤めていくだけでなく、より重要な役割を担い、責任ある立場で活躍する職場づくりのための取組みを行っています。女性の採用比率を高めるとともに、担当業務の拡大等に向けて、ADNを通じて女性社員とその上司への啓蒙を図るなど、女性活躍の機会創出を進めており、2021年度(2022年3月期)までに2014年度(2015年3月期)時点の女性管理専門職数(35名)の2倍以上にすることを目標としています。

2018年10月には厚生労働大臣から女性の活躍促進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位「3つ星」を取得しました。

アズビル・ダイバーシティ・ネットワーク(ADN)施策



女性活躍推進プラン



(2) 障がい者の活躍推進

障がいを持った方々の雇用機会創出に継続して取り組み、障がいのある社員が技術・製造・事務などの様々な分野で活躍しています。

azbilグループの特例子会社で知的障がい者を雇用しているアズビル山武フレンドリー株式会社は、2018年に創立20周年を迎えました。担当する業務は事業所内の整理、清掃業務から生産ラインの補助作業や精密加工、実験データの記録支援、azbilグループのPR誌や請求書などの封入発送など多岐にわたっており、さらに種類、量ともに拡大しています。2019年度は、これら多岐にわたる業務を33名の社員がそれぞれの特性に合わせて担当しています。また、障がいのある人が活躍できる社会づくりを目指して、アズビル社内においてポスターを掲載するなど、積極的にアズビル山武フレンドリーの活躍できる場の拡大に取り組んでいます。

これからも、就業の機会と、仕事を通じて自己成長してもらうための場を提供することを目的として、雇用の促進と環境の整備を行っていきます。

障がい者雇用数／障がい者雇用率
(アズビル株式会社及び国内主要連結子会社)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
障がい者数(人)	164	167	169	172	169
障がい者雇用率(%)	2.18	2.26	2.29	2.35	2.32

(3) ベテラン社員の活躍推進

新しい人事制度のもと、60歳定年後も健康で就業意欲を持ち続け、培ってきたノウハウや経験を活かしつつ、最大限の能力を発揮できるような仕事、役割を担ってもらうことが重要であると位置付けています。

55歳以降を第2ステージへのスタートと捉え、ベテラン社員(定年再雇用)へのスムーズなキャリア移行を実現する仕組みを整備し、ベテラン社員として継続して能力発揮し活躍をすることで、その成果が評価され報酬にも反映する賞与制度の導入などを行いました。

(4) 異文化人材の登用と内なるグローバル化

日本国内のほか海外でも様々な国籍の人材や海外大学の卒業者を積極的に採用しています。多様な人材が融合し合うことにより、新たな価値を創造しながら、人材のグローバル化を推進しています。

募集から採用にあたっては、基本的人権を尊重し、各国の法令に基づき、コンプライアンスを遵守した採用活動を行っています。

(5) ライフイベントに応じた多様な働き方の拡大

育児・介護、そのほかの様々なライフイベントが発生する際も仕事と両立できるよう支援制度を拡充させ、性別や年齢等を問わず、すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進めています。2019年度からは育児休職を取得する社員に対して、祝い金を贈るなどして積極的に育児に取り組む社員を応援しています。

ワークライフバランス向上に向けて、以下の各種制度の整備・拡充が進んでいます。

- 配偶者の海外転勤に伴う帯同休職制度
- 自己研鑽のための休職制度
- 時間単位有休の拡充
- 同好会制度の強化

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、アズビルでは事業の継続と社員の安全を第一に考え、これまで一部の社員に導入していた柔軟な勤務制度及び在宅勤務をほぼすべての社員に拡大することで対応できました。また、政府から緊急事態宣言が発令されている期間において、医療機関や社会インフラ維持等へ貢献するエンジニアリング・サービス、及び工場での生産など在宅勤務の困難な業務についても、マスクの配布や同居家族への感染回避のための宿泊提供など安全面の確保を行った上で事業継続し、お客様の要請に応えてきました。

緊急事態制限が解除された後は、在宅勤務や時差出勤を主体とした「新たなワークスタイル」の勤務体制をとっています。Web会議を活用して、上司・部下での業務進捗状況や健康状態などを共有するほか、他部署、他拠点、お客様との会議、商談などを行うなどリモートワークが進み、これまで以上に生産性を高める工夫が進んでいます。また、このような新しい働き方が進む中で、コミュニケーション面での課題や健康状態等で不都合が生じていないか全社員に定期的にアンケートを実施し、社内外の相談窓口を紹介するほか、一層の生産性向上に向けてアンケート結果を分析・活用し、更なる働き方改革へと繋げています。

人材育成

アズビル・アカデミー

事業環境の変化に柔軟に対応するため、人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーが中心となり、「仕事の創造」と「働きの創造」で業務改革を推し進める人材をグローバルに育成しています。

持続可能な社会へ「直列」に繋がる

事業への人材育成

「学習する企業体」として、持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動を通して課題解決に貢献するとともに、自らの持続的成長を可能とできる人材を育成します。そのために、グループ各社で、個別に実施されていた教育をスピード感を持って進めるとともに、共通能力開発においては、グループ共通で展開することで、アズビルの体質強化に繋がっていきます。

グローバル人材の育成

国内外のグループ会社と一体となり、グローバルリーダー育成を推進しています。職位レベルに応じて、①各国の言語によるマネージャーやリーダー育成研修、②英語によるグローバル研修(各国の幹部候補生の育成)、③ビジネススクール(各国のCEO/CFOクラスを派遣)等のプログラムを実施しています。

2019年度は、フィリピン、マレーシア各海外現地法人合同でのマネージャー研修を企画し2020年度に実施予定です。

また、日本人、外国籍社員合同で英語で実施してきたグローバル研修を若手社員の更なる強化のために、インハウスインストラクター(社内講師)による、各海外現地法人社員や日本人社員への実施を企画し、1回目は、タイの社員へのグローバル研修をスタートさせました。

▶アズビルでのインターンシップ受入れ

アズビルでは、1996年より100名以上の海外からのインターンシップ学生の受入れ実績があります。

昨年度アズビルでインターンを受講した学生が入社する予定です。

このようにインターンを通じて、学生の採用や、海外の大学との連携を拡大していき、アズビルと大学とのグロー

バルなネットワークをより強固にしていきます。

▶海外現地法人でのインターンシップ受入れ

2016年度から日本人の学生を海外の大学を通じて、アズビルの海外現地法人でインターンシップ実習を行っています。2019年度は、タイ、ベトナムに加え、新たにフィリピンの現地法人で、北海道大学の学生を受け入れました。

▶若手の海外体験研修

2018年度より、将来のグローバルリーダーを育成するために、入社10年未満の若手で海外留学や海外業務を経験したことのない社員を3~6ヵ月海外で実務経験をさせ、異文化での仕事を通じて、現在の自分の仕事の振り返りと、将来のキャリアを考え、次のステップに進めるための研修を開始しました。

2019年度は、ベトナムと欧州へそれぞれ1名ずつ派遣しました。受講生は、日本とは、異なる地域での異なる業務の経験を通じて、グローバルビジネスを体験しました。

ソリューション人材の育成

「顧客・社会の長期パートナー」となるソリューション人材の育成に向け、技術・製品教育及びビジネススキル教育の早期化及び強化を進めています。また、トップクラス技術者の育成並びに後進育成を目的とした「技術プロフェッショナル認定制度」を設け、合わせて、「マイスター認定」を有する技術者が、安全や品質に関わる監査を行っています。

2019年度は、第一回目に行った、ビルディングオートメーション(BA)事業のトップ技術者4名の更新試験を実施し、全員更新されました。また、サービス事業のリモート(遠隔)メンテナンスのトップ技術者の試験を開始しました。

▶ソフトウェアエンジニア教育

2016年度より、技術革新(IoT、AI、ビッグデータ等)を組み込んだ製品開発、ITインフラを活用したエネルギーマネジメントや遠隔監視サービスの拡大、エンジニアリング・設計等の業務効率化に向けたIT化促進等に対応できる社員を育成すべく、ソフトウェアエンジニア教育を実施して

います。受講対象者に新入社員やグループ会社社員も加え、4年間で延べ600名が受講しました。

アズビル人材育成の新たな取組み

▶ インハウスインストラクター(社内講師)の育成

アズビルの教育の一環として、社内のノウハウや社内ならではの情報を利用したアズビル独自の教育を実施すべく、従来から、社内研修全体の80%以上をインハウスインストラクターで実施していますが、製品や技術教育が中心でした。この度、全社員共通の階層別教育やソリューション教育についても、アズビル独自の教育の推進と講師自身のスキルアップを図るために、インハウスインストラクターの育成をスタートしました。

2019年度は、グローバル研修を英語で実施できるコーチと、ソフトウェアエンジニア育成のIT基礎、初級コースの講師やクラスマネージャー*を育成しました。

社内のニーズに柔軟に対応しながら、アズビルらしさを追求した、人材育成を行っていきます。

※ クラスマネージャー：受講者の進捗を確認し、グループワークのグループ分けを行ったり、受講生の相談にのるなど行う。



ソフトウェアエンジニア育成社内講師任命式

▶ 次世代人材

2019年度は、10年後のアズビルを考えるプロジェクトを実施しました。

社内外のネットワークを活用して、現状を客観的に分析し、これからのアズビルについて自発的に考え、10年後のアズビルの姿を描き、事業変革についての提言を行うというユニークな取組みで、3チームに分かれ、各チームにコーチとして経営層のメンバーが付き、半年間かけてディスカッションを行い、社長への提言として発表を行いました。

今後もアズビルの将来を見据えた、人材の育成企画を継続し、事業の継続を意識した人材育成を行っていきます。

▶ ウイルス共生時代の研修への取組み

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅勤務によるリモートでの働き方の改革が進められる中、アズビルでも、研修をリモートで行う取組みを推進しています。

従来の集合型の研修を中心としたやり方から、時間や場所にとらわれずに研修を受講できる形へと変革を進めています。

一例として、2020年度新人研修は、ネットワーク環境を整え、安全教育や実機を用いた研修以外をすべてWebでの研修としました。

従来より実施していた、eラーニングや通信教育、オンライン型の自己学習ツールのコンテンツをグローバルな視点で充実を図り、社員が時間や場所にとらわれず、より学びやすい研修環境を整えていくことで、社員の更なる成長を支えていきます。

グローバル教育体系

役員

ビジネススクール

ハーバード大、スタンフォード大 など

管理職層

AGS

(アズビル・グローバルイノベーションセミナー)
ロジカルコミュニケーション&マネジメント

リーダー層

AGS-リーダー向け

マネジメント基礎
(全職種経理論・財務含む)

社員

AGS-社員向け

実務者向けコンセプチュアルスキル、
ヒューマンスキル

新入社員

AGS-新入社員向け

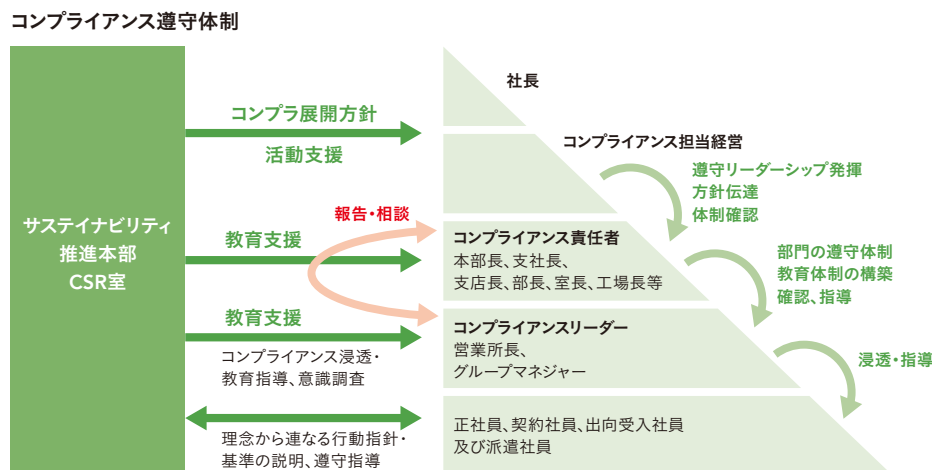
アズビル社員としての基礎教育

技術教育

製品知識
+
スキル
トレーニング

コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の取組みの中で、国内・海外に展開している azbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底に努めています。



コンプライアンスを守る体制

azbilグループでは、コンプライアンスを組織的に展開するコンプライアンス責任者/リーダー（CS/CL）を体制として運用しています。この制度で最も実質的な役割を担うコンプライアンスリーダーは、現場へのコンプライアンス浸透・指導（グループ理念・企業行動指針・行動基準の展開・教育）及びリスクの発見と報告をその任務としています。そのほか、経営の考えを正しく部下に伝え、企業倫理の重要性を認識した行動基準遵守が求められます。さらに、経営と職場の接点として、繰り返し企業倫理の重要性を職場に徹底することで、普段から部下とのコミュニケーションを図り問題を関知できる感性を養い、問題があった時に早期対応する等の取組みを期待しています。

コンプライアンス意識の維持・向上

azbilグループでは、毎年役員・部門長に対して外部の専門講師による教育を実施するとともに、役員・部門長が



役員・部門長向けの講義

責任者となり、グループ全体のコンプライアンス意識の絶え間ない向上に取り組んでいます。

2019年10月に行われた外部専門講師による役員・部門長向けの講義では、コンプライアンスに加え、世の中の変化に対応するため持続可能な開発目標であるSDGsをテーマとして取り上げ、196人が受講しました。

社員に対するコンプライアンス教育では、従来から実施している講師による対面教育に加え、eラーニングによる教育を実施し対面教育は92回開催し3,436人、eラーニングは6,899人が受講しました。

これにより遵守すべき行動基準や重点対策項目などの基本的事項を周知徹底することはもちろん、刻々と変化するコンプライアンス課題について、理解を深めています。

コンプライアンス意識調査

グループ全社員を対象にコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把握し、対策を実施しています。2019年度（2020年3月期）は国内外の社員など約11,000名（派遣社員等も含む）を対象に調査を実施し、コンプライアンスの重要性を認識している社員の割合は99%を超え、ほぼ100%に近い結果となりました。

今後もコンプライアンス意識向上のための取組みをさらに進めていきます。

内部統制

内部統制システムの azbil グループ全体への展開を図り、グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

内部統制システム構築に向けた取組み

azbil グループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、運用状況の概要を開示しています。

2019年度は、海外子会社においてコンプライアンスに関する教育を担うコンプライアンスリーダー（CL）のレベルアップを目的とした「地域 CL 会議」を計画し、中国・韓国の海外現地法人を対象に、初回の開催をしました。

今後も効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築し、内部統制システムの改善に取り組んでいきます。

社員の声や社内の問題事象を吸い上げる仕組み

azbil グループでは CSR 経営・健幸経営の推進のため、コンプライアンス違反や社員が働く環境を損なう事象など様々な問題を早期に発見し、適正に対処するための通報相談制度を設けています。

本制度は、当社及びグループ会社の役員・従業員のほか、派遣社員などグループ各社に勤務する者やお取引先様が利用できるものであり、法令違反や人権に関わる問題、不適正会計など azbil グループの行動指針・行動基準から逸脱する行為・言動、及び社内ルール違反や人事・福利厚生制度、ハラスメントなどの職場環境に関わる事象を受け付けています。

さらに国内では、社員の個人的な悩み事や心配事などの相談も受け付けており、担当窓口は「なんでも相談窓口」という親しみやすい名称としています。

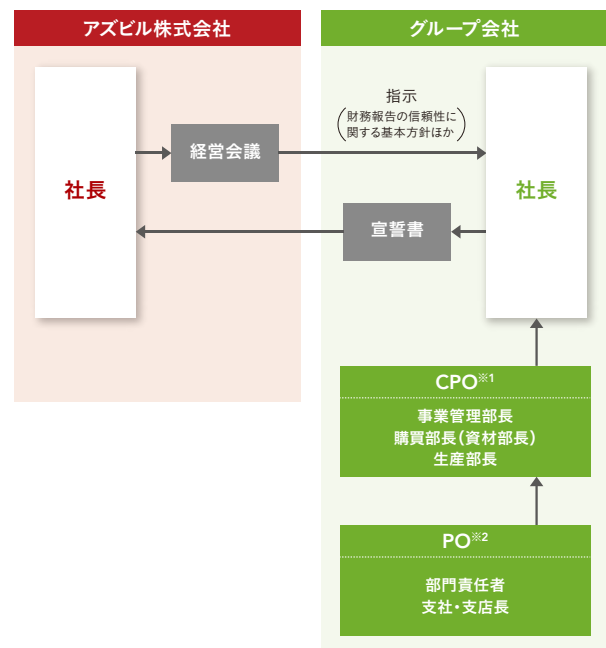
運用にあたっては通報者 / 相談者の秘匿性や情報の機密性に最大限の配慮がなされ、通報や相談をしたことを理由に社員が不利益を被ることがないように社員就業規則等で通報者 / 相談者の保護について定めています。

同窓口の認知度は高く、通報・相談先として社内外2つの窓口を設け匿名相談も受け付けるなど、社員が安心して同制度を利用できるよう周知にも努めています。

金融商品取引法・内部統制報告制度（J-SOX）への対応と会計レベル向上への取組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度（J-SOX）に基づく対応強化に取り組んでいます。また、アズビル株式会社に導入した基幹情報システムのグループ会社への展開を順次進めており、効率的でより精度の高い財務報告が行える体制の構築を目指しています。さらに、国内外のグループ全社員に対し、会計レベル向上のための教育を反復継続するとともに、海外現地法人への会計・内部統制等の更なる向上への取組みを通じて、azbil グループ内部統制システムの水準を高め、更なる信頼性向上に努めていきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner
 ※2 Process Owner

リスクマネジメント

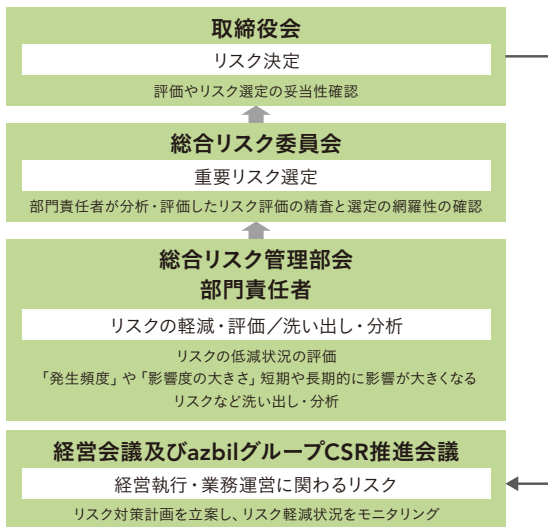
社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

リスクマネジメント体制

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。

決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループ推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

また、グループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。



事業等のリスク

azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、右表のとおりです。これらのリスクについては、総合リスク委員会及び取締役会にて審議され、総合的なリスク管理体制の推進を図るとともに、関連部門におけるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じています。文中における将来に関する事項は、2019年度末現在において当社が判断したものです。またこれらは第98期有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載したものであり、各リスク事象の対処や評価の詳細につきましては、同報告書をご参照ください。

事業等のリスク

カテゴリー	リスク事象・認識
経営環境	<ul style="list-style-type: none"> 特定地域や建設・製造業など主要事業の市況変動による設備投資への影響や、大幅な景気後退により事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす
競争環境における成長	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営では、社会情勢の変化や技術革新等により、新たに生み出される可能性のあるビジネス機会への不十分な対応により競争優位を失うリスク テクノロジー（技術）では、技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、オープンイノベーション対応や技術開発の失敗などによる競争力の低下、及び新製品の市場投入の遅延や売れ行き不振等により、事業や業績に影響
商品品質	<ul style="list-style-type: none"> 製品、システム及びサービスの欠陥による事故等により発生するコスト負担や企業評価の毀損、及びそれらの影響による事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす
グローバル事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域の政治経済変化、法改正、テロ・商習慣の違いなど不測の事態に遭遇する危険性とそれらの影響による事業、業績及び財政状況に一定の影響 BA事業において、地域の特異性などによる事業展開の遅れが生じ業績に影響 急激な為替レートの変動が売上高、原材料・部品に価格、販管費の経費に影響
人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造変化への対応に必要な人材の確保や、教育及び円滑な配置展開等に支障をきたし、生産性など組織パフォーマンスが低下 海外事業展開に必要とする人材確保や教育展開等の活動が停滞し、事業成長目標の達成が阻害される
情報漏洩やITセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業上の機密情報や個人情報等が、不測の事態によって漏洩し、業績及び財政状態への影響や企業評価が毀損 新たな手口など想定外のサイバー攻撃による事業遂行に影響
環境・気候変動・自然災害等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障 BCP対応の想定を超える事態により、事業継続確保に当たり業績及び財政状態に大きな影響 気候変動による、長期的な市場構造の変化や主力事業における影響 長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売り上げ減少などによる業績への一定の影響
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 新たに進出する地域や業界特性への対応、新たな法令や既存法制の改正対応の遅れなどを含む法令違反（独禁法、建設業法、労働基準法、贈収賄など）の発生により科せられる行政罰や課徴金の影響、及び当社又は取引先などの不適切な行為により、風評被害を通じて当社グループの企業評価の毀損

対策並びにリスク軽減措置

- 景気変動に対して比較的安定した需要特性をもつライフサイクル型ビジネス拡大による事業成長と景気変動の影響を軽減
- 新たなリスクを認識した上で、新しいサブスクリプションモデル等の展開や戦略的な協業展開
- 他社とのさらなる提携やM&Aも視野に入れた事業展開
- テクノロジーでは、適切な研究開発への投資やITソリューション推進やクラウドサービス運用等の専門分野に特化した新組織体制の構築、新たなビジネスモデル検証のための活動、企業内大学(アズビル・アカデミー)による職種転換・教育による体制整備、M&A機会の探索を継続、基幹情報システムの更新・強化・グループ展開など、環境変化への対応遅れや競争上の不利な状況を回避
- 製品開発及び生産段階において専任の組織による品質確認
- 適正な検査作業工程維持のための生産ラインの管理・改善の取組み、及び工場運営に関わる法令遵守状況の確認、施工管理等、品質管理対応を強化
- 設計段階や生産工程における確認に加え、安全面に特化した専任組織による審査
- BCP等による備え
- BA事業では、東南アジア・中国を中心とした拠点設立と自社エンジニア及びパートナー企業の確保等の事業遂行体制の整備、海外でのライフサイクル型ビジネス立ち上げのためサービス事業の定着
- 為替変動に対して、適切な財務上の為替ヘッジを行いつつ、海外生産の拡大等によるリスク軽減
- 事業構造変化への対応に必要な人材の確保と配置展開
- 新たな人事制度の定着に向けた活動を展開
- 海外事業展開のための人材確保と育成に関わる施策の遂行
- 拠点の増強と取組み
- 重要情報の機密保持、個人情報保護の法令遵守(社内規定整備と運用及び社員への教育)
- 強固なIT環境の整備や社員教育等の実施
- 情報セキュリティに特化した新たな審査部門の設置
- 生産拠点の分散化による、拠点集中リスクの軽減
- 特定の事象に限定せずに事業継続期間を検証し、必要な資金及び製品や部材の在庫、人員や生産設備等の対応準備
- 事業活動に伴う温室効果ガスを2050年に「排出量実質ゼロ」にする長期ビジョンを策定し、自らの環境負荷低減実施
- 気候変動により引き起こされる可能性のある様々な事象と、その経営に与えるリスク内容やインパクトを確認し、シナリオ分析実施と対応
- 国内外の定期的なモニタリングによる法令遵守・社内ルールの遵守状況の確認及びコンプライアンス教育活動の徹底
- 法令遵守は最優先事項であると認識し、国内外の定期的なモニタリングによる遵守確認や契約締結体制の強化とあわせて、全社員に周知・教育活動を展開

様々なリスクマネジメントの取組み

▶ 防災レベルの向上とBCP(事業継続計画)

azbilグループでは、防災施策として建物耐震性の確認・耐震化促進、ハザード点検、備蓄品点検、非常用通信インフラ整備、防災訓練などにより、自社への損害を最小限に抑え、防災レベルの向上に努めています。BCPは、人命の安全確保を前提として、azbilグループ全体が存亡の危機に追い込まれることのないことを確保し、業務の重大な停止・遅延を防止することで社会的責任を果たすとともに、社会の復旧に遅延することなく、企業活動を正常化させることを基本方針とし、災害等が発生した場合を想定して、各事業、生産、業務の機能別に現状分析、対応策の策定、訓練を進めてきました。また、執務場所の確保、重要システム・ネットワークの復旧対策や資金シミュレーションも実施してまいりました。今次の新型コロナウイルス感染拡大においては、これまで準備してきた計画に基づき、お客様や社員の安全・安心確保を第一に、全社をあげて対応していますが、引き続きBCP対応の向上に取り組めます。



危機発生時に備えた訓練の様子

▶ 情報管理体制の整備・強化

社外からも安全に業務を行える環境の強化など、ITシステム面での対応を行い、在宅勤務においても安全なセキュリティレベルを保っています。また、グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、各国・地域での個人情報を含む重要情報の保護に関する法令遵守、それらを適切に行うための体制の運用など、グループで統制のとれた情報管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色

当社では、透明性が高く、多様性に富んだ実効性の高い取締役会、コーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し継続した取組みを実施しています。

独立社外取締役が重要な役割を果たす取締役会

当社におけるコーポレート・ガバナンスの仕組み・運営においては、独立社外取締役が重要な役割を担っています。取締役総数11名のうち、独立社外取締役は5名であり、取締役会における独立社外取締役の割合は引き続き3分の1を超えており、国際性やジェンダー等の多様性に富んだ構成となっています。

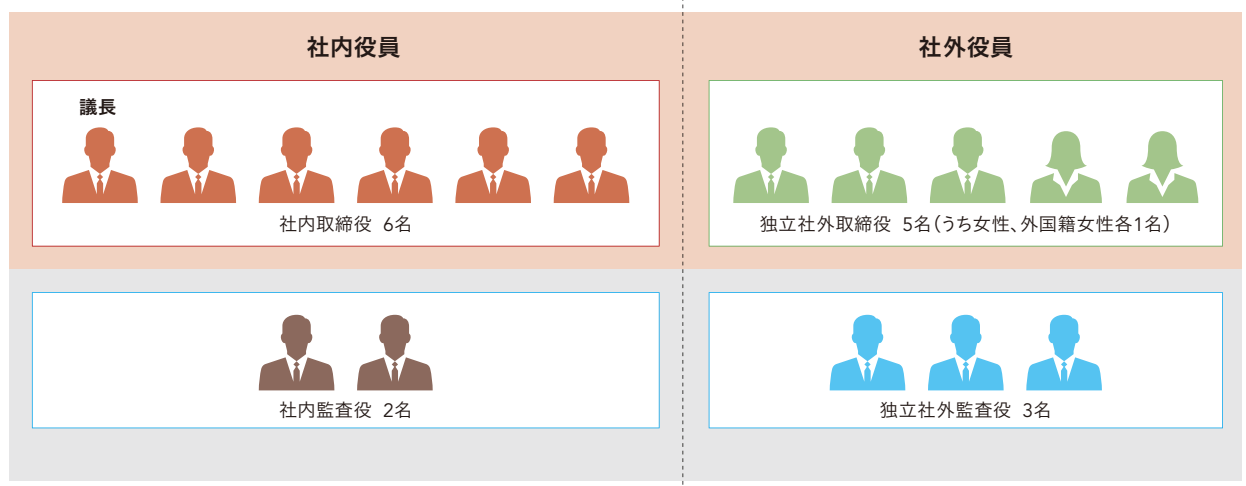
当社の独立社外取締役は、弁護士としての高度な専門性と経営に対する高い見識を有し、複数企業における社外役員としての経験を有する取締役、国内外の投資銀行、投資顧問会社におけるアナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験やコンサルティングビジネスの豊富な経験を持ち、国内外での投資運用会社で経営に携わってきた取締役、長年にわたり検察界において女性活躍の先駆的な役割を果たし、その後法科大学院で教鞭をとるかたわら国

の審議会委員を務めるなどの経験を有する女性取締役、金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野及び海外での幅広い知識と経験を有する取締役及び国際法律事務所においてパートナー弁護士として海外企業案件、日本企業の国際間取引案件での取引契約の締結の支援の経験を持ち、日系企業との業務経験も多く、日本の商習慣にも詳しい外国籍の女性取締役が務めており、いずれも独立性があり、多様なバックグラウンドを背景に企業価値向上についての助言や経営の監督など幅広い見地で職責を果たしています。

当社では、独立社外取締役と経営陣との双方向のコミュニケーションを重要視しており、独立社外取締役と代表取締役との意見交換会を毎月開催し、独立社外取締役の問題認識や提案を経営陣が随時受け止め、経営に活かすよう努めています。

取締役会のメンバー構成（取締役会における社外役員：16名中8名）

（2020年6月24日現在）





監査役会の活動と実効性を高める取組み

当社では、監査役は独立社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役の業務執行について主として適法性の観点から厳正な監査が行われる体制としています。また、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、監査役の職務遂行を補助しています。

監査役会では、期首の年間監査計画の審議、期中では月次・四半期の各監査役の活動報告、四半期毎の決算監査報告、期末の監査活動評価とまとめ、会計監査人の評価に関する審議等を行っています。また監査役会として代表取締役との意見交換会及び独立社外取締役との情報交換会を定期的実施し、主に監査結果の報告と経営課題に関する情報交換を行っています。加えて監査役会の実効性評価を期末に実施し、監査役会として当事業年度の監査活動の振り返りを行うとともに、評価結果を翌事業年度の監査計画に反映させ、監査役会の実効性を高めています。

常勤監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、主要事業所・子会社への往査及び主要部門へのヒアリング、重要会議の議事録ほか重要書類の閲覧等の監査活動を行い、その内容を適時に社外監査役と共有しています。また社外監査役は取締役会に出席し、独立役員立場で意見を表明するほか、それぞれの知見と経験を活かし、常勤監査役による主要事業所・子会社への往査にも適宜参加しています。

監査役は、会計監査人、内部監査部門(グループ監査部)との定期的な会合に参加し、年度初めには監査計画、重点監査事項等について、期中・期末には相互の監査結果を共有するほか、グループ子会社監査役より子会社の監査結果を確認するなど連携を密にし、監査の実効性と効率の向上を図っています。

指名・報酬委員会

▶ 指名・報酬委員会の審議事項と構成

当社では、取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。本委員会は、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担っており、会社の持続的な発展と中長期的な収益性・生産性を高めることに資するため、役員の指名及び報酬の決定プロセスについて、より高い公正性・客観性・透明性を確保することを目的としています。

本委員会では、取締役候補者、代表取締役候補者の選任及び社長／CEO候補者、取締役会議長候補者、役付執行役員候補者等の選任並びに役員報酬体系、報酬制度、役員報酬体系に基づく基本報酬額、個人業績評価、定性的な項目の進捗状況評価、個人の賞与支給額及び取締役報酬枠の改定等を審議するのみならず、社長／CEO、取締役、役付執行役員等の解任及び代表取締役、取締役会議長の解職並びに後継者の育成等に関する事項についても審議を行うこととしています。

本委員会の委員長は、独立社外取締役の中から互選にて定め、委員の過半を独立社外取締役で構成する規定としており、現在、田辺 克彦(独立社外取締役)が委員長を、伊藤武(独立社外取締役)、藤宗 和香(独立社外取締役)、曾禰寛純(代表取締役)及び山本 清博(代表取締役)が委員を務め、独立社外取締役が過半数となる構成となっています。

指名・報酬委員会のメンバー構成

(2020年6月24日現在)



▶ 指名・報酬委員会の活動

2019年度は指名・報酬委員会を5回開催し、2019年5月には、執行を兼務する取締役の2018年度の個人業績目標に対する結果の評価と個々の賞与支給額、及び執行を兼務する取締役の2019年度の基本報酬額の審議と後継者育成計画の進捗状況についての確認を行いました。また、後継者育成計画の進捗については、以降の指名・報酬委員会においても都度確認し、2020年2月の指名・報酬委員会においては後継者計画に基づいて2020年度の役員体制を審議、これを取締役に報告し、取締役会において2020年度の役員体制が決定されました。さらに、社外役員の独立性の観点からその在任期間(任期)についての審議に加えて、職位に応じた責任をより明確にした執行役員に関する規程変更についても審議し、取締役会にてそれぞれ決定されました。その他、後継者育成計画拡充の一環として、海外事業戦略の一端を担い、卓越した能力

の発揮と活躍を行う新たなグローバル人材への制度対応に関する確認を行い、取締役会において報告しました。

取締役・監査役の選任と経営陣幹部の選解任

▶ 取締役の選任

取締役候補者は、人格・識見に優れ、当社及び当社グループの成長と企業価値向上に資する人材であることを基本要件としています。業務執行に携わる取締役については、各事業分野及び経営の重要機能について高い能力と知見を有する者とし、社外取締役候補者は、独立性に問題がなく、幅広い経験や優れた専門性・知見を有し、多様なバックグラウンドを背景に社外の視点から積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる人材を指名・選任する方針としています。取締役候補者及び経営陣幹部の指名・選任については、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会において決定しています。

▶ 監査役の選任

監査役候補者は、監査役としての適切な経験・能力及び財務・会計・法務に関する知識を有する候補者を選任するほか、業務執行者からの独立性確保等、監査役としての適格性を考慮するとともに、社外監査役候補者は、独立性に問題がないことを確認して選任する方針としています。なお、監査役候補者のうち、少なくとも1名は財務・会計に関して十分な知見を有している者とします。また、常勤監査役と代表取締役が協議した監査役候補者については、監査役会が十分に検討し、同意をした上で、取締役会において決定しています。

▶ CEO以下の経営陣幹部の選解任

CEO以下の経営陣幹部(社長/CEO並びに副社長等)の選任にあたっては、選任基準及び取締役会の構成に関する考え方をもとに、指名・報酬委員会で審議を経た上で、取締役会にて決定しています。

(選任基準)

候補者の選任にあたっては、当社のグループ理念を十分理解し、企業経営に関する深い知識と国内外での幅広い経験、コーポレート・ガバナンス・CSR・コンプライアンスに関する高い見識に加えて、以下の項目の資質を有し、グ

ループ全体を持続的な成長に導くことができる能力を有する者を選任することとしています。

1. 人格、識見に優れ、公正無私の姿勢を保ち周囲から厚い信頼を得ていること
2. グローバルな視点、グループ全体の視点から発想・判断する力を有していること
3. 優れた洞察力、変革力、革新性と将来を予測し成果志向で挑戦する力を有していること
4. 健康で気力・体力ともに充実し心的強靱性を有していること

(解任提案基準)

CEO以下の経営陣幹部(社長/CEO並びに副社長等)の解任の方針と手続きに関しては、次の基準をもとに、解任提案となる対象につき公正かつ厳格な調査等のプロセスを経て、指名・報酬委員会による審議を行います。この結果、解任が妥当であるとの判断に至ったときは、取締役会にてこれを決定します。解任提案基準は、重大な法令・定款違反により業務上の重大な支障が生じた場合や、本人において職務遂行・継続が困難となる事象が発生した場合、並びに選任基準を満たさないことが判明した場合です。

取締役会が関与する後継者計画

当社の経営陣幹部における後継者のプランニング(後継者計画)に関しては、指名・報酬委員会にて後継者の育成・選定状況を審議し、審議の結果や議論の過程等を記録に残しています。このように後継者計画が適切・客観的に行われる運用を確保し、指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会での議論を取締役に適宜報告することで、取締役会が後継者計画に主体的に関与するとともに、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われる運用としています。

取締役会の実効性の向上と評価

当社の取締役会は、オープンかつ建設的な議論を通じて適切な意思決定を行い、中長期的な企業価値の向上に努めています。当社の取締役会は引き続きその役割・責務を適切に果たすべく、取締役会の課題や改善点を洗い出し、取締役会の実効性を高めるための取組みに繋げることを目的に、昨年に引き続きすべての取締役及び監査役か

ら2019年度における(1)取締役会の規模・構成、(2)取締役会の運営状況、(3)社外取締役・社外監査役に対する支援体制とコミュニケーション、(4)取締役会の意思決定プロセスに関する自己評価・意見を収集した上で、実効性についての現状の評価及び課題の共有と今後のアクションについて取締役会において建設的な議論を行いました。

その結果、当社取締役会の規模・構成・運営状況等は妥当であり、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていること、多様な経験や専門性を持つ社内外役員から構成されるメンバーは果たすべき役割を深く理解し、十分なコミュニケーションを通じてオープンかつ活発・建設的な議論が行われていることなど、取締役会全体の実効性については適切に確保されていることを確認しました。

2019年度は、会社の長期的成長・発展のために、新たな経営計画の策定に向けて、複数回にわたり当社グループの今後の成長の方向性と対応する各事業の計画を議論したほか、次の成長に向けて技術・研究開発や人事戦略についての議論を充実させました。また、グループ経営の監督強化の観点から主要子会社の業績・戦略レビューについても詳細な報告を継続しています。さらに、2020年度からの新役員体制についても、社内規程に基づき取締役会の諮問機関として、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役が務める指名・報酬委員会での十分な議論を経て、取締役会で審議・決定しました。

一方、取締役会は、今般の新型コロナウイルス感染拡

大のもたらす今後の経済環境の質的变化、新たな事業機会、社会貢献に関わる事業や業務の変革等を含め長期的成長に向けて、経営計画・事業戦略等の議論を活発に行い、グループ経営戦略の方向性を示す役割を果たしていくとともに、国内外子会社の経営状況の把握等の監督機能を引き続き発揮していくことが必要であるとの認識をメンバーで共有しました。

当社は、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役会の実効性を高める取組みを継続的に進めていきます。

コーポレートガバナンス・コードへ対応

当社は、2018年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに定められている各原則をすべて実施しています。コーポレート・ガバナンス報告書では、すべての原則を実施していることを明記するとともに開示が求められる11の基本原則、原則、補充原則のすべてにおいて詳細に記載し、開示しています。

なお、コーポレート・ガバナンス報告書は当社Webサイトに掲載しています。

<https://www.azbil.com/jp/ir/management/governance/index.html>

当社のコーポレート・ガバナンスの改革の変遷

当社はこれまでコーポレート・ガバナンス強化の取組みを他社に先駆けて実践してきました。これからも経営の公正性・透明性・客観性の確保のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス改革の変遷

監督・監査機能の強化

- 独立社外取締役の選任・増員
(2007年1名→2010年2名→2014年3名→2018年4名→2019年5名)
- 独立社外監査役の増員(1994年2名→2011年3名)
- 取締役会実効性評価の開始(2016年)
- 社外役員の独立性判断基準制定(2016年)、一部改定(2020年)
- 社外役員の在任期間の上限設定(2020年)

経営の透明性・健全性の強化

- 「指名・報酬会議」を「指名・報酬委員会」に改組し、社外取締役が過半数で構成(2016年)
- 役員報酬制度改定(2017年)
- 相談役・顧問制度廃止(2018年)
- 「指名・報酬委員会」委員長に社外取締役が就任(2018年)

責任体制明確化、対話促進等

- 執行役員制度導入(2000年)
- 「コーポレート・ガバナンス運営要綱」制定(2016年)
- コーポレートコミュニケーション担当役員設置(2016年)
- 「政策保有株式に関するガイドライン」制定(2016年)、一部改定(2018年)

役員報酬

決定方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、取締役会において役員報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としています。

個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々の支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により取締役会からその任を受けた代表取締役社長が「取締役報酬規程」及び「指名・報酬委員会規程」に基づき個々の報酬額の原案を作成し、指名・報酬委員会にて審議の上、決定しています。なお、代表取締役の報酬額の決定については、指名・報酬委員会の委員である代表取締役は審議には参加せず決定する仕組みとしています。

役員報酬の構成、考え方、報酬限度額

執行を兼務する取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬である「基本報酬」と、年度の業績結果連動に加えて、中期目標の達成度合いも考慮して決定される「賞与」にて構成しています。執行を兼務する取締役の「基本報酬」は、取締役報酬、執行役位報酬、執行職責報酬の3つの報酬により構成しています。取締役報酬は、代表取締役に支給する固定額と取締役に支給する固定額をそれぞれ定めており、執行役位報酬は役位毎に定められた固定額、執行職責報酬は、職責の重さ、役割の範囲、年度毎の定量及び定性評価に基づき決定される、個人毎の職責グレードに応じた報酬額となっています。この職責グレードは、指名・報酬委員会にて審議の上、毎年見直しを行っています。

また、執行を兼務する取締役にについては、株主の皆様と意識を共有し企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、役員持株会への抛出について年間抛出額を設定し、それぞれの役位や職責にふさわしい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っています。

執行を兼務しない取締役及び社外取締役にについては、経営の監督機能を十分に発揮させるため固定報酬である基本報酬のみの支給としています。取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内(その員数は8名であり、使用人分給とは含まない)と決議されています。

監査役の報酬については、その職務と権限を考慮して固定報酬である基本報酬のみを支給しています。その報酬限度額は、2007年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内(その員数は5名)と決議されており、個々の支給額は、監査役の協議により決定しています。

業績連動報酬

執行を兼務する取締役にについては、業績評価や定性評価[※]に加えて、中期目標の達成度合い等も考慮して決定される賞与が支給されますが、業績連動を反映した部分の報酬は当社の持続的な成長と企業価値の向上に寄与するために設計されています。具体的な算定においては、営業利益増加と収益性・資本効率を意識したROE等の指標を基にグループ連結経営責任を担う立場から評価し、さらには中長期的に企業価値の向上に取り組んでいく視点から営業利益額等の伸長度合いを指標として選択し、それらの指標を踏まえて総合的に勘案し、指名・報酬委員会にて業績連動報酬を個別に審議しています。

※ 定性評価として期初に設定したCSR活動等への取組みや後継者人材の育成等、それぞれの役割に応じて個別に設定した定性的な目標の達成度合いも考慮しています。

役員の報酬等 2019年度(2020年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(うち社外取締役)	411(61)	318(61)	93(—)	—	—	11(5)
監査役(うち社外監査役)	79(27)	79(27)	—(—)	—	—	7(5)
合計(うち社外役員)	491(89)	398(89)	93(—)	—	—	18(10)

※ 上記監査役には、2019年6月25日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでいます。

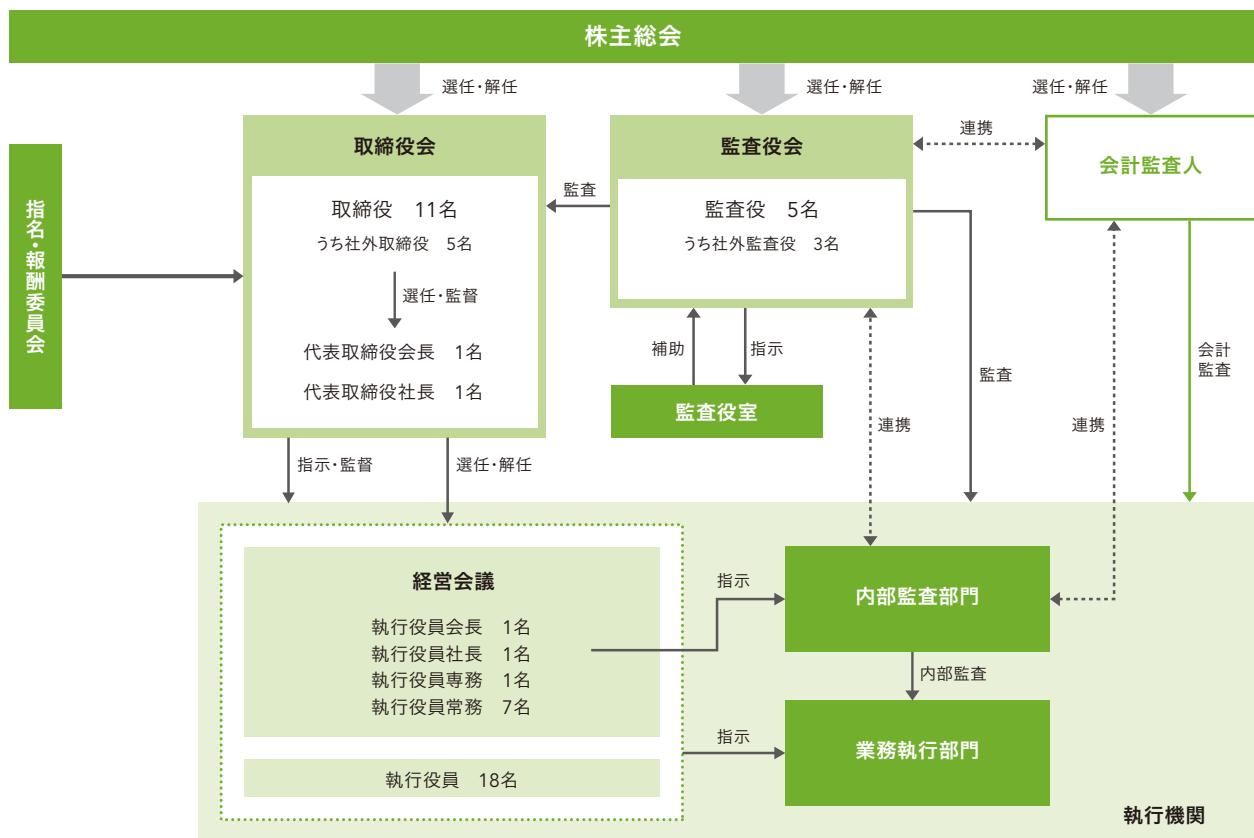
コーポレート・ガバナンス体制

当社では、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択してコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。監査役会が、監査役としての立場から取締役会の監督機能を十分に果たすとともに、独立性の高い社外取締役と監査役・監査役会とが相互に連携を図りながら執行の適正な運営を監督し、牽制の効いたガバナンス体制の確

立を図っています。また当社では、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2020年6月24日現在)



独立社外役員の貢献

当社において、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社が独自に定めた社外役員の独立性判断基準を満たしています。その上で、当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・助言を期待することができる候補者を社外取締役役に選任し、財務・会計・法務や

監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。そして、各社外役員は、それぞれの多様なバックグラウンドを背景に社外の視点から取締役会において積極的な質問及び提言を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献しています。

社外役員の選任理由・取締役会での発言状況及び2019年度の取締役会・監査役会への出席状況

独立社外取締役

氏名

選任理由及び取締役会での発言状況等



田辺 克彦

法曹界の要職を歴任するなど、弁護士として高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、グローバルビジネス等の企業法務に関して専門的見地から高い実績を有しています。また、複数企業における社外役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、法律専門家としての幅広い知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い識見から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。

【取締役会出席回数：13回／13回】



伊藤 武

国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から、高度な企業分析等で高い実績を有しています。また、国内外での投資運用会社役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、国際金融、投資分野での専門家としての高度な知識と経験から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。

【取締役会出席回数：13回／13回】



藤宗 和香

長年にわたり検事として活躍してこられ、最高検察庁検事退官後は法科大学院で教鞭をとるかたわら国の審議会委員を務めるなど、高い見識と豊富な経験を有しています。当社の取締役会においては業務執行の監督のみならず、コンプライアンス経営やリスク管理のさらなる徹底と経営の透明性・公正性を高めるため、法律専門家としての幅広い知識から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。

【取締役会出席回数：13回／13回】

氏名

選任理由及び取締役会での発言状況等



永濱 光弘

金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野及び海外での幅広い知識と豊富な経験を有しています。2015年に当社の社外監査役に就任し、コーポレート・ガバナンスや会社経営の在り方等についての優れた見識を活かして当社事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の向上に貢献、また、2019年より当社の社外取締役として業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公平性を高めるため幅広い見地から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。

【取締役会出席回数：13回／13回】

(2019年6月25日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、取締役に就任しています。本回数には監査役を退任するまでの出席回数を含めています。)

新任



アン カー ツェー ハン

婚姻後の氏名：
アン ハン デーヴィス

国際法律事務所においてパートナー弁護士として海外企業案件に加え、日本企業の国際間取引案件での取引契約の締結の支援を行ってきました。また、日系企業との業務経験も多く日本の商習慣にも詳しく、さらに当社が属する業界に関する知識も有しています。同氏の有する豊富な経験・見識、グローバルな知見を活かし、当社の取締役会における業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公平性を高めるため幅広い見地から客観的な指摘、助言等をいただきたいと考え、新たに社外取締役として選任しました。

独立社外監査役

氏名

選任理由及び取締役会での発言状況等



藤本 欣哉

長年にわたり公認会計士として活躍しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験に加え、監査役として必要な法務の知識も有しています。その知識と経験に基づき、当社より独立した立場から、事業全般の監査を特に財務及び会計に関する観点から実施し、当社取締役会においては、当社及びグループ会社の管理や内部統制、コーポレート・ガバナンス強化の観点から質問及び提言を行っています。

【取締役会出席回数：13回／13回 監査役会出席回数：14回／14回】



佐久間 稔

政策金融機関で要職を歴任し、国際金融における幅広い知識と海外での豊富な経験に加え、投資会社における経営経験、グローバルに事業を展開する事業会社での社外役員としての経験を有しています。また、監査役として必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、当社より独立した立場から事業全般の監査を実施し、当社取締役会においては、当社の事業戦略の妥当性やグループ全体でのコーポレート・ガバナンス強化の観点から質問及び提言を行っています。

【取締役会出席回数：10回／10回 監査役会出席回数：10回／10回】

(2019年6月25日開催の第97期定時株主総会にて選任されたため、就任後に開催された取締役会及び監査役会のみを対象としています。)



佐藤 文俊

わが国の中央銀行において要職を歴任し、金融分野での幅広い知識と豊富な経験に加えて、製造業における事業会社での経理、法務、人事等を統括する管理部門における勤務経験及び取締役としてのマネジメント経験を有しています。また、監査役として必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、当社より独立した立場から事業全般の監査を実施し、当社取締役会においては、当社の事業・財務戦略の妥当性やグループ全体でのコーポレート・ガバナンス強化の観点から質問及び提言を行っています。

【取締役会出席回数：10回／10回 監査役会出席回数：10回／10回】

(2019年6月25日開催の第97期定時株主総会にて選任されたため、就任後に開催された取締役会及び監査役会のみを対象としています。)



社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの 状況と方向性

社外取締役 藤宗 和香

アズビルは創業時からの精神を受け継いだ「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、一貫してコンプライアンス経営を重視し、良好なガバナンス構築を目指してきました。取締役会に2007年以來社外の目を取り入れ、現在ではその構成は社外と社内が半々ですし、役員(社長を含む)の選解任や役員報酬関係などガバナンス上特に重要な事項については、指名・報酬委員会が取締役会の諮問を受けて審議しますが、現在、委員5名のうち委員長を含む委員3名が独立社外取締役です。さらに特筆すべきは社外役員の人材の多様性です。女性、外国籍の者を含む5名の社外取締役は、専門性、年齢、経歴、経験等が様々で、問題意識、視点、価値観等も自ずと異なっていて、事前に資料を閲覧し説明を受けた上での取締役会においては、経営側や監査役らとの活発で忌憚のない意見交換を通じて、各人の知見や経験に根差す洞察力が発揮され、それが呼応し合って様々な視点や評価が意見提言として出されます。多様な価値を体現する社外の声とこれに耳を傾ける経営陣とによって良好なガバナンスが構築されているといえ、今後も「多様性」は人選の重要指針です。

今年、当社の経営は、未曾有の世界的混乱の中での厳しい船出となりますが、「人を中心とした」のグループ理念のもとで培われた経営陣と従業員の信頼関係は強固であり、CSR経営の基本に据えたガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等のいずれをも現に実践しつつ、SDGsの「持続可能な開発目標」を道標として、積極的なESGに繋がる行動指針・基準、戦略を立てて事業活動を展開していくアズビルは、必ずやその底力を発揮して持続的成長を実現してゆける企業であると確信しています。

藤宗 和香

社外役員の独立性判断基準(2020年5月13日改定)

当社は、社外役員の選任にあたり、独自の独立性判断基準を定めており、以下に該当する者は独立性はないものと判断します。

1. 当社及び連結子会社の業務執行者^{※1}又はその就任の前の10年間に於いてそうであった者
2. 当社及び連結子会社の非業務執行取締役もしくは監査役に就任する前の10年間に於いて、当社及び連結子会社の業務執行者であった者
3. 当社及び連結子会社の非業務執行取締役の在任期間が原則として12年を超えている者^{※2}
4. 当社及び連結子会社の監査役の在任期間が原則として12年(3期)を超えている者^{※2}
5. 当社グループの主要な取引先(直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしているもしくは支払いを受けている取引先)の業務執行者、又は最近3年間でそうであった者
6. 当社グループの主要な借入先^{※3}又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間でそうであった者
7. 当社グループの会計監査人又は監査法人等の関係者又は最近3年間でそうであった者(現在退職している者を含む)
8. 上記7.に該当しない弁護士、公認会計士他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
9. 上記7.又は8.に該当しない法律事務所、監査法人等であって、当社グループを主要な取引先とする会社(過去3事業年度の平均で、その会社の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社)の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
10. 当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間でそうであった者
11. 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者及び監査役
12. 当社が主要株主である会社の業務執行者及び監査役
13. 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等組織の業務執行者
14. 上記1.から13.の配偶者又は二親等内の親族もしくは同居の親族

※1 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員もしくは部門長その他の社員全般をいう

※2 上記、3.及び4.については、2020年5月13日に新たに設けられた基準であり、今後の社外役員の選任にあたって適用されます。

※3 主要な借入先とは、当社グループが実質的に借入を行っている状態(手元資金を上回る借入を行っている場合)において、借入残高が当社事業年度末の連結総資産の2%を超える金融機関グループ

役員一覧

(2020年6月24日現在)



代表取締役会長 執行役員会長

曾禰 寛純

取締役会議長、グループガバナンス強化担当

1979年4月 当社入社
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
1998年10月 山武産業システム部移籍 同社マーケティング部長
2005年4月 執行役員経営企画部長
2008年4月 執行役員常務経営企画部長
2010年6月 取締役
2012年4月 代表取締役社長 執行役員社長
2020年4月 代表取締役会長兼社長 執行役員会長兼社長
2020年6月 代表取締役会長 執行役員会長(現任)



代表取締役社長 執行役員社長

山本 清博

グループCEO、グループ監査部、経営企画部担当

1989年4月 当社入社
2007年4月 ビルシステムカンパニーマーケティング本部環境マーケティング部長
2011年4月 ビルシステムカンパニーマーケティング本部長
2012年4月 理事ビルシステムカンパニーマーケティング本部長
2014年4月 理事経営企画部長
2017年4月 執行役員経営企画部長兼ビルシステムカンパニーマーケティング本部長
2018年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニーマーケティング本部長
2020年4月 執行役員副社長
2020年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)



取締役 執行役員専務

横田 隆幸

社長補佐、コーポレート機能(コーポレートコミュニケーション、CSR、内部統制含む)、国際事業担当

1983年4月 (株)富士銀行(現:みずほ銀行) 入行
2005年11月 (株)みずほフィナンシャルグループ IR 部長
2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現:みずほ銀行) 執行役員投資銀行業務管理部長
みずほ総合研究所(株)常勤監査役
2012年6月 当社入社(専任理事)
2013年4月 執行役員グループ経営管理本部長
2014年4月 執行役員常務グループ経営管理本部長
2016年4月 執行役員常務グループ経営管理本部長兼国際事業推進本部長
2017年4月 執行役員常務
2018年4月 執行役員常務
2018年6月 取締役(現任)
2020年4月 執行役員専務(現任)



取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

ライフオートメーション事業担当
ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱

1982年4月 当社入社
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2012年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務
2018年4月 執行役員常務ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長(現任)



取締役 執行役員常務

北條 良光

azbilグループ(aG)生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱

1990年8月 当社入社
2011年4月 アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長
2014年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長兼プロダクションマネジメント本部長
2019年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)



取締役 執行役員常務

濱田 和康

ビルディングオートメーション事業、azbilグループ営業シナジー担当
ビルシステムカンパニー社長委嘱

1987年4月 当社入社
2006年8月 ビルシステムカンパニーセキュリティ本部セキュリティ企画部長
2008年4月 ビルシステムカンパニーセキュリティ本部部長
2011年4月 ビルシステムカンパニーセキュリティ・システム本部長
2013年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境ファシリティアソリューション本部副本部長
2015年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境ファシリティアソリューション本部長兼EPS事業推進室長
2016年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー東京本店長
2018年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)
2018年6月 取締役(現任)

監査役

常勤監査役

勝田 久哉
松安 知比古

社外監査役

藤本 欣哉
佐久間 稔
佐藤 文俊

執行役員常務

新井 弘志

azbilグループ(aG)IT・業務システム、aG情報セキュリティ、aGサイバーセキュリティ、IT開発本部、クラウド運用センター、業務システム部、商品サイバーセキュリティ審査室担当、IT開発本部長委嘱

西本 淳哉

aG研究開発、商品安全、品質、環境、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部、AIソリューション推進部担当

成瀬 彰彦

aG安全管理(労働安全衛生)、人事部、グループ安全管理部、アズビル・アカデミー担当

伊東 忠義

aGマーケティング、サービス事業、サービス本部、ITソリューション推進部担当、アドバンスオートメーション(AA)SS事業統括長委嘱

執行役員

鈴木 祥史

aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱

平野 雅志

ファクトリーオートメーション新事業開発担当

坂本 孝宏

技術開発本部長委嘱

住友 俊保

北米事業開発担当

今村 隆至

プロダクションマネジメント本部長委嘱



社外取締役
田辺 克彦

1973年4月 弁護士登録
1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
1995年4月 第一東京弁護士会副会長
1997年4月 関東弁護士会連合会副理事長
1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
2000年6月 三和シャッター工業(株)
(現:三和ホールディングス(株))社外監査役
2007年6月 当社社外監査役
2010年6月 当社社外取締役(現任)
2010年10月 株式会社・ホールディングス社外取締役
2014年6月 株式会社・ホールディングス社外取締役退任
2015年6月 株式会社JSP社外監査役(現任)
2016年6月 三和ホールディングス(株)社外監査役退任



社外取締役
伊藤 武

1969年9月 バーナム・アンド・カンパニー 入社
1983年10月 ファースト・ポストン・コーポレーション
(現:クレディ・スイス・グループAG)ディレクター
1993年10月 スミス・バーニー証券会社
(現:シティグループ証券(株))東京支店マネージング・
ディレクター兼東京副支店長
1998年10月 UBS 投信投資顧問(株)
(現:UBSアセット・マネジメント(株))代表取締役社長
2010年12月 ジャパン・ウェルネス・マネジメント証券(株)
(現:あおぞら証券(株))最高顧問
2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者
2013年6月 同社顧問
2014年6月 当社社外取締役(現任)
2018年6月 あおぞら証券(株)顧問退任



社外取締役
藤宗 和香

1980年4月 検事任官・東京地方検察庁検事
2001年4月 東京高等検察庁検事
2007年12月 最高検察庁検事
2008年3月 最高検察庁検事退官
2009年4月 立教大学大学院法務研究科教授
2011年9月 厚生労働省医道審議会委員
2014年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職
2015年6月 当社補欠監査役
2018年6月 当社社外取締役(現任)
2019年10月 厚生労働省医道審議会委員退任



社外取締役
永濱 光弘

1976年4月 株式会社銀行(現:株式会社みずほ銀行) 入行
2003年3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現:株式会社みずほ銀行)
執行役員大手町営業第六部長兼
大手町営業第七部長
2005年4月 同行常務執行役員営業担当役員
2006年3月 同行常務執行役員米州地域統括役員
2010年4月 同行取締役副頭取兼副頭取執行役員米州地域
統括役員
2013年3月 同行退社
2013年4月 みずほ証券(株)取締役会長兼米国みずほ証券会長
2015年4月 みずほ証券(株)常任顧問
2015年6月 当社社外監査役
2018年3月 株式会社クラレ社外監査役(現任)
2019年3月 東京建物(株)社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)
一般社団法人日本経済調査協議会代表理事
副理事長(現任)
2020年3月 みずほ証券(株)常任顧問退任



社外取締役
アンカー ツェーハン
(婚姻後の氏名:アン ハン デーヴィス)

1987年7月 Baker McKenzie 入所
1991年7月 同所東京事務所勤務
1999年7月 同所パートナー
2018年7月 同所顧問
2019年3月 同所顧問退任
2020年6月 当社社外取締役(現任)

林 健一

ビルシステムカンパニー(BSC)事業管理部長委嘱

丸山 哲也

BSC 中部支社長委嘱

武田 知行

BSC 関西支社長委嘱

沢田 貴史

BSC 東京本店長委嘱

岩崎 哲也

aGシステム開発推進担当、BSC 開発本部長委嘱

鶴田 寛一郎

BSC 技術本部長委嘱

清水 洋

aGアドバントコントロール事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)エンジニアリング本部アドバント・ソリューション部長委嘱

高村 哲夫

AA CP事業※2統括長委嘱

石井 秀昭

aG生産革新、AA開発・品質保証担当

泉頭 太郎

AA IAP事業※3統括長委嘱

山田 真稔

グループ経営管理本部長委嘱

村山 俊尚

ビルディングオートメーション国際事業担当、BSCマーケティング本部長委嘱

小林 哲夫

AAC 営業推進本部長委嘱

※1 SS事業:ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等)を提供する事業
※2 CP事業:コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)
※3 IAP事業:インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

ステークホルダーとのコミュニケーション

企業価値の向上に不可欠なコーポレートコミュニケーション活動を通じて、我々を取り巻く様々なステークホルダーの皆様とより良いコミュニケーションと双方向での価値共有の深化を目指します。

azbilグループは、企業活動を進める上での自らの社会的責任を強く認識し、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、株主・投資家、お客様・お取引先様、社員、社会に向けた様々な価値創造への取組みを行っています。私たちは、こうした取組みを社内外にお伝えしご理解をいただきつつ、社会との価値共有を図り、あわせてステークホルダーの皆様からのご意見を新たな価値創造へ繋げています。ステークホルダーの皆様との協創、対話を通じた信頼関係はazbilグループの持続的な成長にとっての大きな資産となっています。このため、azbilグループは、コーポレートコミュニケーション(CC)担当役員を置き、同役員のもと社内各部門の連携を図り、各ステークホルダーの皆様との対話を促進する体制を整備しています。

株主・投資家との対話充実

CC担当役員のもと、サステナビリティ推進本部や経理・財務、総務、人事、経営企画・広報担当部門に加えて、事業管理部門等、社内関連各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話の充実を図っています。株主・投資家の皆様との対話にあたっては、代表取締役会長、社長をはじめとする役員が直接株主・投資家の皆様とコミュニケーションする場を適宜設けるとともに、対話充実の観点から、専任組織(IR室)を設け、同室を主体に、業績、事業内容からガバナンス、株主総会の議案まで多岐にわたる内容について対話を実践しています。

決算説明会ほか、役員自らが対話を実践

株主・投資家の皆様との対話に関する具体的な取組みとしては、決算説明会を開催し、代表取締役社長自らが業績や経営計画についてご説明し、機関投資家の皆様からのご質問に社長以下担当役員がお答えする場を設けています。なお、2019年度本決算の開示にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避、株主・投資家の皆

様の安全確保と情報開示の適時性を両立させるものとして、Web上での決算説明会といたしました。当日の説明は後日、日本語、英語での動画配信も行っています。このほか、国内外の機関投資家の皆様との個別会議やコンファレンス等の各種ミーティングにも、社長、CC担当役員以下各役員並びにIR室で対応しています。2019年度(2020年3月期)は、株主・投資家の皆様と、延べ250回を超える対話を実施しました。2020年度(2021年3月期)においてもWeb会議システム等を活用し十分な対話を継続しています。これら対話を通じて頂戴したご意見は、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

株主総会、早期開示の取組み、グローバルでの発信

株主総会については、議決権行使の判断材料となる招集通知に社長メッセージを掲載するなど、その内容の充実に努め、日本語、英語での早期開示にも取り組んでいます。株主総会開催日の約1ヵ月前にはWebサイトに招集通知を掲載し、3週間前に株主の皆様宛に発送しています。加えて、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広く、株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り議決権を



2019年度本決算は、投資家の安全と情報開示の適時性を勘案してWeb上での開催



第98期定時株主総会(2020年6月24日開催)は、株主の皆様安全も配慮し、インターネットを活用して運営を実施。登壇役員もWeb会議システムを活用して国内外から出席



行使していただけるよう環境を整えています。なお、2020年6月に開催した第98期定時株主総会については、新型コロナウイルス感染拡大の防止並びに株主の皆様との安全確保の観点と株主総会の開催・事業運営等のご説明の重要性を勘案し、インターネットを活用した運営としました。

個人株主・投資家との対話

機関投資家以外に個人株主・投資家の皆様との対話機会の拡充にも取り組んでいます。Webサイトでの情報の充実を図るほか、2019年度は新型コロナウイルス感染拡大の



個人投資家向け雑誌で、azbilグループについてQ&A形式で説明（アイアール magazine115号）

影響で予定していた説明会が中止となってしまいましたが、適宜、個人投資家向けの展示会出展、説明会に参加しています。また、個人投資家向けの冊子にazbilグループの事業、経営戦略等を説明する記事の掲載等を行っています。

開示内容の充実・機会拡充

azbilグループが提供する価値、事業内容についてより深くご理解いただくため、決算説明会等以外にも対話機会の拡充や開示内容の充実に努めています。対話機会の拡充としては、例えばazbilグループが出展する主要展示会（国内：オートメーションと計測の先端技術総合展 IIFES / スマートビルディング EXPO、海外：アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会 ITAP (Industrial Transformation ASIA PACIFIC) 等）の場を活用した事業、製品等の説明を実施しています。また、当



IIFES(左)、スマートビルディング EXPO(右)への出展を azbilグループの事業、製品へのご理解を深めていただく機会として活用

株主の皆様との価値共有

規律ある資本政策の実施

当社では、株主の皆様との建設的な対話を拡充すべく経営方針、事業内容などの開示の充実に努めています。また、企業の持続的な成長・企業価値の向上とともに、株主の皆様への利益還元についても経営の重要事項の一つと位置付けており、こうした考えから、①成長に向けた投資、②健全な財務基盤の確保、③株主還元の充実という3つのバランスに配慮しながら規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針としています。株主還元については、連結業績、純資産配当率(DOE)の水準、自己資本当期純利益率(ROE)及び将来の事業展開と健全な財務基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案し、その水準向上に努めつつ安定した配当の維持を目指し、併せて自己株式取得も機動的に組み入れています。

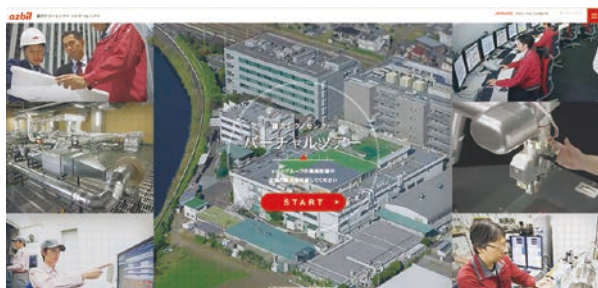
株式給付制度の導入～株主と社員の価値共有

価値共有の観点からはそのほか、2017年3月より、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、また、当社株価及び業績向上への意欲を高めるためのインセンティブプランとして「株式給付制度」を導入しています。社員が経営戦略を理解し、全社で価値観を共有するとともに、株主の皆様とも同じ価値観を持って業務にあたることを目指しています。

価値創造を支える基盤

ステークホルダーとのコミュニケーション

社 Web サイトにも、研究開発拠点や展示会出展内容をバーチャル見学できるコンテンツを掲載するなど、より広くステークホルダーの皆様にあzbilグループをご理解いただけるよう努めています。



azbilグループの研究開発拠点「藤沢テクノセンター」をWeb上で見学できるバーチャルツアーのスタート画面

適時・適切な情報開示

当社では、すべての株主・投資家等の皆様の権利が実質的かつ公平に確保されるよう、法令に沿った適切な対応や環境整備を行い、また、企業の説明責任を果たすための情報開示内容の充実と透明性の確保に努めています。公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、その基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。2019年度においては、内閣府令に基づき、有価証券報告書等においてMD&A (Management Discussion and Analysis) の記述内容の拡充等を実施しています。また、当社ホームページには「株主・投資家情報」のサイトを設け、適宜、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行っています。決算資料については、国内外で情報格差が生じないように、日本語、英語の両言語で同日に開示するなど、迅速な情報開示に努めています。



株主・投資家情報のトップ画面。決算内容や各種IRツールを掲載
<https://www.azbil.com/jp/ir/index.html>

非財務(ESG)情報開示の促進

当社は従来から統合報告書(本冊子)を制作し、財務情報からESG(環境・社会・ガバナンス)等の非財務情報まで、投資判断に有益な情報を積極的に開示してきました。近年、非財務(ESG)情報開示に関する要望が強まる中、Webサイトでの情報開示も含めてその内容充実に取り組んでいます。こうした取組みの結果、FTSEにおける評点は3.4(5点満点)、CDP評点はA-(リーダーシップレベル)となっており、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンセレクトリーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数等のESG対象のインデックス構成銘柄に組み入れられています。

メディアを通じての社会への情報発信

プレスリリース等をグローバルに展開

投資家・株主のほかに広く国内外のステークホルダーとコミュニケーションを行うため、プレスリリース、記者会見、取材対応等のメディア向けのPR(Public Relations)活動も積極的に行っています。製品や事業の情報はもとより、社会貢献活動等についても情報発信し、適宜内容に応じて自社英文Webサイトに掲載するほか、各国メディアへの配信システムを活用してグローバルに情報を発信しています。情報発信の際はプレスリリースにとどまらず、記者向けに当社が出展する主要展示会でのブース内見学ツアーや施設見学会の実施など、当社の情報をより深く理解し、社会に発信していただけるよう取り組んでいます。例えば、2019年度においては、湘南工場新棟建設完了にあわせ、azbilグループのマザー工場をテーマに見学会を実施しています。こうした取組みは海外でも実施しています。2019



バルブなどのフィールド機器を生産するazbilグループの主要生産拠点「湘南工場」でAI等を利用したazbilグループの最新生産技術による生産ラインをメディア記者が見学

年10月にシンガポールで開催された、前述の「Industrial Transformation ASIA PACIFIC (ITAP)」においても出展と併せて、現地メディアヘリリース、取材対応を行うなど、積極的なコミュニケーション活動を行いました。このほか、PR活動だけではなく、azbilグループが国内外でどのように認知されているのか、何をお伝えすることが、より当社をご理解いただくことに繋がるのかを知るための調査活動などにも取り組んでいます。

お客様との価値共有に向けての取組み

お客様と価値を共有し、現場で価値を共創する

当社では、「お客様とともに、現場で価値を創る」ことを、グループ理念を実践するための行動の一つとしています。このため、azbilグループが、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業においてどのような製品、サービスをソリューションとしてお届けしているのかをご紹介しますとともに、お客様とのディスカッションを通じて解決すべき課題を共有し、ソリューションを目指すスペースを技術開発拠点(藤沢テクノセンター)内に設けています。2019年度は、166社、1,515名の方々をお迎えし、将来技術のご提案や、お客様との協働による次世代の製品・システム・サービスについて意見交換を行いました。また、国内だけではなく、シンガポールの東南アジア戦略企画推進室に設置したショールームとTV会議システムを結ぶほか、Web会議の活用も通じて様々な地域のお客様とコミュニケーションを行い、グローバルにコミュニケーション活動を進めています。



藤沢テクノセンター内に設置されたショールーム azbil Techno Plaza。azbilグループの主要製品、戦略製品を展示



藤沢テクノセンター内に設置された、お客様との共創の場「Management Room」(上)とシンガポール東南アジア戦略企画推進室内に設置されたショールーム(下)。TV会議システムで結ばれ、現地のお客様と最新の技術情報を共有し、コミュニケーションを行うことができる。

ブランドコミュニケーション

～azbilグループが提供する価値を世界へ発信・共有 デザインガイドによる統一的なイメージの発信・ブランド構築

azbilグループがグループ理念「人を中心としたオートメーション」で目指す価値をお知らせし、国内外のステークホルダーの皆様に共有していただくため、グローバルでのブランド構築にも取り組んでいます。2018年度に制作した「あずみる、アズビル。」「Going Beyond Automation」のフレーズとデザインの企業広告展開をグローバルに進めるとともに、国内外の主要な展示会で展開しています。また、デザインガイドラインを作成し、azbilグループとしての統一的なデザインでの情報発信の徹底、グローバルでのブランド構築促進を目指しています。



デザインガイドラインに基づいて展示ブースを施工。写真はITAP (Industrial Transformation ASIA PACIFIC, シンガポール)での施工風景



2020年10月から新たなデザインで企業広告をグローバルに展開。デザインには、アズビルがオートメーション技術でお客様とともに明るい未来に向かう思いを込めています。

社員との価値共有

企業理念実践に向けた価値共有

持続可能な社会に繋がる企業理念の実践に向けて、社員の理解・浸透を図るため「azbilブック (azbilグループの理念と企業行動指針)」と「行動基準ブック (azbilグループの行動基準)」を改定、配布を行いました。グローバルに社員の理解が進むようにこれら冊子は10か国語に翻訳、配布されています。



azbilブック (azbilグループの理念と企業行動指針)と行動基準ブック (azbilグループの行動基準)



azbilブック (azbilグループの理念と企業行動指針)の中の1ページ。5つの道標 (行動指針) を説明



企業価値の向上に向けたコーポレートコミュニケーション活動の充実と変革

コーポレートコミュニケーション担当
取締役 執行役員専務 横田 隆幸

社会環境や技術潮流の変化により「計測と制御」が果たす価値創造の機会が増加しているという自負のもと、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念から社会の課題解決への努力を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献をし、自らも持続的な成長を実現していくことを重要な経営の方針としています。

日々、ご支援いただいている多数のステークホルダーの皆様におかれましては、この「azbilレポート」をはじめとする、我々のコーポレートコミュニケーション活動を通じて、azbilグループが求める企業価値創造の方向性とその源泉となる企業活動内容をご理解いただければ幸いです。また、皆様から、こうした報告内容につき、ご意見等のフィードバックをいただくことは、諸課題を客観的に把握しながら一層の企業価値の向上を図ってい

く上で重要なサイクルであると認識しています。様々な技術革新を背景に始まっていたコミュニケーション活動におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きが、新常态(ニューノーマル)と呼ばれる新型コロナウイルス感染拡大による社会生活の有り様の変化でさらに加速されています。持続可能な社会の実現に向けたSDGs目標に「直列」に繋がるazbilならではの活動を通じた価値創造に向けたより良いコミュニケーション実現のために、法令・指針等に対応した適時適正で透明性の高い情報開示の充実に引き続き取り組むとともに、ICT(情報通信技術)を活用した新しいコミュニケーションの創造にも積極的に取り組み、時間と距離の壁をも超えた、ステークホルダーの皆様との双方向での価値共有を目指して努力していきたいと考えています。



社会との交流・社会貢献活動

社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員が参加できる各種分野への活動や地域に根差したイベントへの参画を通じ、社会課題解決に向けた意識向上及び地域の活性化に向け、継続的に貢献しています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う義援金の拠出

アズビル株式会社は、azbilグループを代表して、感染症が国内外で甚大な災禍をもたらしていることを踏まえ、2020年6月、以下の寄付を実施しました。

国内外での義援金の拠出(総額5,000万円)

- ・日本赤十字社:1,500万円
- ・中央共同募金会(赤い羽根共同募金):1,500万円
- ・UNICEF※「新型コロナウイルス緊急募金」:2,000万円

※ 国際連合児童基金 United Nations Children's Fund

詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/news/200624.html>

<https://www.azbil.com/jp/news/200602-2.html>

湘南国際マラソンへの参画

アズビル株式会社は、2019年12月1日に開催された「第14回湘南国際マラソン」にゴールドスポンサーとして協賛いたしました。azbilグループは、本マラソン大会に第1回大会から参画し、「エコ・フレンドシップ」の



ランナーに対する環境意識啓発のため企画されたエコランナー

推進リーダーとして大会の環境負荷低減の取組みを推進

しています。

今大会では220名を超えるazbilグループ社員がランナーとして出場すると同時に、全国のグループ社員、家族に加え今年は海外現地法人社員を含めた70名がボランティアとして参加しました。

詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/sponsorship/shonan-marathon.html>

azbil みつばち倶楽部による支援

「azbil みつばち倶楽部」は、azbilグループ社員・役員約1,100名が会員となり参加しています。活動の特長は、会員が支援先を申請し投票で支援を決定することです。なお、会員自身が参加している活動には、アズビル株式会社からのマッチングギフト(同額拠出)をすることにより支援しています。2019年度は43団体に総額670万円を提供しました。また、支援開始から10年の新たな取組みとして、会員投票等をふまえ外部の30団体へ総額257万円の寄付を行いました。



azbil みつばち倶楽部キャラクター「マーチ」

詳細はWebページをご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/csr/contribution-to-society/mitsubachi.html>

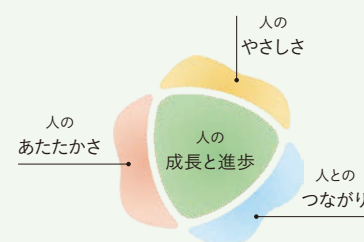
一般財団法人アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として一般財団法人を設立。当財団の「あすなろフレンドシップ」は、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つを提供するプログラムです。本プログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組みます。これまでに神奈川県藤沢市創設の給付型奨学金制度への参画、経済的に支援を必要とする、ひとり親世帯の青少年への就学支援、児童養護施設への寄付等を実施しました。2019年度は、従来の活動に加え、神奈川県寒川町の学童クラブ新設支援を実施したほか、藤沢市で活動する寺子屋による学習支援や子ども食堂を運営する学生ボランティアへの支援などに取り組むことで子どもの貧困対策を含め、支援を必要とする子どもたちが安心して学習できるプログラムを

実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえ、教育機会を喪失した学生や、ひとり親世帯等の社会的に弱い立場にあるご家庭や学生を対象として中央共同募金会(神奈川県指定)及びあしなが育英会へ寄付を行いました。

詳細はWebページをご覧ください。

<https://azbilyamatake.or.jp/>



アズビル山武財団シンボルマーク

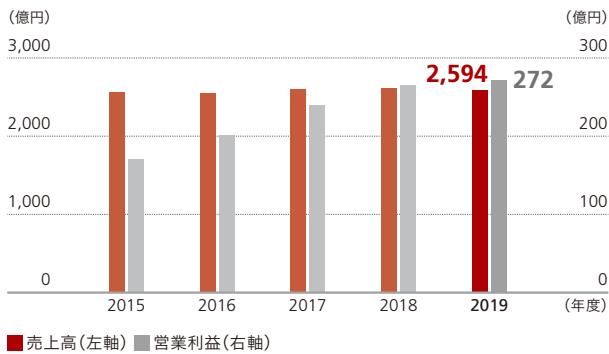


財務・非財務ハイライト

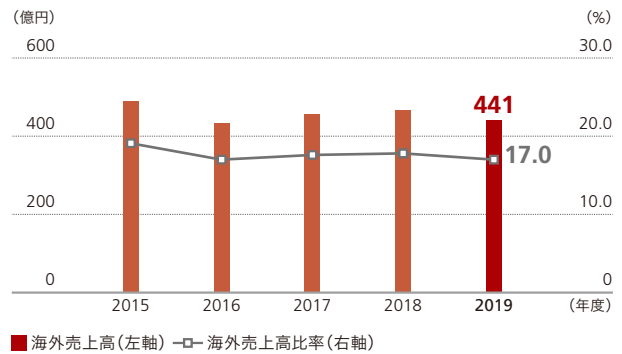
アズビル株式会社及び連結子会社

財務ハイライト

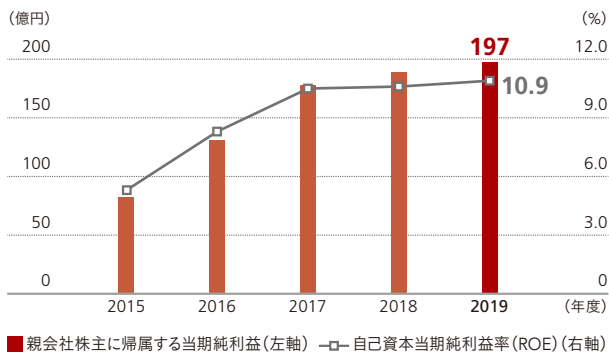
売上高／営業利益



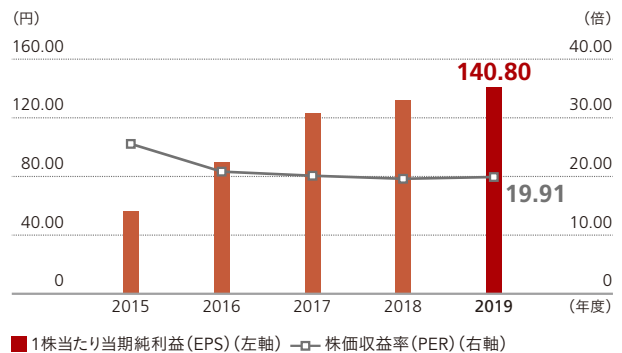
海外売上高／海外売上高比率



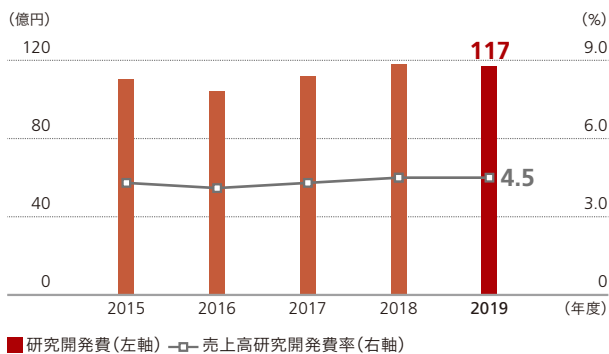
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



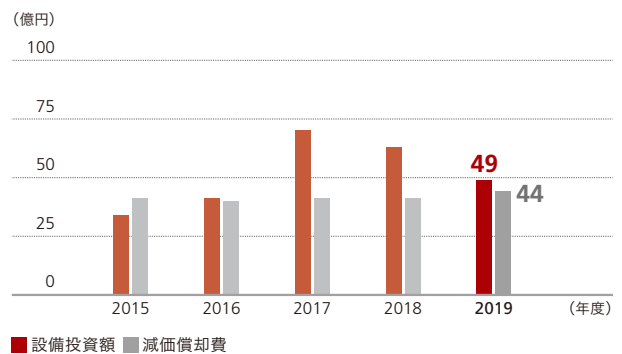
1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



研究開発費／売上高研究開発費率

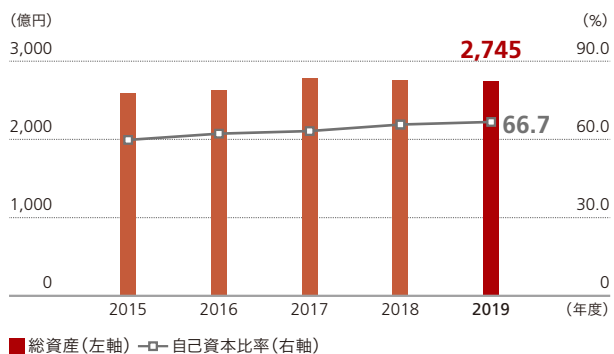


設備投資額／減価償却費

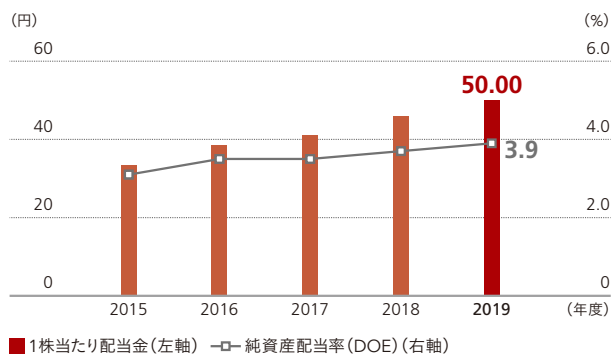


2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり当期純利益(EPS)並びに1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

総資産／自己資本比率

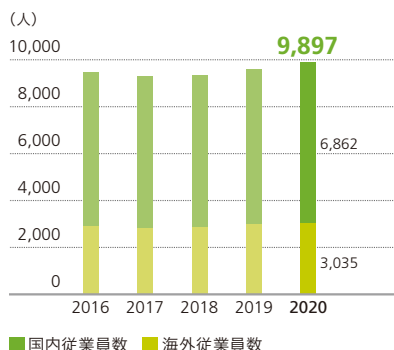


1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)

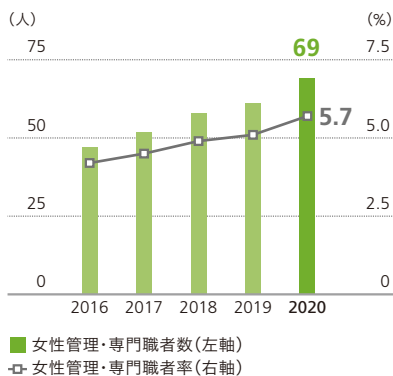


非財務ハイライト

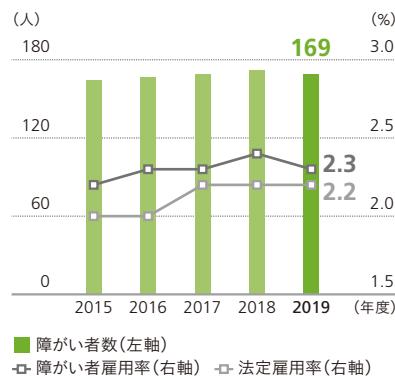
連結従業員数 (3月31日現在)



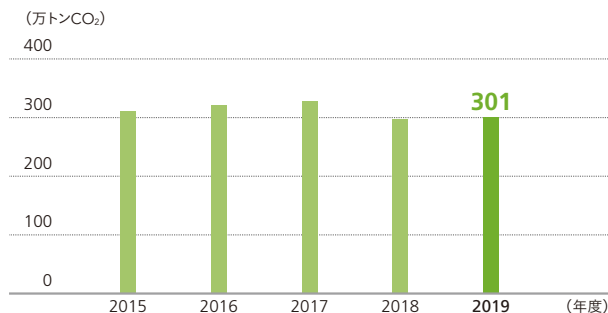
女性管理・専門職者数／ 女性管理・専門職者率 アズビル株式会社 (4月1日現在)



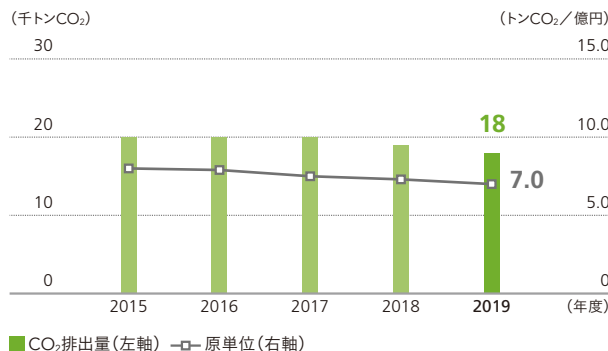
障がい者雇用率



お客様の現場におけるCO₂削減効果 アズビル株式会社及び海外現地法人



CO₂排出量(スコープ1+2)／原単位 アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点



※ 2018年度に推計手法に関する第三者レビューを実施しています。

11年間の主要財務・非財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
財務情報				
損益状況(事業年度):				
売上高	212,213	219,216	223,499	227,584
(うち海外売上高) ^{※1}			19,837	22,955
売上総利益	76,419	79,713	80,840	77,871
販売費及び一般管理費	64,034	64,817	66,491	64,461
営業利益	12,384	14,896	14,348	13,410
親会社株主に帰属する当期純利益	6,242	7,928	8,518	8,308
設備投資額	2,704	3,350	3,009	3,120
減価償却費	4,751	4,460	4,026	3,620
研究開発費	8,640	8,952	8,816	7,824
キャッシュ・フロー状況(事業年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,713	15,223	5,633	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	△2,275	△3,549	△12,716
フリー・キャッシュ・フロー	17,673	12,947	2,084	2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,757	△8,001	△6,393	△2,486
財政状態(事業年度末):				
総資産 ^{※2}	218,471	217,501	223,476	243,418
有利子負債	15,189	11,847	10,229	17,919
自己資本	127,668	129,604	133,564	139,041
純資産	129,277	131,361	135,076	141,197
1株当たり情報^{※3}:				
当期純利益(円)	42.26	53.67	57.67	56.25
純資産(円)	864.32	877.43	904.24	941.33
配当金(円)	31.00	31.50	31.50	31.50
財務指標:				
売上高総利益率(%)	36.0	36.4	36.2	34.2
売上高販売管理費率(%)	30.2	29.6	29.8	28.3
売上高営業利益率(%)	5.8	6.8	6.4	5.9
売上高研究開発費率(%)	4.1	4.1	3.9	3.4
自己資本比率(%) ^{※2}	58.4	59.6	59.8	57.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.0	6.2	6.5	6.1
純資産配当率(DOE)(%)	3.6	3.6	3.5	3.4
配当性向(%)	73.4	58.7	54.6	56.0
デット・エクイティ・レシオ(回/倍)	0.12	0.09	0.08	0.13
非財務情報				
CO ₂ 排出量(スコープ1+2)(トンCO ₂) ^{※4}	27,460	26,678	23,549	22,890
連結従業員数(人)	8,220	8,215	8,331	9,585
国内従業員数	7,151	7,063	7,056	7,085
海外従業員数	1,069	1,152	1,275	2,500
女性管理職数(人)	17	22	23	29
女性管理職比率(%)	1.6	2.1	2.1	2.6
障がい者雇用率(%) ^{※5}	1.93	2.19	2.08	2.10

※1 2012年度より海外売上高が連結業績の売上高の10%を超えたため開示。2011年度については比較情報として同様の地域区分で集計したものを表示しています。

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、総資産並びに自己資本比率については、比較情報として2017年度の数値を当該会計基準等を遡って適用したものを表示しています。

※3 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報は、株式分割の影響を考慮した数値で表示しています。

(百万円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
248,416	254,469	256,889	254,810	260,384	262,054	259,411
46,135	46,756	48,991	43,379	45,797	46,710	44,195
86,549	89,883	91,088	91,491	97,480	102,338	103,642
72,645	74,546	73,952	71,346	73,454	75,648	76,386
13,903	15,337	17,135	20,145	24,026	26,690	27,255
7,669	7,168	8,268	13,153	17,890	18,951	19,793
5,302	6,301	3,413	4,159	7,038	6,363	4,933
3,722	3,784	4,147	4,075	4,111	4,166	4,461
8,767	10,123	11,012	10,445	11,261	11,896	11,788
15,835	13,698	11,072	19,949	19,481	16,112	29,811
△10,669	△13,472	4,261	△9,060	△48	△4,075	△4,172
5,165	225	15,334	10,888	19,432	12,037	25,639
△6,939	△6,065	△10,536	△6,441	△10,851	△12,024	△18,767
253,448	265,718	259,127	263,317	273,805	275,518	274,559
17,686	16,673	12,605	11,175	10,686	10,028	8,576
143,316	158,273	155,005	163,822	175,995	181,142	183,189
144,978	160,294	156,966	165,751	177,962	183,097	185,301
51.93	48.53	56.36	89.78	123.08	132.03	140.80
970.28	1,071.56	1,058.05	1,118.23	1,213.14	1,264.88	1,313.17
31.50	31.50	33.50	38.50	41.00	46.00	50.00
34.8	35.3	35.5	35.9	37.4	39.1	40.0
29.2	29.3	28.8	28.0	28.2	28.9	29.4
5.6	6.0	6.7	7.9	9.2	10.2	10.5
3.5	4.0	4.3	4.1	4.3	4.5	4.5
56.5	59.6	59.8	62.2	64.3	65.7	66.7
5.4	4.8	5.3	8.3	10.5	10.6	10.9
3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7	3.9
60.7	64.9	59.4	42.9	33.3	34.8	35.5
0.12	0.11	0.08	0.07	0.06	0.06	0.05
22,295	21,577	20,650	20,242	19,610	19,125	18,130
9,712	9,408	9,464	9,290	9,328	9,607	9,897
7,026	6,679	6,551	6,463	6,444	6,618	6,862
2,686	2,729	2,913	2,827	2,884	2,989	3,035
33	35	40	47	52	58	61
3.0	3.2	3.6	4.2	4.5	4.9	5.1
2.11	2.20	2.18	2.26	2.29	2.35	2.32

※4 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※5 対象: アズビル(株)、アズビル山武フレンドリー(株)、アズビル金門(株)、アズビルトレーディング(株)、アズビルTACO(株)

2011年よりアズビルトレーディング(株)、アズビル金門(株)を、2015年よりアズビルTACO(株)をグループ会社の対象に含めています。

連結貸借対照表

2018年度(2019年3月31日現在)及び2019年度(2020年3月31日現在)

(百万円)

	2018年度	2019年度
資産の部		
流動資産	209,907	209,190
現金及び預金	46,457	57,750
受取手形及び売掛金	93,748	85,245
有価証券	36,405	32,200
商品及び製品	5,829	5,512
仕掛品	7,417	7,640
原材料	11,667	12,186
その他	8,760	9,031
貸倒引当金	△379	△375
固定資産	65,610	65,368
有形固定資産	26,965	28,217
建物及び構築物	12,743	15,026
機械装置及び運搬具	2,298	2,333
工具、器具及び備品	2,245	2,479
土地	6,659	6,708
リース資産	124	1,208
建設仮勘定	2,893	461
無形固定資産	5,147	5,234
ソフトウェア	4,529	4,165
その他	617	1,069
投資その他の資産	33,497	31,915
投資有価証券	21,580	19,978
長期貸付金	68	20
破産更生債権等	275	7
繰延税金資産	4,278	4,286
退職給付に係る資産	7	4
その他	7,741	7,726
貸倒引当金	△455	△108
資産合計	275,518	274,559

(百万円)

	2018年度	2019年度
負債の部		
流動負債	86,972	82,676
支払手形及び買掛金	40,101	38,482
短期借入金	9,866	8,225
未払法人税等	7,667	6,699
前受金	4,195	3,717
賞与引当金	10,468	10,699
役員賞与引当金	130	130
製品保証引当金	565	467
受注損失引当金	684	328
その他	13,292	13,926
固定負債	5,448	6,581
長期借入金	161	350
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	1,975	2,174
役員退職慰労引当金	120	148
株式給付引当金	987	1,318
その他	2,022	2,408
負債合計	92,421	89,257
純資産の部		
株主資本	170,566	173,508
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	160,325	165,055
自己株式	△11,952	△13,740
その他の包括利益累計額	10,576	9,680
その他有価証券評価差額金	9,727	8,843
繰延ヘッジ損益	3	△28
為替換算調整勘定	935	893
退職給付に係る調整累計額	△91	△27
非支配株主持分	1,954	2,112
純資産合計	183,097	185,301
負債純資産合計	275,518	274,559

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2018年度(2019年3月期)及び2019年度(2020年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2018年度	2019年度
売上高	262,054	259,411
売上原価	159,716	155,769
売上総利益	102,338	103,642
販売費及び一般管理費	75,648	76,386
営業利益	26,690	27,255
営業外収益		
受取利息	149	167
受取配当金	552	598
為替差益	249	—
不動産賃貸料	41	39
貸倒引当金戻入額	20	36
その他	272	266
営業外収益合計	1,285	1,109
営業外費用		
支払利息	135	141
為替差損	—	127
コミットメントフィー	20	20
不動産費用	67	211
その他	87	150
営業外費用合計	310	652
経常利益	27,664	27,712
特別利益		
固定資産売却益	14	21
投資有価証券売却益	2,220	780
特別利益合計	2,235	802
特別損失		
固定資産除売却損	158	68
減損損失	86	22
退職給付制度終了損	3,210	243
関係会社株式評価損	—	42
投資有価証券売却損	1	4
特別損失合計	3,457	380
税金等調整前当期純利益	26,442	28,134
法人税、住民税及び事業税	8,642	7,619
法人税等調整額	△1,416	312
法人税等合計	7,226	7,932
当期純利益	19,216	20,202
非支配株主に帰属する当期純利益	264	409
親会社株主に帰属する当期純利益	18,951	19,793
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	19,216	20,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,179	△883
繰延ヘッジ損益	△41	△32
為替換算調整勘定	△966	△58
退職給付に係る調整額	1,666	64
その他の包括利益合計	△2,521	△910
包括利益	16,694	19,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,486	18,897
非支配株主に係る包括利益	208	393

連結株主資本等変動計算書

2018年度(2019年3月期)及び2019年度(2020年3月期)

(百万円)

2018年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962
当期変動額												
剰余金の配当			△6,354		△6,354							△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益			18,951		18,951							18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0							0
自己株式の取得				△5,002	△5,002							△5,002
自己株式の処分		△0		16	16							16
自己株式の消却					—							—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	△2,476
当期変動額合計	—	0	12,596	△4,986	7,611	△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	5,134
当期末残高	10,522	11,670	160,325	△11,952	170,566	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,097

(百万円)

2019年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,522	11,670	160,325	△11,952	170,566	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,097
会計方針の変更による累積的影響額			△62		△62							△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	11,670	160,263	△11,952	170,504	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,035
当期変動額												
剰余金の配当			△6,887		△6,887							△6,887
親会社株主に帰属する当期純利益			19,793		19,793							19,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—							—
自己株式の取得				△9,923	△9,923							△9,923
自己株式の処分				22	22							22
自己株式の消却		△8,113		8,113	—							—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,113	△8,113		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△883	△32	△42	64	△895	157	△738
当期変動額合計	—	—	4,792	△1,788	3,004	△883	△32	△42	64	△895	157	2,266
当期末残高	10,522	11,670	165,055	△13,740	173,508	8,843	△28	893	△27	9,680	2,112	185,301

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年度(2019年3月期)及び2019年度(2020年3月期)

(百万円)

	2018年度	2019年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,442	28,134
減価償却費	4,166	4,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277	△295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,303	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△227	3
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△763	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	350	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	289	247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△0
受取利息及び受取配当金	△701	△766
支払利息	135	141
為替差損益(△は益)	△148	134
固定資産除売却損益(△は益)	143	46
減損損失	86	22
退職給付制度終了損	3,210	243
関係会社株式評価損	—	42
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,218	△776
売上債権の増減額(△は増加)	△3,017	8,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,394	△427
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,005	△1,563
その他の資産の増減額(△は増加)	91	113
その他の負債の増減額(△は減少)	1,040	△859
小計	22,871	37,849
利息及び配当金の受取額	699	769
利息の支払額	△134	△142
法人税等の支払額	△7,324	△8,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,112	29,811
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,380	△3,163
定期預金の払戻による収入	2,171	3,037
有価証券の取得による支出	△27,900	△34,200
有価証券の売却による収入	27,200	33,805
信託受益権の取得による支出	△10,197	△9,353
信託受益権の売却による収入	10,649	9,223
有形固定資産の取得による支出	△5,705	△3,781
有形固定資産の売却による収入	83	62
無形固定資産の取得による支出	△940	△907
投資有価証券の取得による支出	△11	△6
投資有価証券の売却による収入	2,837	1,107
子会社出資金の取得による支出	△27	—
その他	145	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,075	△4,172
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	875	154
短期借入金の返済による支出	△1,169	△1,332
長期借入れによる収入	10	300
長期借入金の返済による支出	△52	△441
配当金の支払額	△6,353	△6,887
リース債務の返済による支出	△117	△404
非支配株主への配当金の支払額	△210	△232
自己株式の取得による支出	△5,002	△9,923
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,024	△18,767
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△518	△262
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505	6,609
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	68,640	68,134
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	68,134	74,743

azbilグループ会社情報

国内グループ会社

- **アズビル株式会社**
本社: 東京都千代田区
創業: 1906年 設立: 1949年
- **アズビル金門株式会社**
本社: 東京都豊島区
創業: 1904年 設立: 1948年
- **アズビル太信株式会社**
本社: 長野県中野市 設立: 1974年
- **アズビルトレーディング株式会社**
本社: 東京都豊島区 設立: 1964年
- **株式会社 テムテック研究所**
本社: 東京都中央区 設立: 1982年
- **アズビル山武フレンドリー株式会社**
本社: 神奈川県藤沢市 設立: 1998年
- **アズビル京都株式会社**
本社: 京都府船井郡 設立: 2009年
- **アズビルTACO株式会社**
本社: 東京都板橋区 設立: 1955年

海外グループ会社

- **アズビル韓国株式会社**
本社: ソウル 設立: 1999年
- **アズビル台湾株式会社**
本社: 台北 設立: 2000年
- **アズビル金門台湾株式会社**
本社: 苗栗 設立: 2011年
- **アズビルベトナム有限会社**
本社: ハノイ 設立: 2008年
- **アズビルインド株式会社**
本社: ナグィムンバイ
設立: 2010年
- **アズビルタイランド株式会社**
本社: バンコク 設立: 1995年
- **アズビルプロダクション
タイランド株式会社**
本社: チョンブリ 設立: 2013年
- **アズビルフィリピン株式会社**
本社: マカティ 設立: 1996年
- **アズビルマレーシア株式会社**
本社: クアラルンプール
設立: 1999年
- **アズビルシンガポール株式会社**
本社: シンガポール
設立: 1998年
- **アズビル・ベルカ・インドネシア
株式会社**
本社: ジャカルタ
設立: 1997年
- **アズビルサウジアラビア有限会社**
本社: ダンマーム
設立: 2012年
- **アズビル機器(大連)有限公司**
本社: 大連 設立: 1994年
- **アズビル情報技術センター(大連)
有限公司**
本社: 大連 設立: 2007年
- **中節能建築能源管理有限公司**
本社: 北京 設立: 2012年
- **アズビルコントロールソリューション
(上海)有限公司**
本社: 上海 設立: 1994年
- **上海アズビル制御機器有限公司**
本社: 上海 設立: 1995年
- **上海山武自動機器有限公司**
本社: 上海 設立: 2004年
- **アズビル香港有限公司**
本社: 香港 設立: 2000年
- **アズビル北米R&D株式会社**
本社: サンタクララ(米国/カリフォルニア)
設立: 2014年
- **アズビルノースアメリカ株式会社**
本社: フェニックス(米国/アリゾナ)
設立: 2000年
- **アズビルボルテック有限会社**
本社: ロングモント(米国/コロラド)
設立: 1995年
- **アズビルメキシコ合同会社**
本社: レオン
設立: 2017年
- **アズビルブラジル有限会社**
本社: サンパウロ
設立: 2010年
- **アズビルヨーロッパ株式会社**
本社: ザベンタム(ベルギー) 設立: 2001年
- **アズビルテルスター有限会社**
本社: タラサ(スペイン) 設立: 1963年

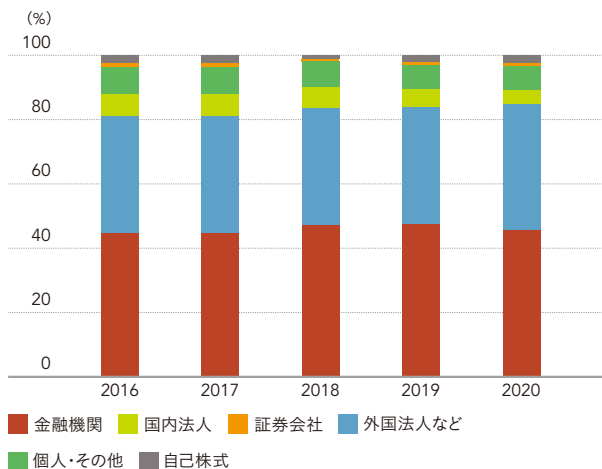
会社情報 / 株式情報

(2020年3月31日現在)

会社情報

創 業 1906年12月1日
 設 立 1949年8月22日
 資 本 金 10,522百万円
 決 算 日 3月31日
 定 時 株 主 総 会 6月
 本 社 〒100-6419
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
 連 結 従 業 員 数 9,897名
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
 証 券 コ ー ド 6845
 株 式 の 状 況 発行済株式総数 145,200,884株
 単元株式数 100株
 株主数 7,348名
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

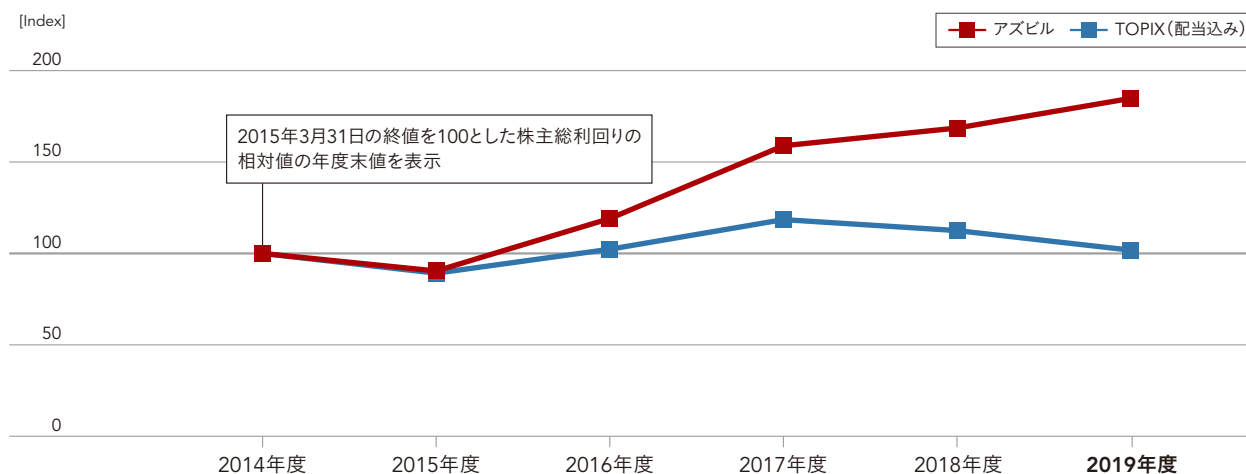
所有者別状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,320	7.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,943	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,307	4.45
ノーザントラストカンパニーエイプイエフシーリフィデリティファンズ	5,213	3.68
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	4,631	3.27
チエースノミニーズリジヤステックトリーティークライアントアカウントジエネラル	4,243	2.99
日本生命保険相互会社	3,739	2.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	3,496	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,459	2.44

株主総利回り、株価推移



年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
期末株価(円)	1,630.0	1,440.5	1,870.0	2,477.5	2,589.0	2,804.0
最高株価(円)	1,685.0	1,750.0	1,927.5	2,655.0	2,775.0	3,275.0
最低株価(円)	1,142.5	1,309.0	1,347.5	1,772.5	1,949.0	2,215.0

※ 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の株価並びに当社株主総利回りについては、株式分割による影響を考慮して算定しています。



アズビルは、計測・制御のオートメーション技術を駆使して、
 人々が快適な暮らし、安心して働くことができる環境を100年以上にわたって作り続けてきました。
 新経営体制を機に、企業広告のデザインを一新しました。
 「あすみる、アズビル。」には、アズビルがオートメーション技術で、
 お客様とともに明るい未来に向かって進んでいく想いを込めています。

 アズビル株式会社Webサイト <https://www.azbil.com/jp/>



お問い合わせ先
アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室
 TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278
 E-MAIL azbil-ir@azbil.com

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認くださいませ。

「azbilレポート 2020(本冊子)」に関するアンケート
 ご意見・ご感想をお聞かせください。

IR情報メール配信サービス

ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。